

第4章 調査結果の分析

第4章 調査結果の分析

4.1 分析方法

調査結果の単純集計と属性や関連する質問項目間のクロス集計を行うため、社会的受容性の判断に影響を与えうると考えられる個人的特性（性別・年齢・居住地・知識・価値観等）を中心にクロス集計軸を設定した。

特に、2014年度は、防災対策を重点的に行う区域として定められた原子力施設からおおむね半径30km圏内（UPZ(Urgent Protective action planning Zone):緊急時防護措置準備区域）の地域とそれ以外との地域の差なども分析できるようなクロス集計軸を取り入れた。

表15 クロス集計軸1～3の内容

集計軸1	集計軸2	集計軸3
【地域】 北海道・東北 関東 中部・北陸 近畿 中国・四国・九州	【職業】 農林漁業 自営・商工業 自由業 管理職 事務・技術職 労務・技能職 パート・アルバイト 主婦専業 学生 無職	【男性】 男性小計 15～19才 20～29才 30～39才 40～49才 50～59才 60～69才 70～79才
【都市規模】 21大都市 15万以上の都市 15万未満の都市 郡部	【世帯年収】 300万円未満 ～400万円未満 ～500万円未満 ～600万円未満 ～700万円未満 ～800万円未満 ～1000万円未満 ～1200万円未満 1200万円以上	【女性】 女性小計 15～19才 20～29才 30～39才 40～49才 50～59才 60～69才 70～79才
【性別】 男性 女性		
【年齢】 15～19才 20～29才 30～39才 40～49才 50～59才 60～69才 70～79才		

※全質問にクロス

表 16 クロス集計軸 4 の内容

集計軸 4																																												
【性別】	【年代】	【子どもの有無】																																										
男性	10代	子供あり																																										
女性	20代	子供なし																																										
	30代																																											
	40代																																											
	50代																																											
	60代																																											
	70代																																											
<p>【原子力発電所立地・原子力発電所非立地】</p> <p>立地県：北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、静岡県、 石川県、福井県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県</p> <p>非立地県：上記以外の都府県</p>																																												
<p>【原子力発電所隣接（30km 圏内）・原子力発電所非隣接】</p> <p>隣接地域：30km 圏内</p> <p>非立地県：上記以外</p> <p>●原子力発電所の緊急時防護措置準備区域（UPZ・30km圏内）に含まれる市町村</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>東通村、むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>柏崎市、刈羽村、長岡市、上越市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、出雲崎町</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>東海村、日立市、那珂市、ひたちなか市、常陸太田市、常陸大宮市、城里町、水戸市、茨城町、大洗町、高萩市、大子町、笠間市、鉾田市</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、吉田町、袋井市、焼津市、藤枝市、島田市、森町、磐田市</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>氷見市</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>志賀町、七尾市、輪島市、羽咋市、かほく市、宝達志水町、中能登町、穴水町</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>揖斐川町</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>敦賀市、美浜町、小浜市、おおい町、高浜町、福井市、鯖江市、越前市、越前町、池田町、南越前町、若狭町</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>長浜市、高島市</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>舞鶴市、京都市、福知山市、綾部市、宮津市、南丹市、京丹波町、伊根町</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>米子市、境港市</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>松江市、出雲市、安来市、雲南市</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>上関町</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>糸島市</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>玄海町、唐津市、伊万里市</td> </tr> <tr> <td>長崎市</td> <td>松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町</td> </tr> </tbody> </table>			北海道	泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村	青森県	東通村、むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村	宮城県	女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町	福島県	いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村	新潟県	柏崎市、刈羽村、長岡市、上越市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、出雲崎町	茨城県	東海村、日立市、那珂市、ひたちなか市、常陸太田市、常陸大宮市、城里町、水戸市、茨城町、大洗町、高萩市、大子町、笠間市、鉾田市	静岡県	御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、吉田町、袋井市、焼津市、藤枝市、島田市、森町、磐田市	富山県	氷見市	石川県	志賀町、七尾市、輪島市、羽咋市、かほく市、宝達志水町、中能登町、穴水町	岐阜県	揖斐川町	福井県	敦賀市、美浜町、小浜市、おおい町、高浜町、福井市、鯖江市、越前市、越前町、池田町、南越前町、若狭町	滋賀県	長浜市、高島市	京都府	舞鶴市、京都市、福知山市、綾部市、宮津市、南丹市、京丹波町、伊根町	鳥取県	米子市、境港市	島根県	松江市、出雲市、安来市、雲南市	山口県	上関町	愛媛県	伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町	福岡県	糸島市	佐賀県	玄海町、唐津市、伊万里市	長崎市	松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市	鹿児島県	薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町
北海道	泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村																																											
青森県	東通村、むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村																																											
宮城県	女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町																																											
福島県	いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村																																											
新潟県	柏崎市、刈羽村、長岡市、上越市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、出雲崎町																																											
茨城県	東海村、日立市、那珂市、ひたちなか市、常陸太田市、常陸大宮市、城里町、水戸市、茨城町、大洗町、高萩市、大子町、笠間市、鉾田市																																											
静岡県	御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、吉田町、袋井市、焼津市、藤枝市、島田市、森町、磐田市																																											
富山県	氷見市																																											
石川県	志賀町、七尾市、輪島市、羽咋市、かほく市、宝達志水町、中能登町、穴水町																																											
岐阜県	揖斐川町																																											
福井県	敦賀市、美浜町、小浜市、おおい町、高浜町、福井市、鯖江市、越前市、越前町、池田町、南越前町、若狭町																																											
滋賀県	長浜市、高島市																																											
京都府	舞鶴市、京都市、福知山市、綾部市、宮津市、南丹市、京丹波町、伊根町																																											
鳥取県	米子市、境港市																																											
島根県	松江市、出雲市、安来市、雲南市																																											
山口県	上関町																																											
愛媛県	伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町																																											
福岡県	糸島市																																											
佐賀県	玄海町、唐津市、伊万里市																																											
長崎市	松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市																																											
鹿児島県	薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町																																											

出典：原子力規制委員会「原子力災害対策について」

※全質問にクロス

表 17 クロス集計軸 5 の内容

集計軸 5	
【原子力やエネルギーに関する知識 問 4 の選択肢合計】	
知識が高い層	「説明できるくらいよく知っている」、「ある程度、知っている」の選択肢を選択した合計が 11～15 つ
知識が中程度の層	「説明できるくらいよく知っている」、「ある程度、知っている」の選択肢を選択した合計が 4～10 つ
知識が低い層	「説明できるくらいよく知っている」、「ある程度、知っている」の選択肢を選択した合計が 1～3 つ
知識がない層	「その他」、「特にない／わからない」を選択

※上記を表側に取り、集計は全質問にクロス

表 18 クロス集計軸 6 の内容

集計軸 6	
【今後利用・活用していくべきエネルギー 問 5】	【原子力発電の利用 問 6】
石炭火力発電	増やす
石油火力発電	震災以前を維持
天然ガス火力発電	しばらく利用、徐々に廃止
原子力発電	即時、廃止
水力発電	その他
地熱発電	わからない
風力発電	あてはまるものはない
太陽光発電	
廃棄物発電	
バイオマス発電	
その他	
あてはまるものはない	

※上記を表側に取り、集計は全質問にクロス

表 19 クロス集計軸 7 の内容

集計軸 7	
【原子力の事業者に対する信頼 問 9-1】	
信頼できる層	
信頼できる+どちらかといえば信頼できる	
どちらともいえない層	
信頼できない層	
信頼できない+どちらかといえば信頼できない	
【自治体に対する信頼 問 10-1】	
信頼できる層	
信頼できる+どちらかといえば信頼できる	
どちらともいえない層	
信頼できない層	
信頼できない+どちらかといえば信頼できない	

※上記を表側に取り、集計は全質問にクロス

表 20 クロス集計軸 8 の内容

集計軸 8	
【価値観 問 16】	
直感的	科学技術で豊か
倫理的	科学技術で制御
物質的	リスクゼロ否定
精神的	社会の複雑さ
便利	地域社会
不便	個人の幸福
ハイリスク	あてはまるものはない
専門家重視	
住民重視	

※上記を表側に取り、集計は全質問にクロス

表 2 1 クロス集計軸 8 の内容

集計軸 9	
【社会性尺度 問 1 7】	
ボランティア参加	地域の伝統継承
ボランティア参加希望	近所との協力
地域の行事参加	公共心の希薄化
選挙投票	行政まかせにしない
住民同士のふれあい	情報を見聞きする
自治会等活動参加	災害の準備・訓練
街の美化保全	文化財は大切に
観光客へ気配り	あてはまるものはない
【社会性尺度 問 1 7 の選択肢合計】	
社会性が高い層	
選択肢の合計が 8 ～ 1 5 つ	
社会性が中程度の層	
選択肢の合計が 3 ～ 7 つ	
社会性が低い層	
選択肢の合計が 1 ～ 2 つ	
社会性がない層	
「その他」、「特にない／わからない」を選択	

※上記を表側に取り、集計は全質問にクロス

4. 2 調査結果の分析

調査結果の単純集計と属性や関連する質問項目間のクロス集計を行い、調査結果を分析した。各質問項目の該当ページは以下の通り。

問 1	p.	64	問 10-1	p.	115
問 2	p.	65	問 10-2	p.	117
問 3	p.	68	問 11	p.	122
問 4	p.	69	問 12	p.	124
問 5	p.	76	問 13	p.	126
問 6	p.	74	問 14	p.	129
問 7-a	p.	78	問 15	p.	132
問 7-b	p.	84	問 16	p.	139
問 7-c	p.	86	問 17	p.	141
問 7-d	p.	80	問 18	p.	144
問 7-e	p.	81				
問 7-f	p.	82				
問 7-g	p.	96				
問 7-h	p.	98				
問 7-i	p.	100				
問 7-j	p.	107				
問 7-k	p.	88				
問 7-l	p.	90				
問 7-m	p.	136				
問 7-n	p.	138				
問 7-o	p.	102				
問 7-p	p.	104				
問 7-q	p.	106				
問 7-r	p.	92				
問 8	p.	101				
問 9-1	p.	110				
問 9-2	p.	112				

世論調査結果

調査概要

<2014年11月>

- 調査地域 : 全国

- 調査対象者 : 15～79歳男女個人

- サンプリング : 住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当

- 標本数の配分 : 200地点(1地点6サンプル)を地域・市郡規模別の各層に比例配分

- 調査方法 : 個別訪問留置調査

- サンプル数 : 1200人

- 実査期間 : 2014年10月31日(金)～11月12日(水)

I 章 回答者の属性

1. 性別

(%)		
	男性	女性
全体(N=1200)	49.5	50.5

2. 年代

(%)							
	10代*	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全体(N=1200)	6.0	12.6	16.5	17.5	15.1	18.5	13.8

*10代は15-19歳

3. 居住地(原子力発電所立地・原子力発電所非立地)

全体(N=1200)			
東日本	北海道	4.0	原発立地県
	青森県	1.5	原発立地県
	岩手県	1.0	非立地県
	宮城県	1.5	原発立地県
	秋田県	1.0	非立地県
	山形県	1.0	非立地県
	福島県	1.5	原発立地県
	茨城県	2.0	原発立地県
	栃木県	1.5	非立地県
	群馬県	1.5	非立地県
	埼玉県	6.0	非立地県
	千葉県	5.0	非立地県
	東京都	10.5	非立地県
	神奈川県	7.5	非立地県
	新潟県	1.5	原発立地県
	富山県	0.5	非立地県
	山梨県	1.0	非立地県
	長野県	1.5	非立地県
	静岡県	2.5	原発立地県

原発立地県	19.5
原発非立地県	80.5

(%)			
西日本	石川県	1.0	原発立地県
	福井県	1.0	原発立地県
	愛知県	6.0	非立地県
	三重県	1.5	非立地県
	岐阜県	2.0	非立地県
	滋賀県	1.0	非立地県
	京都府	1.5	非立地県
	大阪府	7.0	非立地県
	兵庫県	4.0	非立地県
	奈良県	1.5	非立地県
	和歌山県	1.0	非立地県
	鳥取県	0.5	非立地県
	島根県	0.5	原発立地県
	岡山県	2.0	非立地県
	広島県	2.0	非立地県
	山口県	1.0	非立地県
	徳島県	0.5	非立地県
	香川県	1.0	非立地県
	愛媛県	0.5	原発立地県
	高知県	1.0	非立地県
	福岡県	4.0	非立地県
	佐賀県	0.5	原発立地県
	長崎県	1.0	非立地県
	熊本県	1.0	非立地県
	大分県	0.5	非立地県
	宮崎県	1.0	非立地県
	鹿児島県	1.5	原発立地県
	沖縄県	1.5	非立地県

4. 居住地(原子力発電所30km圏内・圏外)

	(%)	
	30km圏内*	30km圏外
全体(N=1200)	7.0	93.0

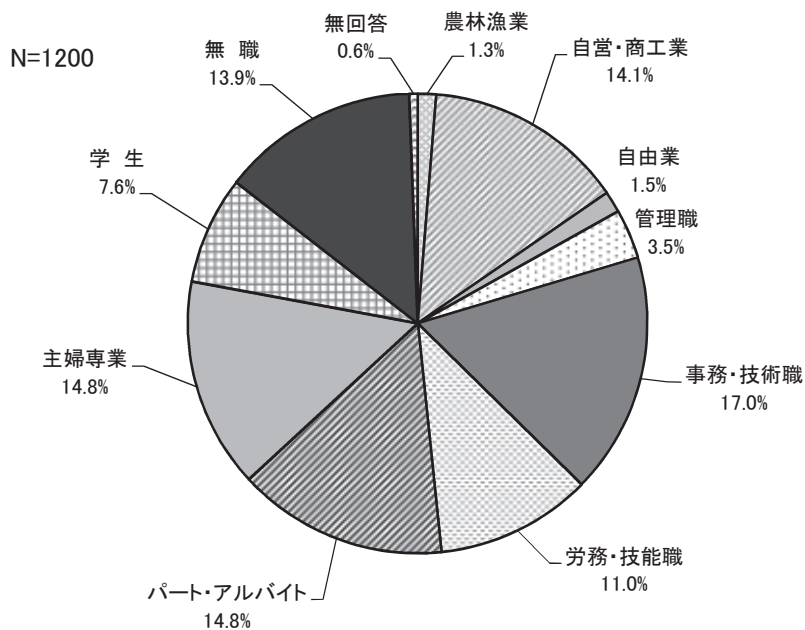
*下記参照

●原子力発電所の緊急時防護措置準備区域(UPZ・30km圏内)に含まれる市町村

北海道	泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村
青森県	東通村、むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村
宮城県	女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町
福島県	いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村
新潟県	柏崎市、刈羽村、長岡市、上越市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、出雲崎町
茨城県	東海村、日立市、那珂市、ひたちなか市、常陸太田市、常陸大宮市、城里町、水戸市、茨城町、大洗町、高萩市、大子町、笠間市、鉾田市
静岡県	御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、吉田町、袋井市、焼津市、藤枝市、島田市、森町、磐田市
富山県	氷見市
石川県	志賀町、七尾市、輪島市、羽咋市、かほく市、宝達志水町、中能登町、穴水町
岐阜県	揖斐川町
福井県	敦賀市、美浜町、小浜市、おおい町、高浜町、福井市、鯖江市、越前市、越前町、池田町、南越前町、若狭町
滋賀県	長浜市、高島市
京都府	舞鶴市、京都市、福知山市、綾部市、宮津市、南丹市、京丹波町、伊根町
鳥取県	米子市、境港市
島根県	松江市、出雲市、安来市、雲南市
山口県	上関町
愛媛県	伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町
福岡県	糸島市
佐賀県	玄海町、唐津市、伊万里市
長崎市	松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市
鹿児島県	薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、始良市、さつま町、長島町

出典：原子力規制委員会「原子力災害対策について」

5. 職業



6. 未既婚

(%)

	既婚	別居	未婚	離死別	無回答
全体(N=1200)	69.9	0.5	20.6	9.0	0.1

7. 学歴

(%)

	短大卒以下	大学卒以上	無回答
全体(N=1200)	74.3	25.2	0.6

8. 子どもの有無

(%)

	子ども無	子ども有	その他	無回答
全体(N=1200)	31.3	58.2	10.0	0.6

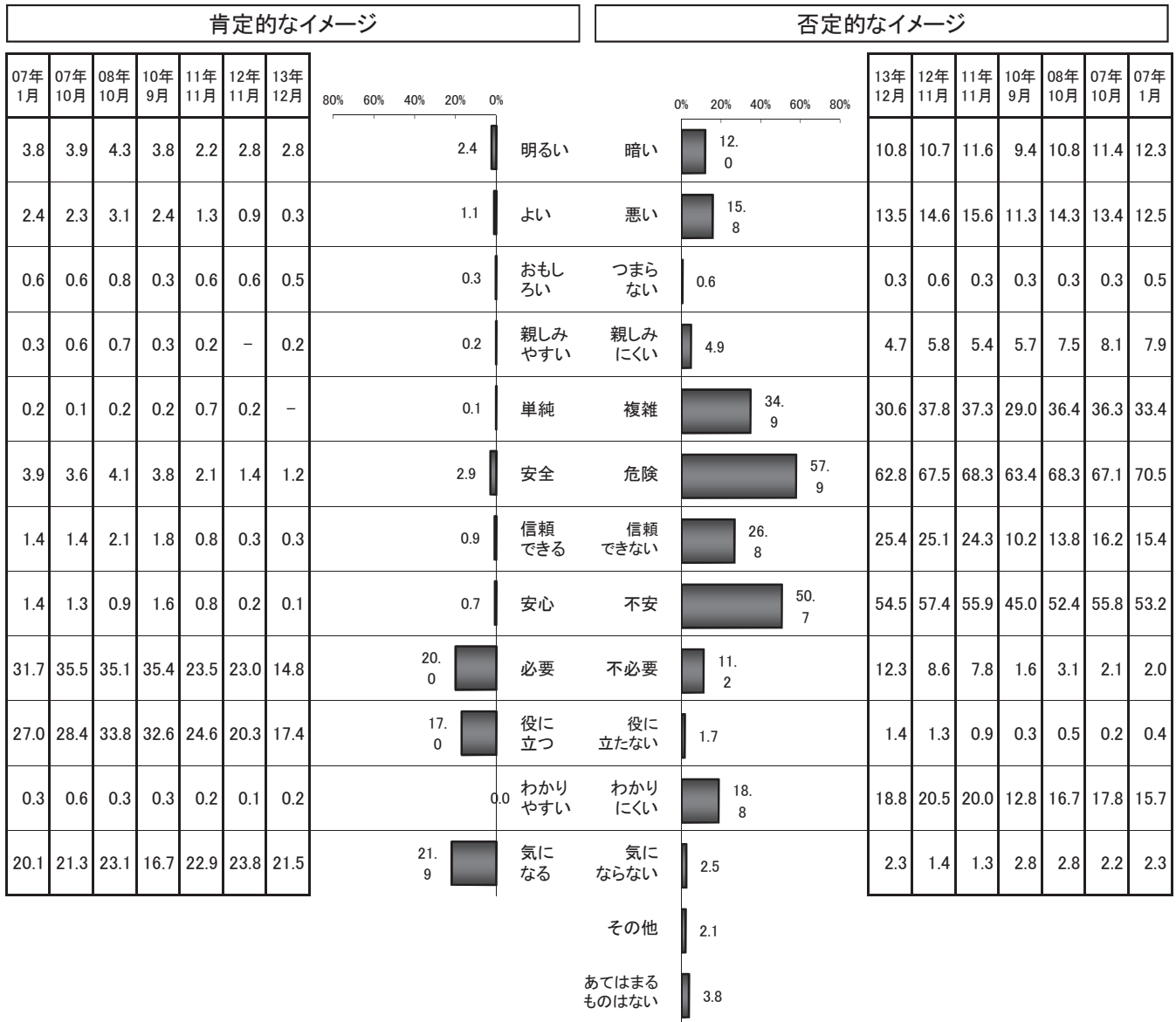
Ⅱ章 原子力・放射線に対する イメージ

●原子力に対するイメージ

「原子力」という言葉から思い浮かぶイメージを尋ねたところ、全体として肯定的なイメージより否定的なイメージの反応が高く、「危険」(57.9%)、「不安」(50.7%)、「複雑」(34.9%)に回答が集中。一方、肯定的なイメージは、「気になる」(21.9%)、「必要」(20.0%)、「役に立つ」(17.0%)という回答が多く、他の項目はきわめて低い反応水準にある。肯定的／否定的イメージとも上位3項目は前回と同様。「危険」「不安」という認識はやや減少傾向と見える。一方、「必要」「役に立つ」という認識は福島事故後から減少傾向が底を打ち、回復傾向に転じたように見える。

問1. あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200

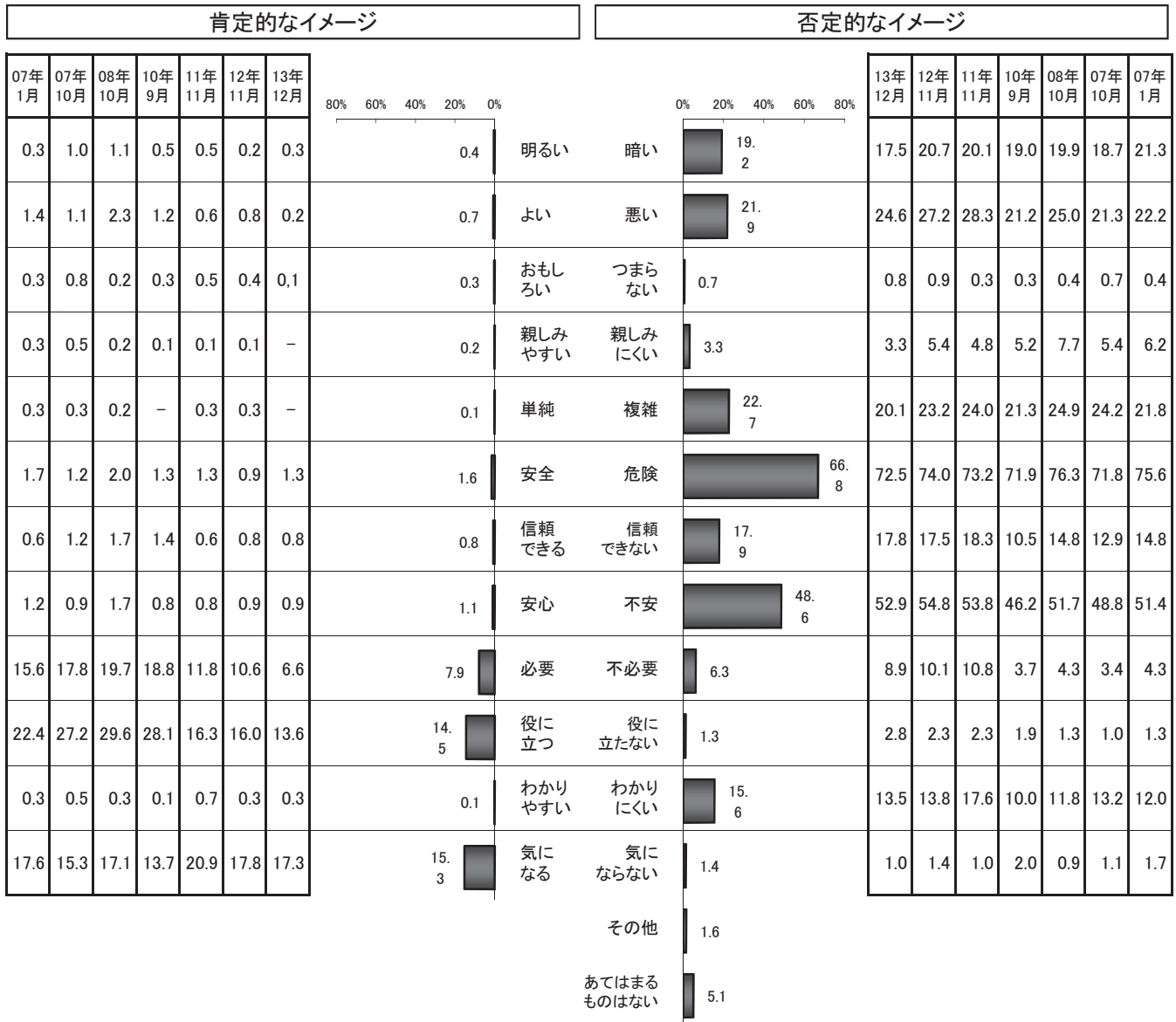


●放射線に対するイメージ

「放射線」という言葉から思い浮かぶイメージを尋ねたところ、全体として肯定的なイメージよりも否定的なイメージの反応が圧倒的に高く、「危険」(66.8%)、「不安」(48.6%)という回答が突出している。一方、肯定的なイメージでは「気になる」(15.3%)、「役に立つ」(14.5%)という回答が高いが、否定的イメージと比べるとポイント数が圧倒的に低い。肯定的／否定的イメージともに、前回と同傾向である。ただし、否定的なイメージはやや減少傾向に転じたと見える。

問2. あなたは「放射線」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200

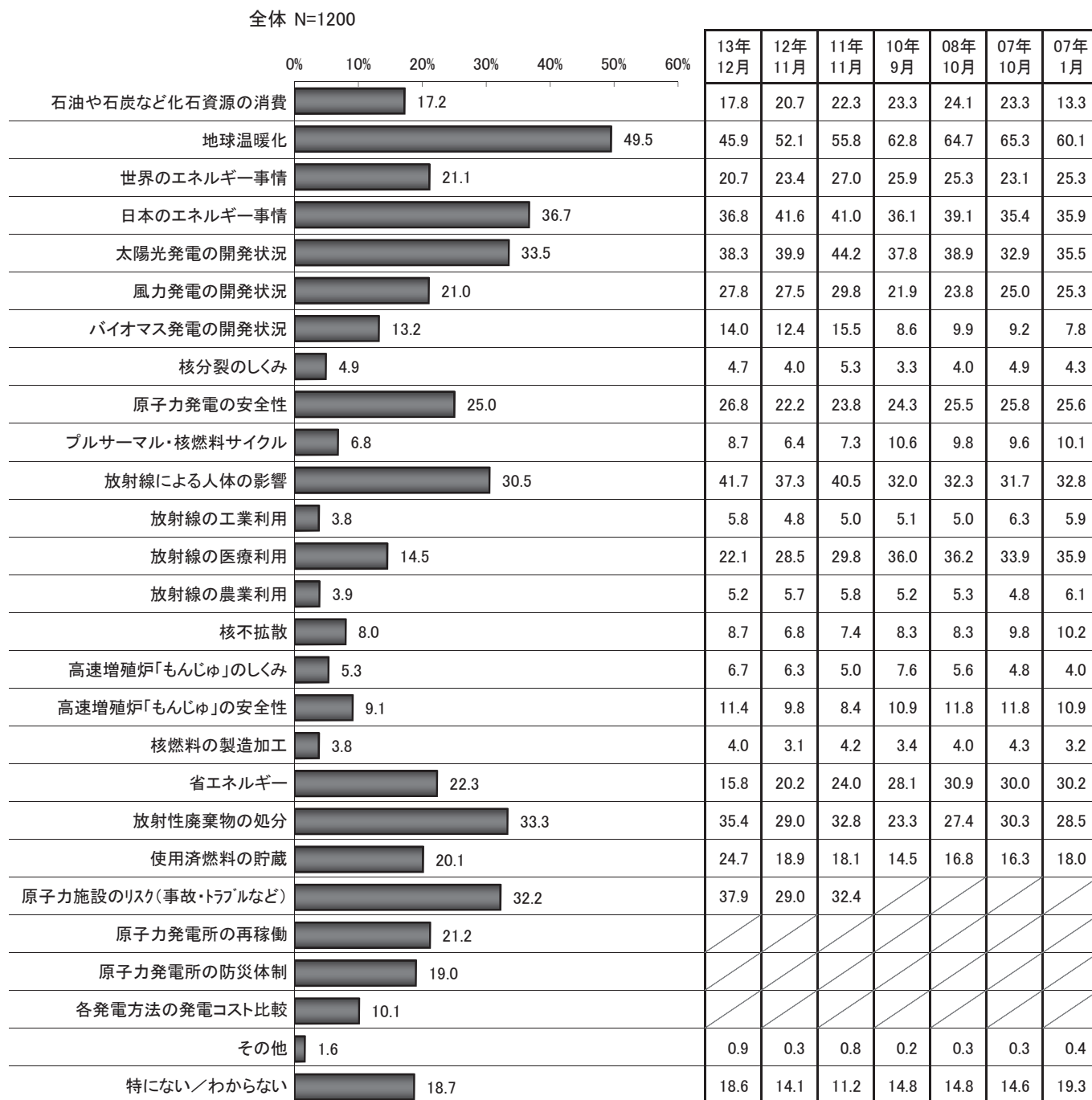


Ⅲ章 原子力・放射線・エネルギーについての
関心・知識

●原子力・放射線・エネルギー分野への関心

原子力やエネルギーの分野について関心のあることを尋ねた。
 突出して関心が高い項目は「地球温暖化」(49.5%)であり、これは前回と同様である。次いで、「日本のエネルギー事情」(36.7%)、「太陽光発電の開発状況」(33.5%)、「放射性廃棄物の処分」(33.3%)、「原子力施設のリスク」(32.2%)、「放射線による人体の影響」(30.5%)。
 前回に比べて、「放射線による人体の影響」に対する関心が大きく減少した。「原子力施設のリスク」に対する関心も減少した。

問3. 原子力やエネルギーの分野において、あなたが関心のあることはどれですか。
 次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)



* 07年1月の選択肢は「化石資源の消費」、07年10月からは「石油や石炭など化石資源の消費」に変更

* 07年1月、07年10月の選択肢は「高速増殖炉のしくみ」、08年10月からは「高速増殖炉「もんじゅ」のしくみ」に変更

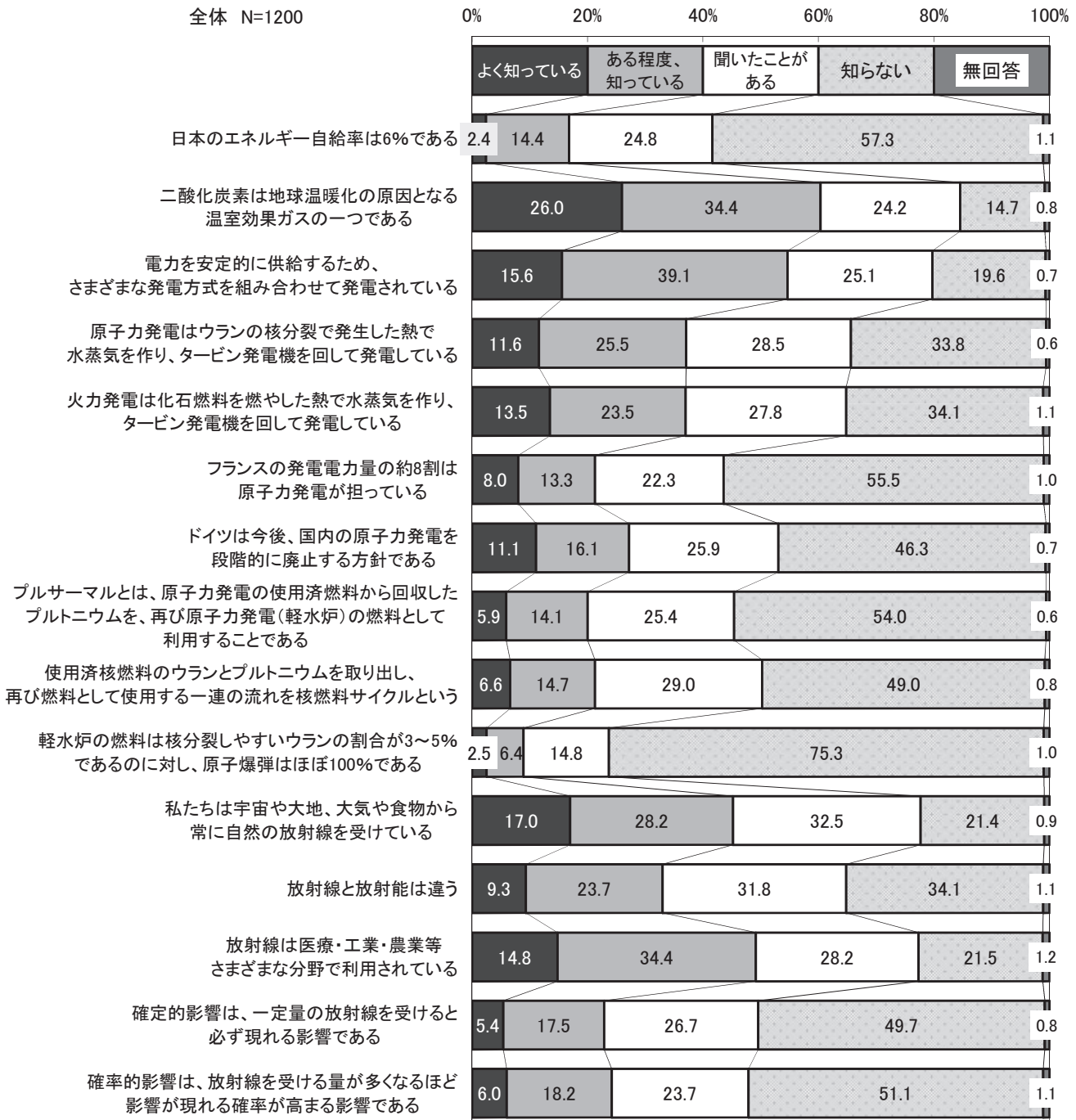
* 「原子力施設のリスク(事故・トラブルなど)」は、11年11月から追加

* 「原子力発電所の再稼働」「原子力発電所の防災体制」「各発電方法の発電コスト比較」は、14年11月から追加

●原子力・放射線・エネルギー分野に関する知識

原子力やエネルギー分野で認知率が高い項目は、「二酸化炭素は地球温暖化の原因となる温室効果ガスの一つである」(知っている・ある程度知っている 60.4%)、「電力を安定的に供給するため、さまざまな発電方法を組み合わせて発電されている」(知っている・ある程度知っている 54.7%)。その他、放射線利用、自然放射線が知られている。一方で、認知率の低い項目として、「軽水炉の燃料は核分裂しやすいウランの割合が3~5%であるのに対し、原子爆弾はほぼ100%である」(知らない 75.3%)が突出している。その他、日本のエネルギー自給率、フランスの原子力事情、プルサーマル、放射線の確定影響と確率影響の違いが知られていない。

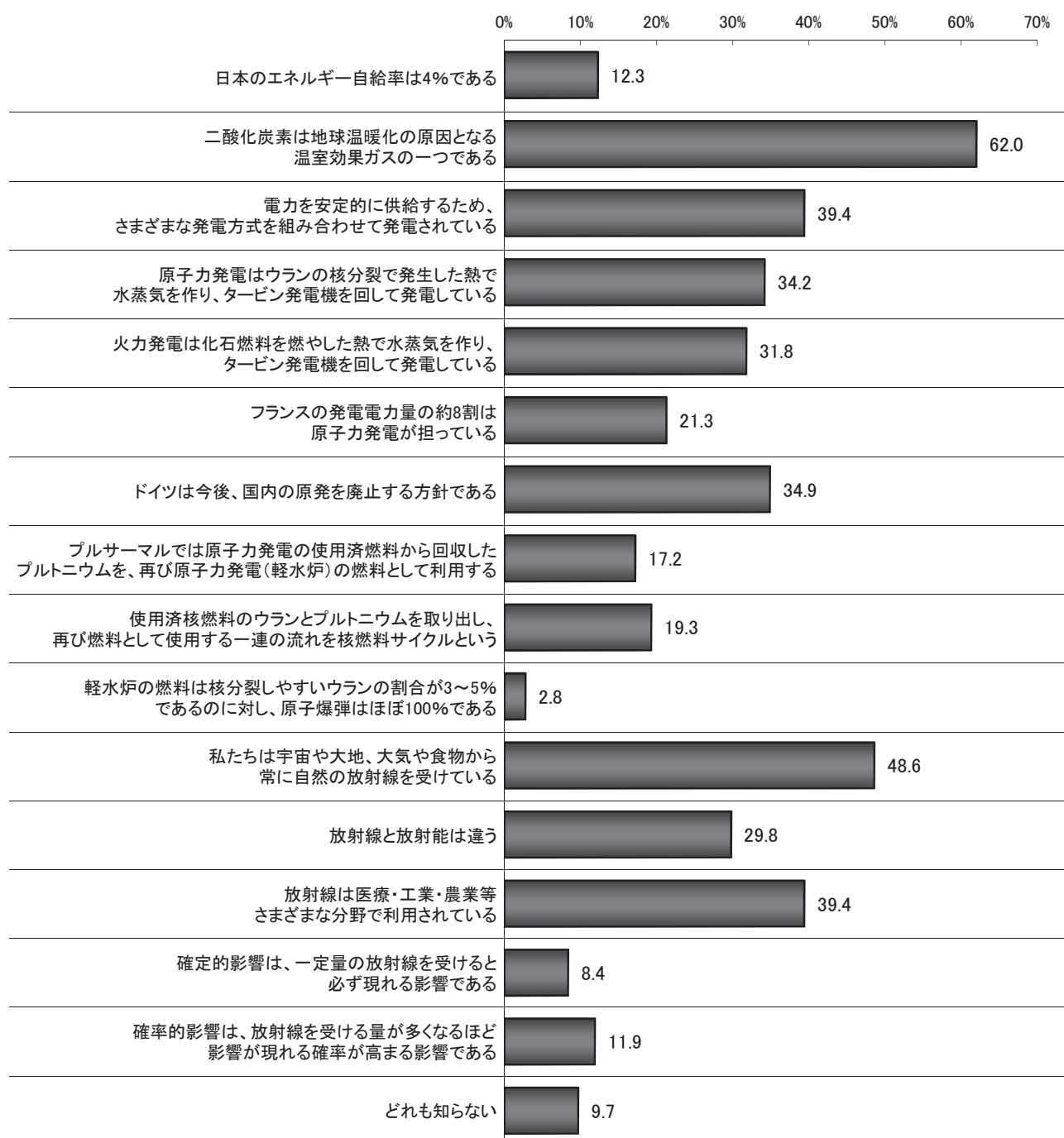
問4. 原子力やエネルギーに関する次の事柄について、あなたはどの程度ご存知ですか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)



<参考> 2013年12月

問. 原子力やエネルギーの分野において、あなたがご存知のものはどれですか。
ご存知のものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

全体 N=1200



<参考>

問. 以下にあげる事柄について、あなたをご存知のものはどれですか。
ご存知のものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200

	12年 11月	11年 11月	10年 9月	08年 10月	07年 10月	07年 1月
自然界にある放射線について	42.3	41.9	26.9	23.8	25.4	24.1
放射線と放射能の違い	23.3	25.1	17.2	20.3	19.0	17.5
様々な分野での放射線の利用	39.3	41.2	37.6	37.7	36.5	35.0
放射線の量と人体への影響 の関係	39.1	34.9	38.5	36.5	40.4	41.3
原子力発電と原子爆弾の違い	26.3	31.3	28.8	30.3	28.8	27.6
プルサーマルや 核燃料サイクルのしくみ	14.1	14.7	17.5	14.6	14.8	11.9
どれも知らない	26.9	23.7	31.3	33.9	29.7	33.8

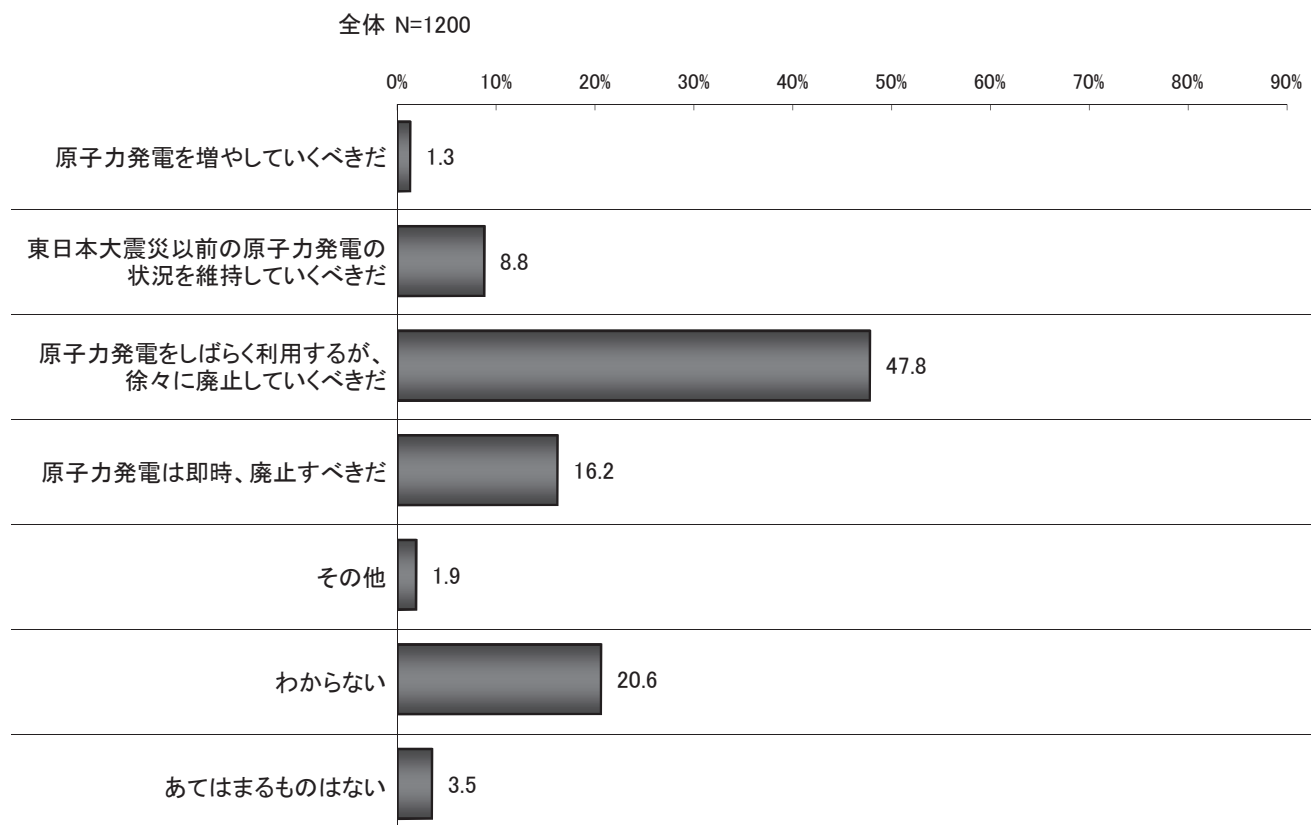
(%)

IV章 原子力・エネルギーに対する態度

●エネルギーに対する態度

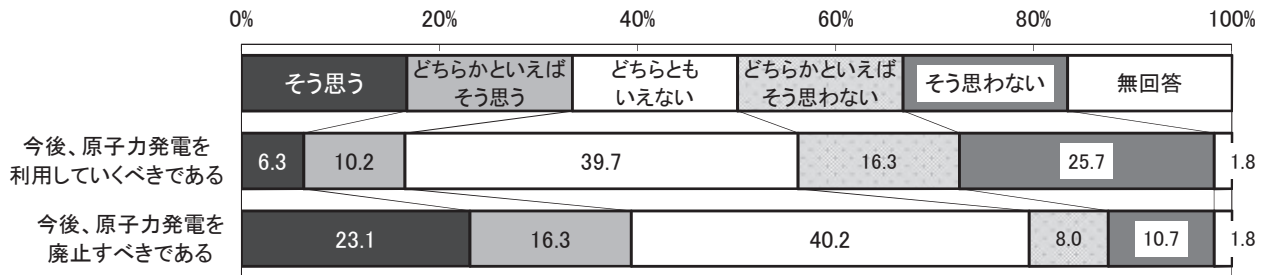
原子力の利用に関して、最も多い意見は「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」(47.8%)。次いで、「原子力発電は即時、廃止すべきだ」(16.2%)。一方、原子力発電維持の意見は10%に満たない。一時的に利用を容認するものの、将来的には廃止の意向が強い。

問6. 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)



<参考> 2013年12月 全体 N=1200

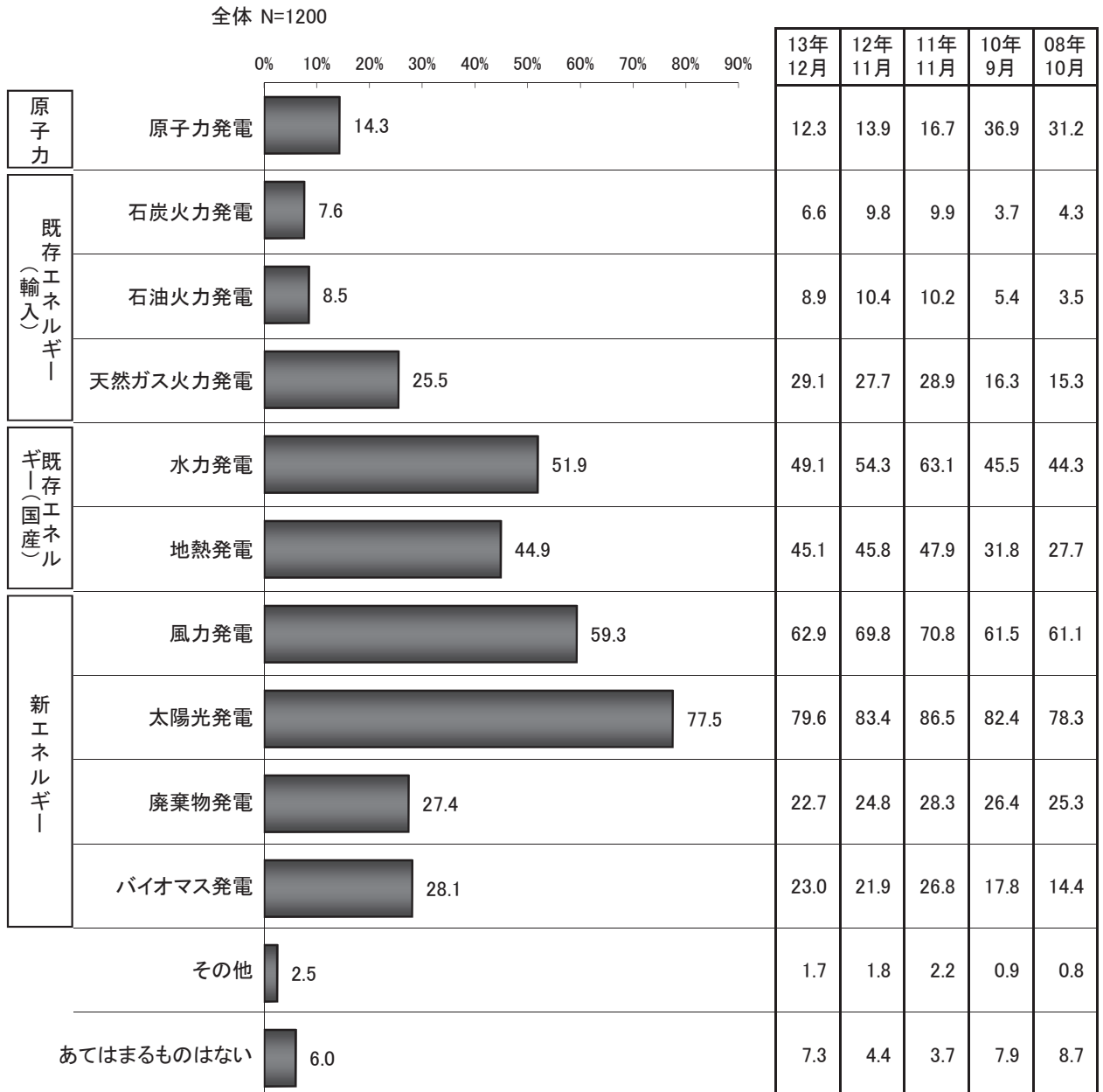
問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)



●エネルギーに対する態度

今後わが国が利用・活用していくべきと思うエネルギーを尋ねたところ、「太陽光発電」(77.5%)、「風力発電」(59.3%)、「水力発電」(51.9%)、「地熱発電」(44.9%)と続く。前回までの結果と同様の傾向を示している。一方、石炭火力、石油火力は経年的にも低いポイントである。原子力発電も福島事故後から低いポイントであり、この傾向は維持されている。

問5. 今後日本は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。以下にあげているエネルギーの中から、お選びください。(〇はいくつでも)



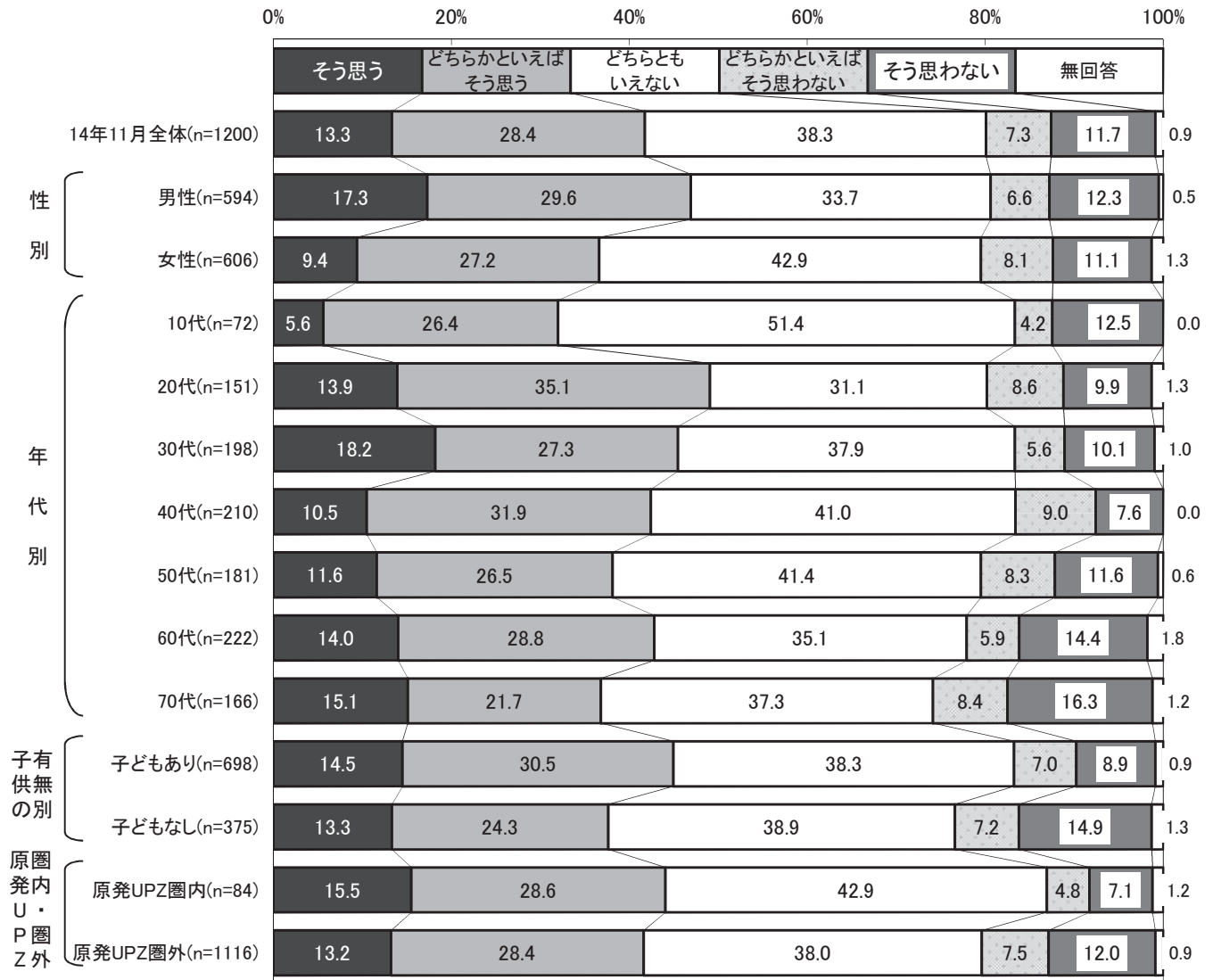
* 08年10月までの質問文は「今後わが国は～」、10年9月から「今後日本は～」に変更

V章 原子力・放射線・エネルギーについての
ベネフィット認知

●原子力発電のベネフィット認知

「原子力発電は役に立つ」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は41.7%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は19.0%。前回の参考データ(原子力発電は必要である・有益である)より、肯定的な意見に大幅に変化した可能性がある(一昨年前の水準に戻った可能性がある)。性別では、肯定的回答は女性(36.6%)よりも男性(46.9%)で高め。年代別にみると、20代で肯定的意見が5割弱と他の年代と比べるとやや高い。子供の有無別でみると、子どもあり層の方が肯定的な回答が高く、子どもなし層の方が否定的な回答が高くなっている。

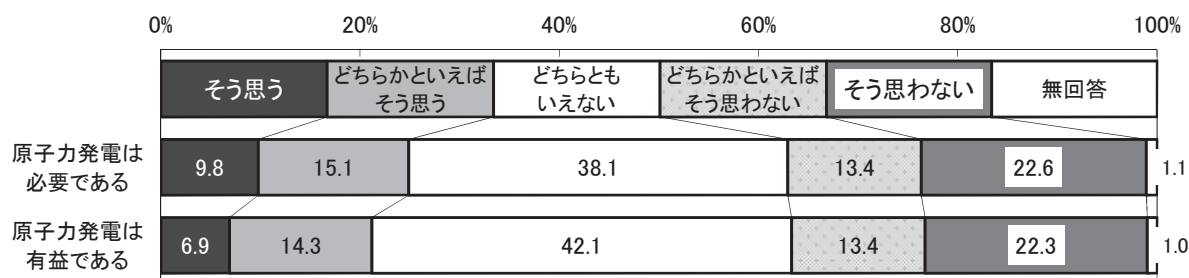
問7-a). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
【原子力発電は役に立つ】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)

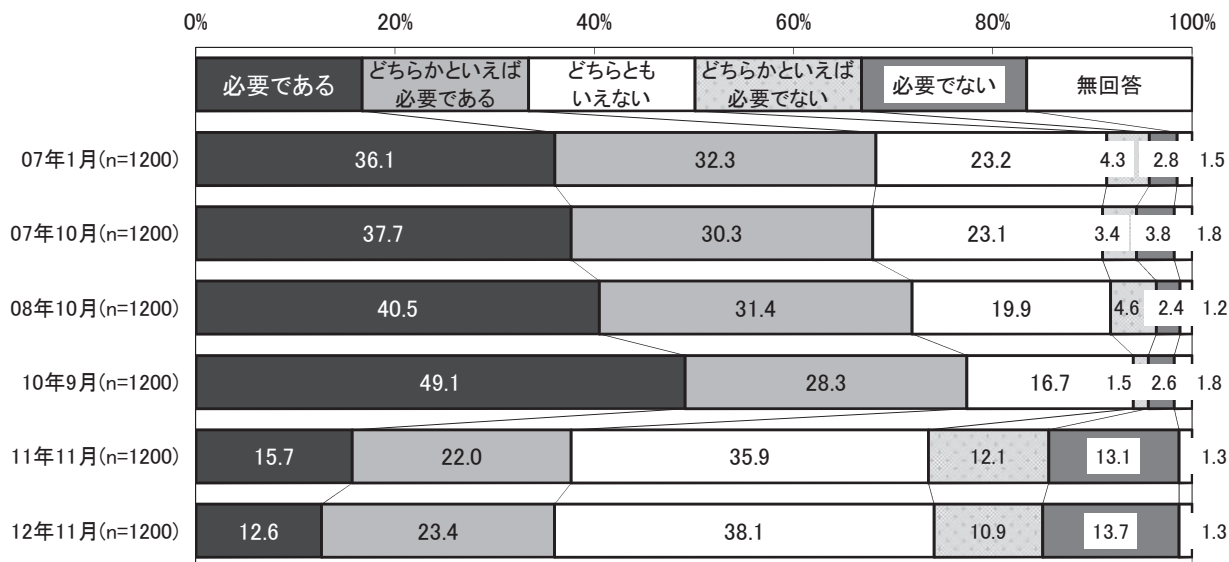
2013年12月 全体 N=1200



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【原子力発電】

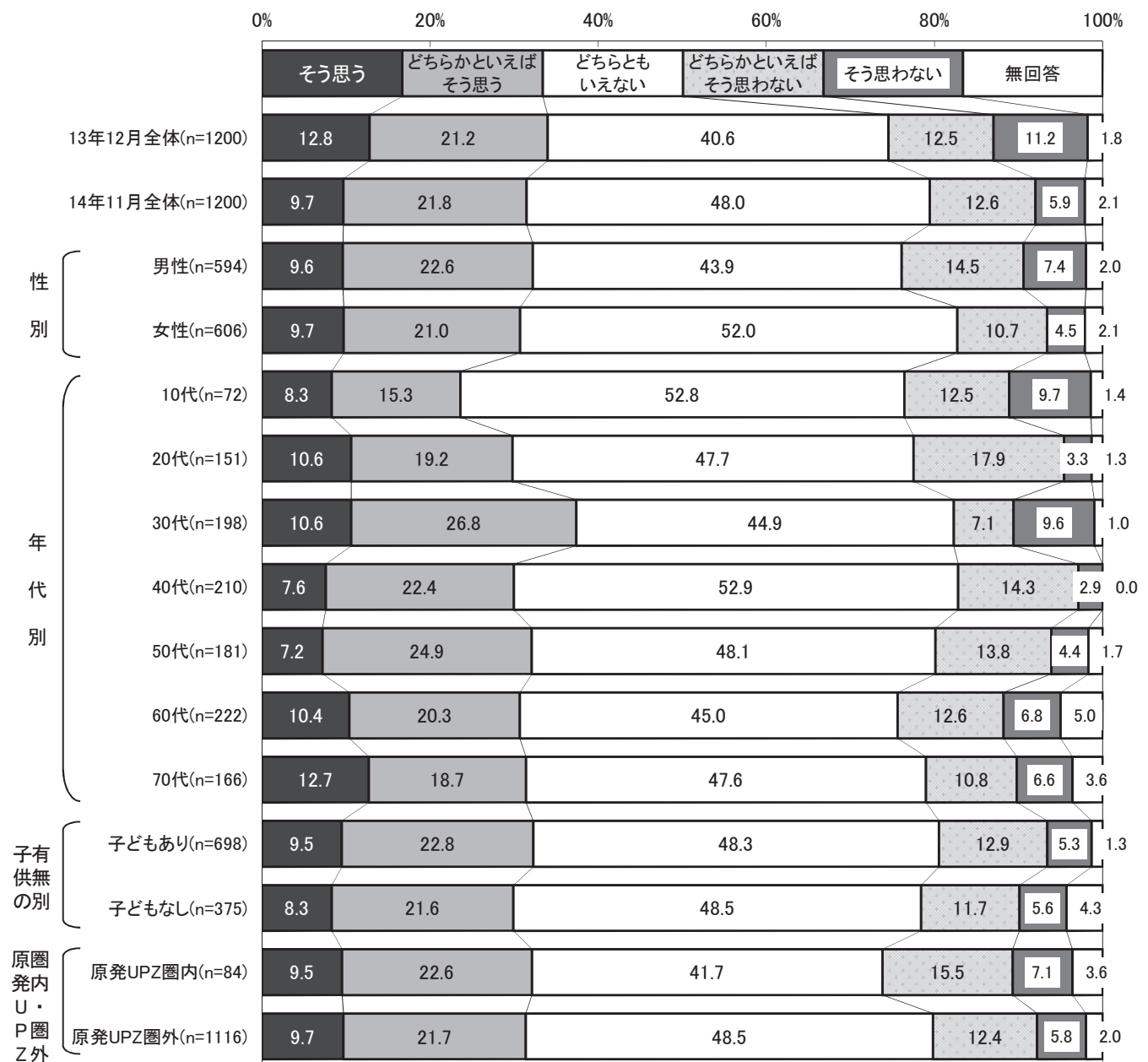


* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

●原子力発電のベネフィット認知(経済性)

「原子力発電がなくても、日本は経済的に発展できる」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は31.5%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は18.5%。(原子力の必要性に関しては、逆転項目であることに注意する。)
 「どちらともいえない」という回答が5割弱であり、最も多く、前回と比べるとこの層が増加している。
 性別では、「どちらともいえない」層が男性よりも女性の方がやや多い。年代別にみると、10代で「どちらともいえない」層が多い。また、30代では肯定的な回答(原子力の必要性について否定的意見)がやや多い。

問7-d). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
 あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
 【原子力発電がなくても、日本は経済的に発展できる】



* 13年11月の質問文は、「あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか」だった。

●原子力発電のベネフィット認知(経済性)

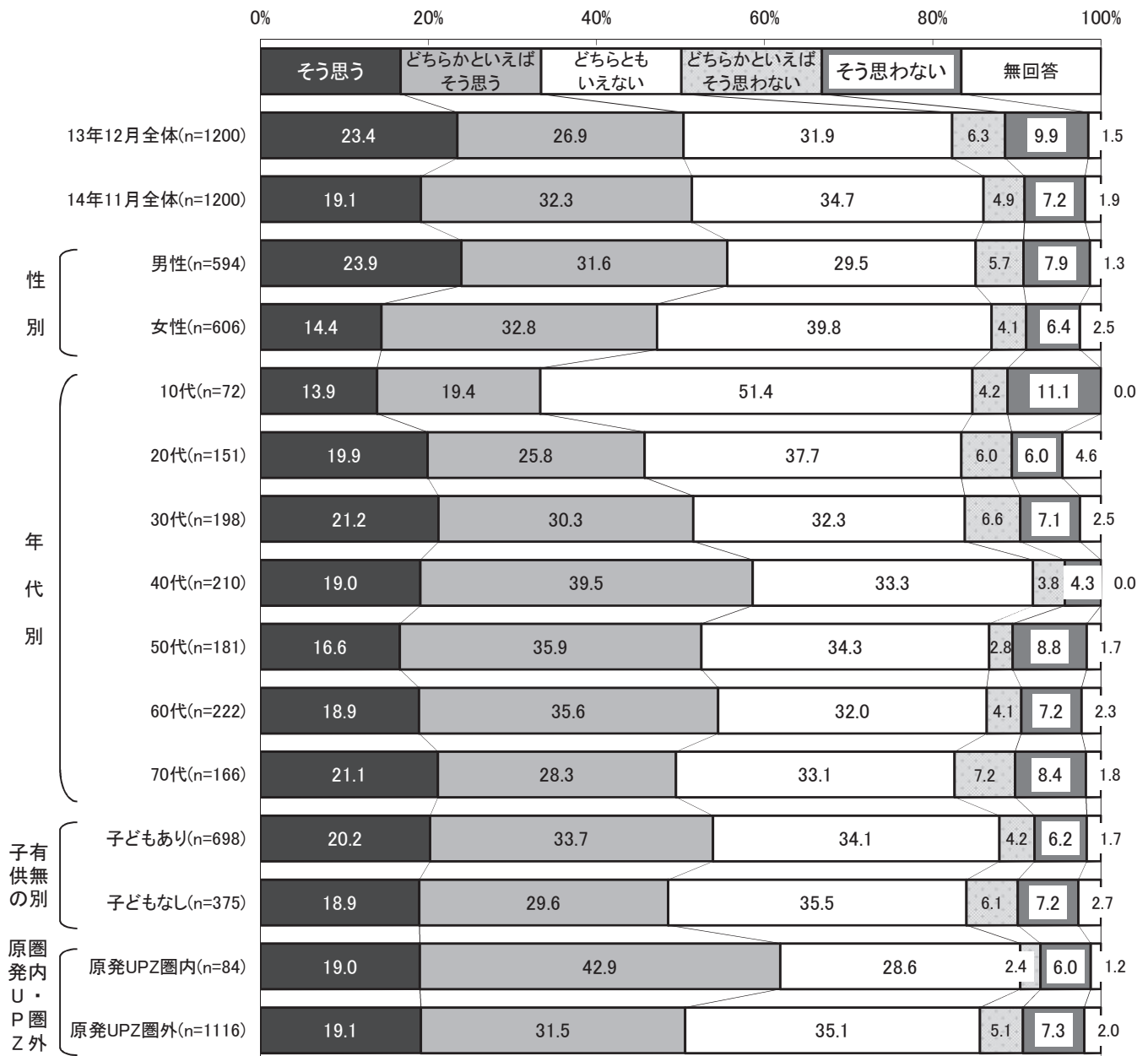
「原子力発電がないと、電気料金があがる」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は51.4%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は12.1%。前回の結果と同様の傾向を示している。

性別では、肯定的な回答について、女性よりも男性がやや多い。年代別にみると、40代で肯定的回答が多い。また、10代では「どちらともいえない」という回答が半数以上を占める。

Nが小さいので参考データだが、UPZ圏内では圏外に比べて、肯定的回答が多い。

問7-e). あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

【原子力発電がないと、電気料金があがる】



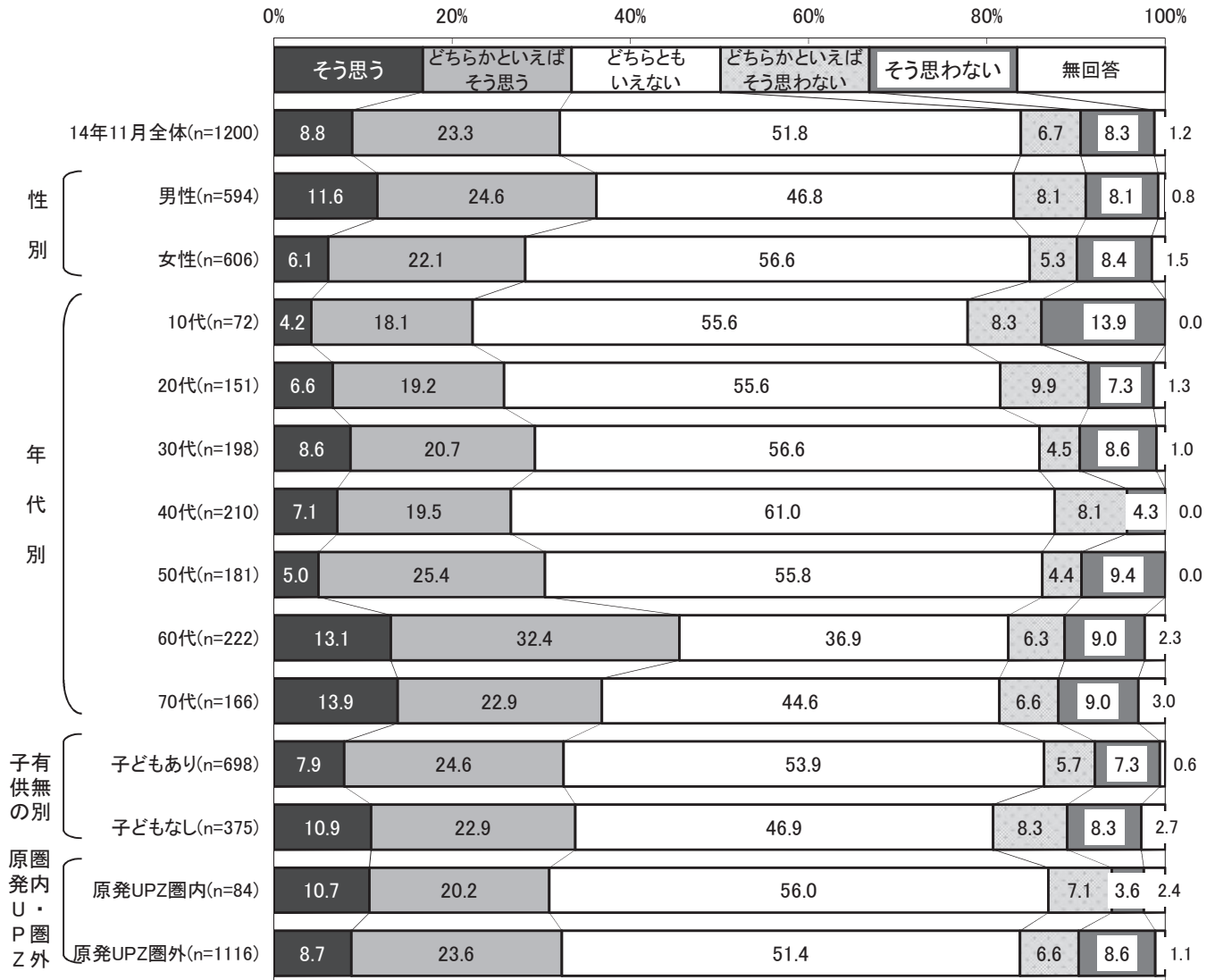
* 13年11月の質問文は、「あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか」だった。

●原子力発電のベネフィット認知(地球温暖化)

「原子力発電は発電の際に二酸化炭素を出さないので、地球温暖化防止に有効である」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は32.1%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は15.0%。「どちらともいえない」という回答が5割強。前回の参考データとあまり変わらない。
性別では、肯定的回答は女性よりも男性が多い。年代別にみると、60代では肯定的回答が多い。また、「どちらともいえない」の回答は40代で多く、60代で少ない。

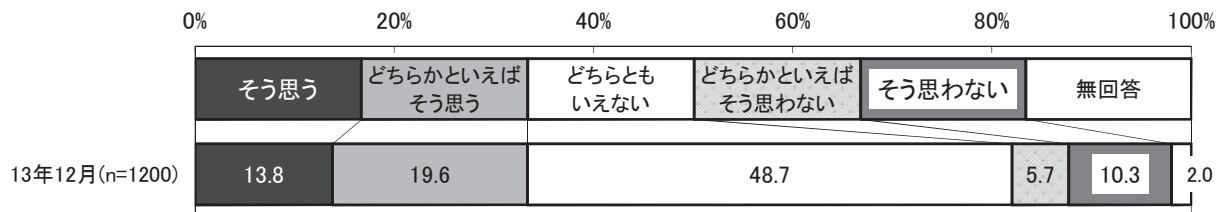
問7-f). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

【原子力発電は発電の際に二酸化炭素を出さないので、地球温暖化防止に有効である】



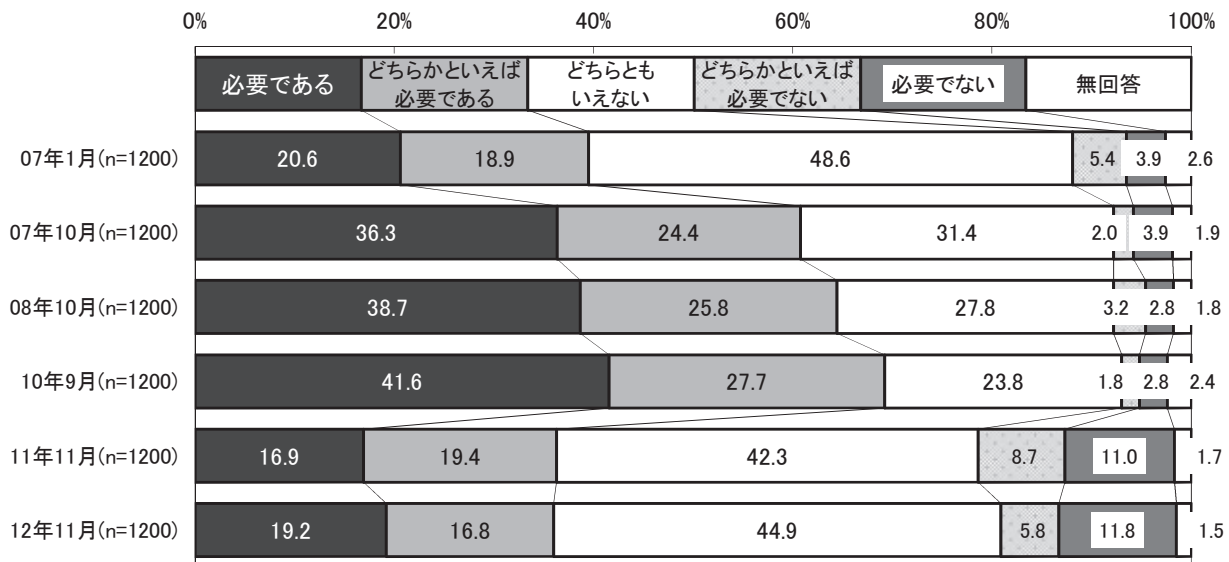
<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
 あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
 【原子力発電は発電の際に二酸化炭素を出さないので、地球温暖化防止に有効である】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
 あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
 【地球温暖化防止のために原子力発電を活用すること】



* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

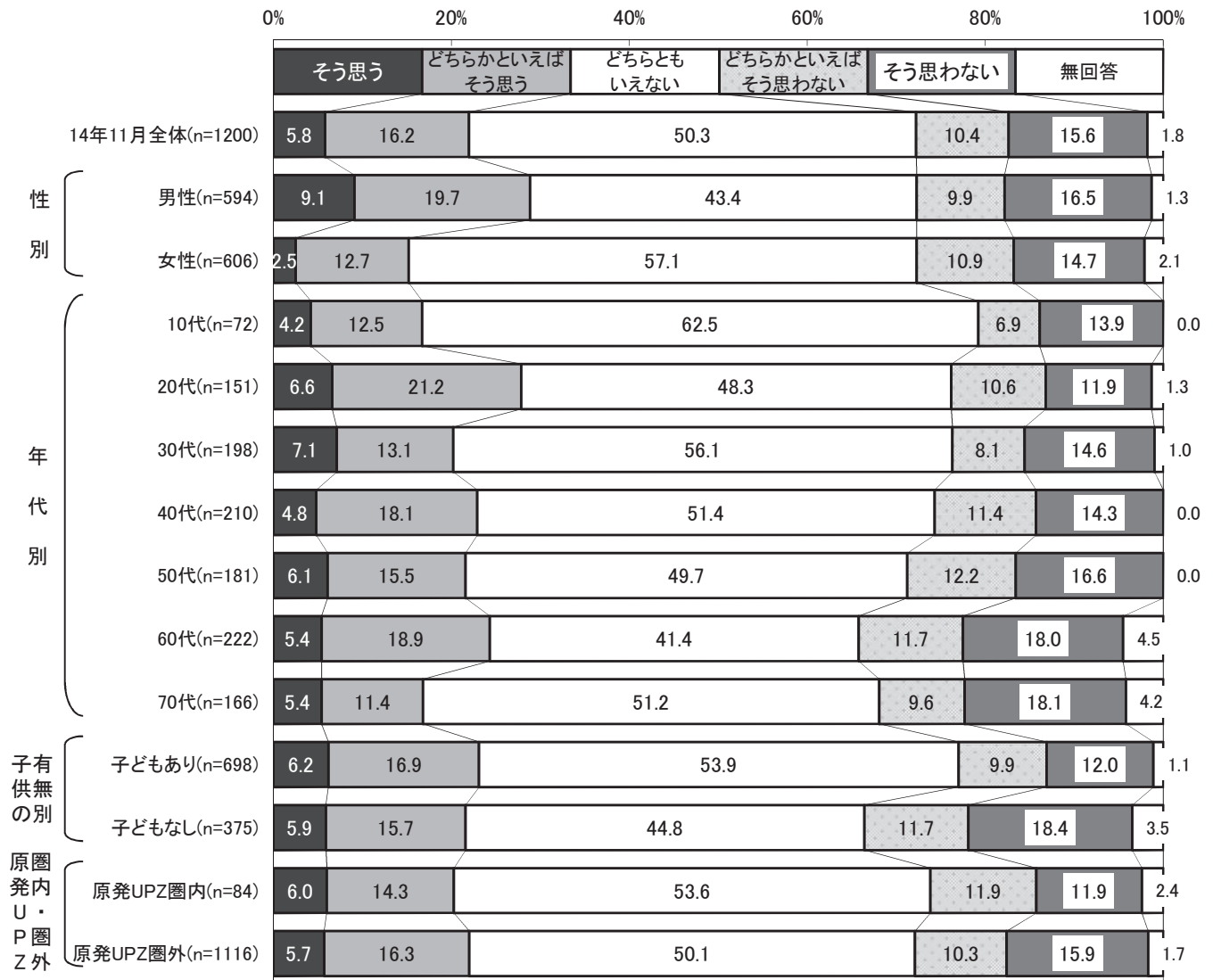
●核燃料サイクルのベネフィット認知

「核燃料サイクルは役に立つ」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は22.0%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は26.0%。前回の参考データと傾向は変わらないが、「どちらともいえない」の回答が増えている。

性別、年代別ともに、原子力発電の必要性、有用性の認識の傾向と類似している(ただし、「どちらともいえない」の回答は、核燃料サイクルの項目のほうが非常に多いところが異なる)。また、子供の有無の別では、子供ありの方が、子供なしの場合と比べて、否定的意見が少ない。

問7-b). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

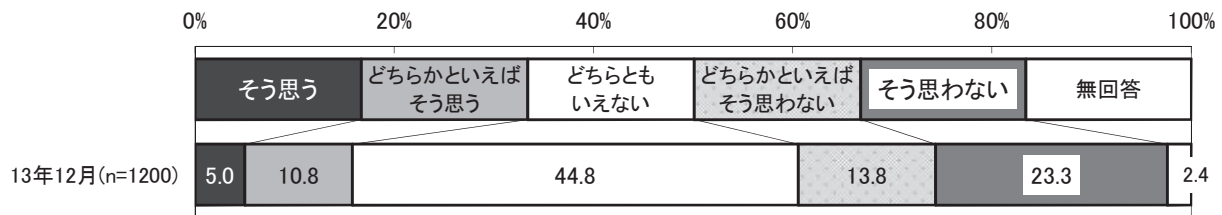
【核燃料サイクルは役に立つ】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)

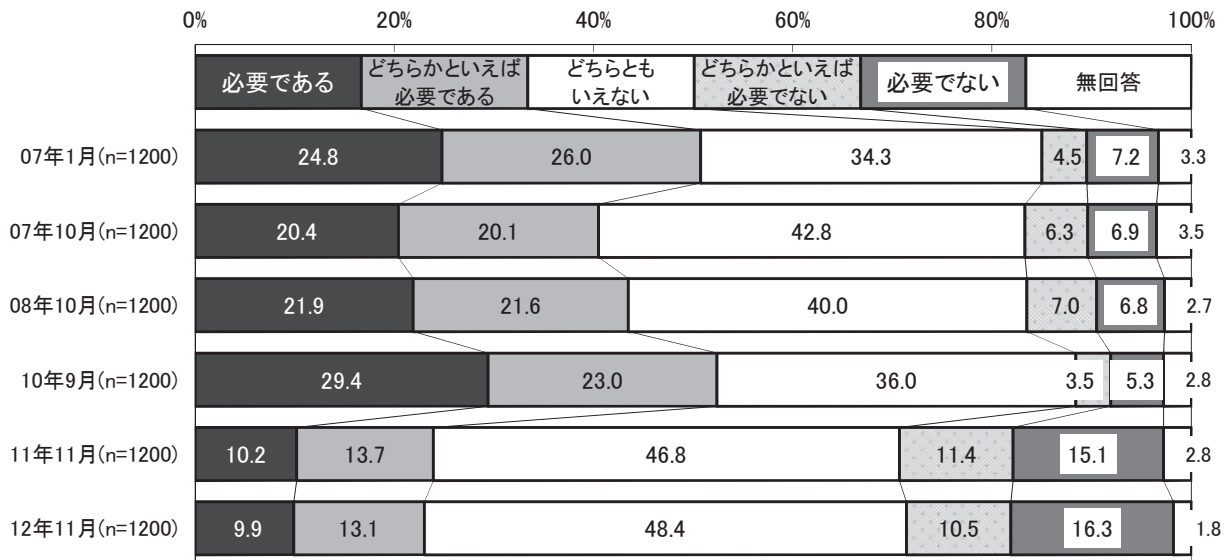
【核燃料サイクルは有益である】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【核燃料サイクル】



* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

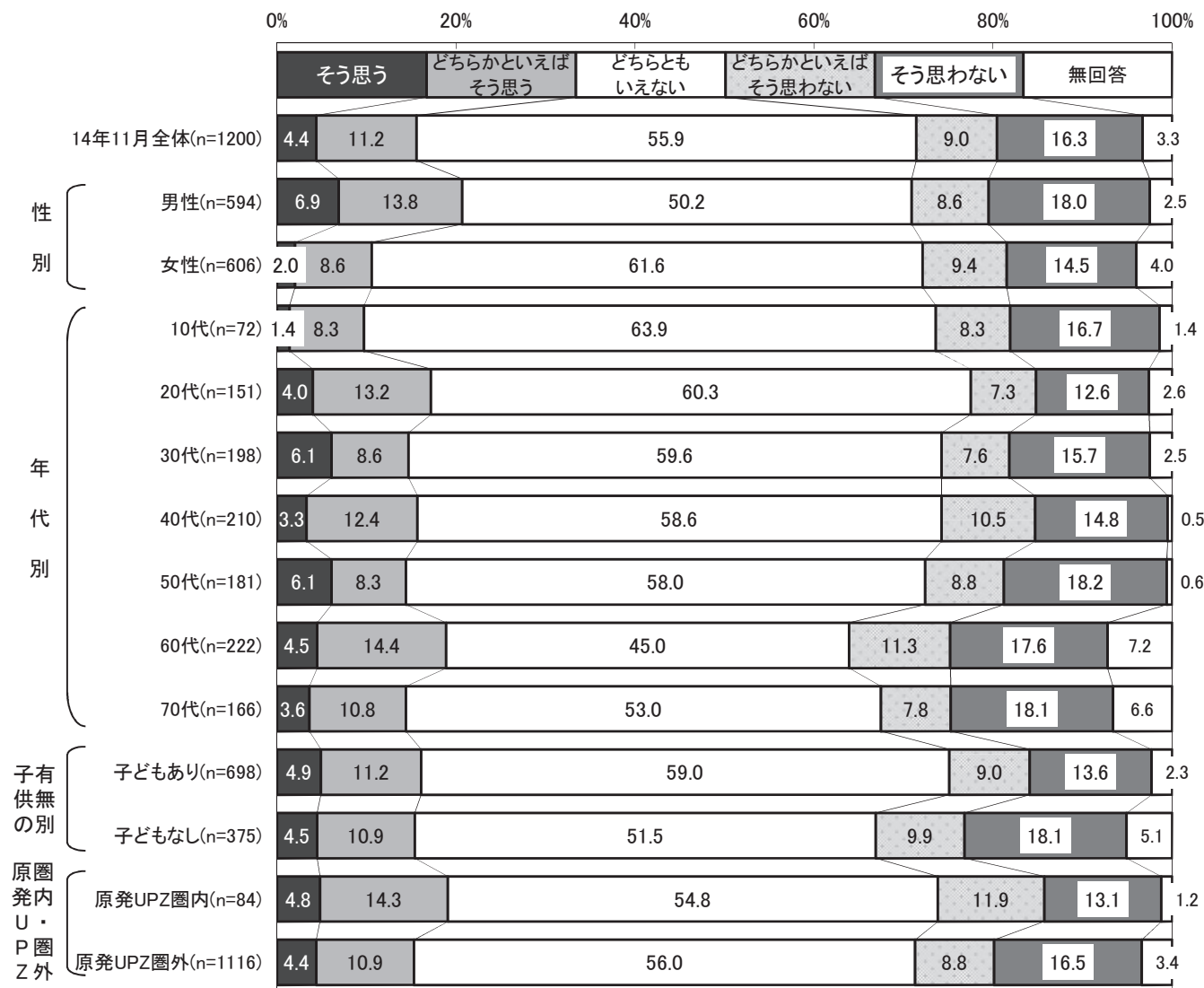
●プルサーマルのベネフィット認知

「プルサーマルは役に立つ」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は15.6%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は25.3%。「どちらかといえない」の回答が5割を超える。前回の参考データとほぼ同様の傾向を示している。

性別では、女性に比べて男性の方が、肯定的な回答が多い。年齢別では、60～70代の回答者で否定的な回答がやや多い。また、子供の有無の別では、子供ありの方が、子供なしの場合と比べて、否定的意見が少ない。

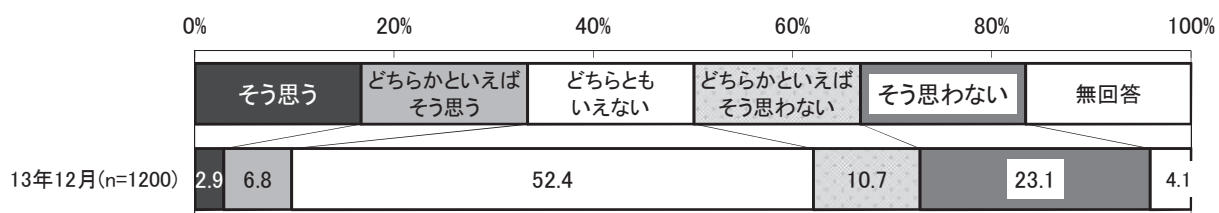
問7-c). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

【プルサーマルは役に立つ】



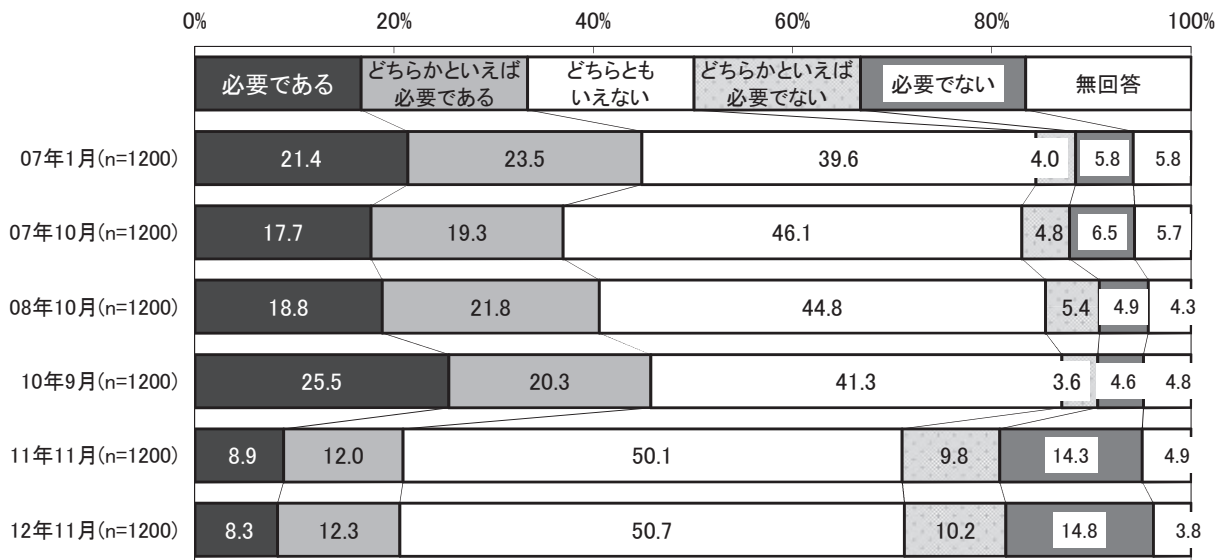
<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【プルサーマルは有益である】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【プルサーマル】

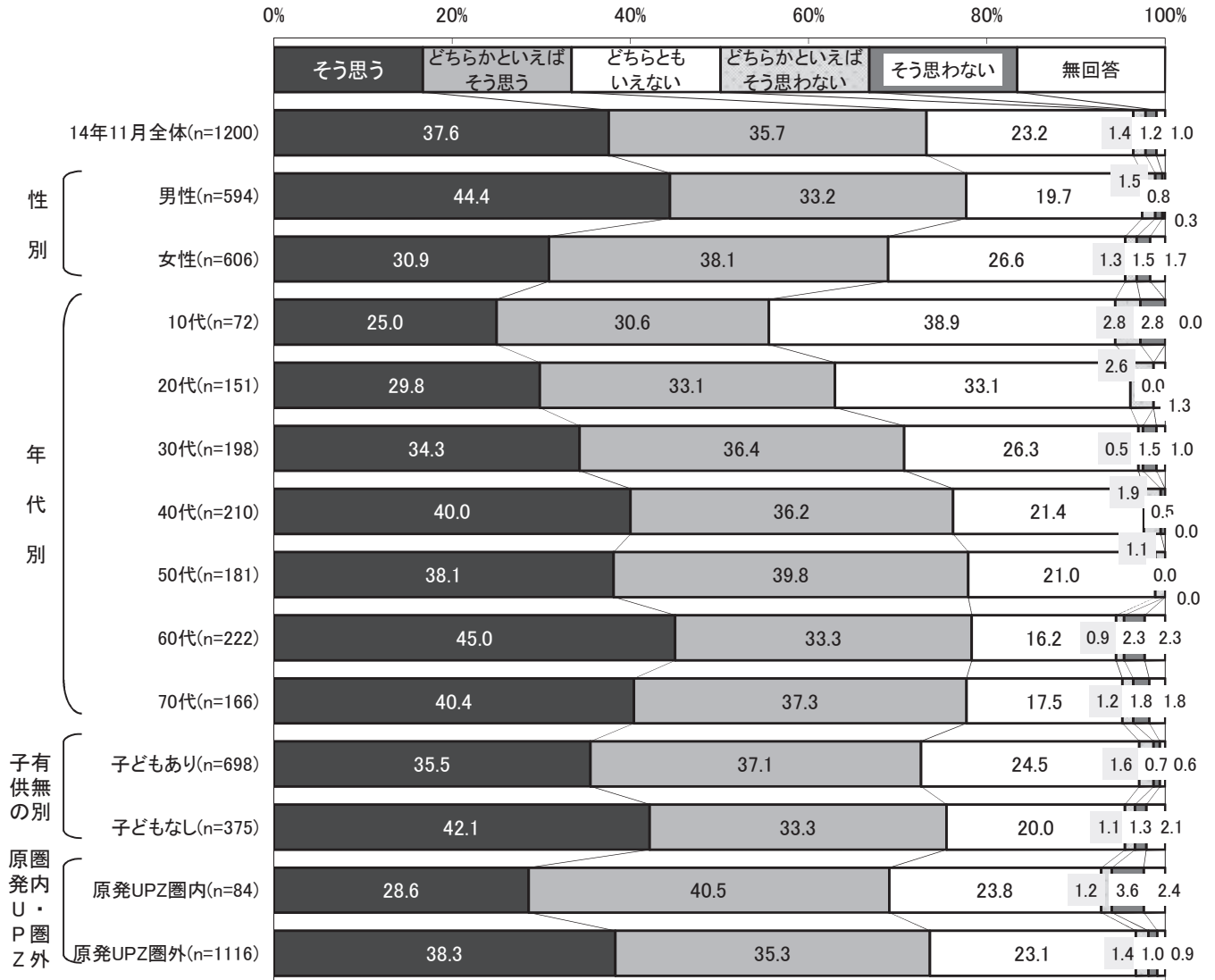


* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

●エネルギー供給

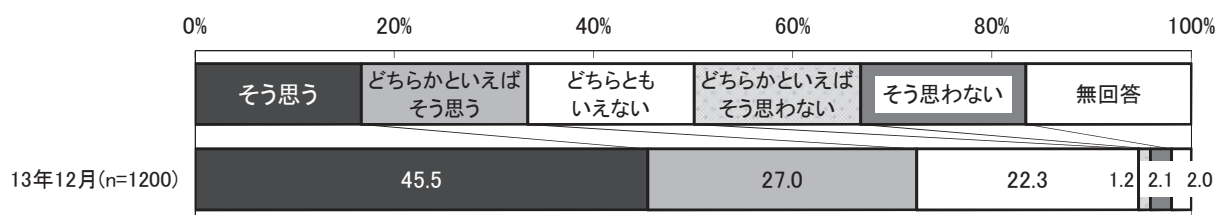
「エネルギーの安定供給のために多様なエネルギー源が必要である」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は73.3%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は2.6%。前回の参考データと同様の傾向を示している。
年代別にみると、10~20代は他の年代と比べて「どちらともいえない」の回答が多く、肯定的意見がやや低い。

問7-k). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
【エネルギーの安定供給のために多様なエネルギー源が必要である】



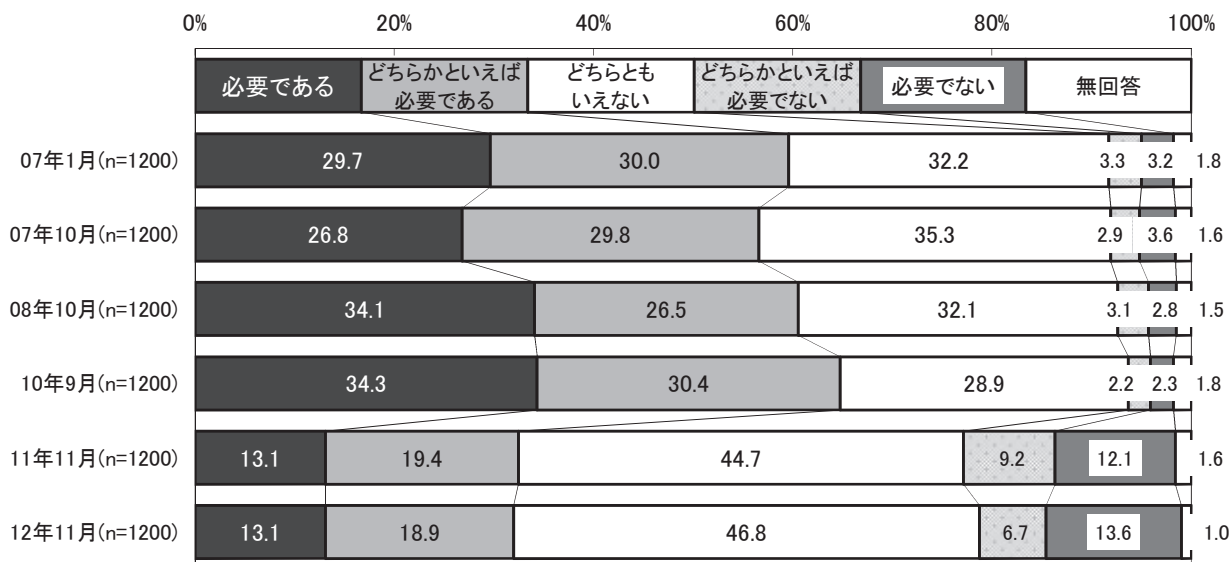
<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【エネルギーの安定供給のために多様なエネルギー源が必要である】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【エネルギー資源をほとんど持たない日本において原子力を活用すること】

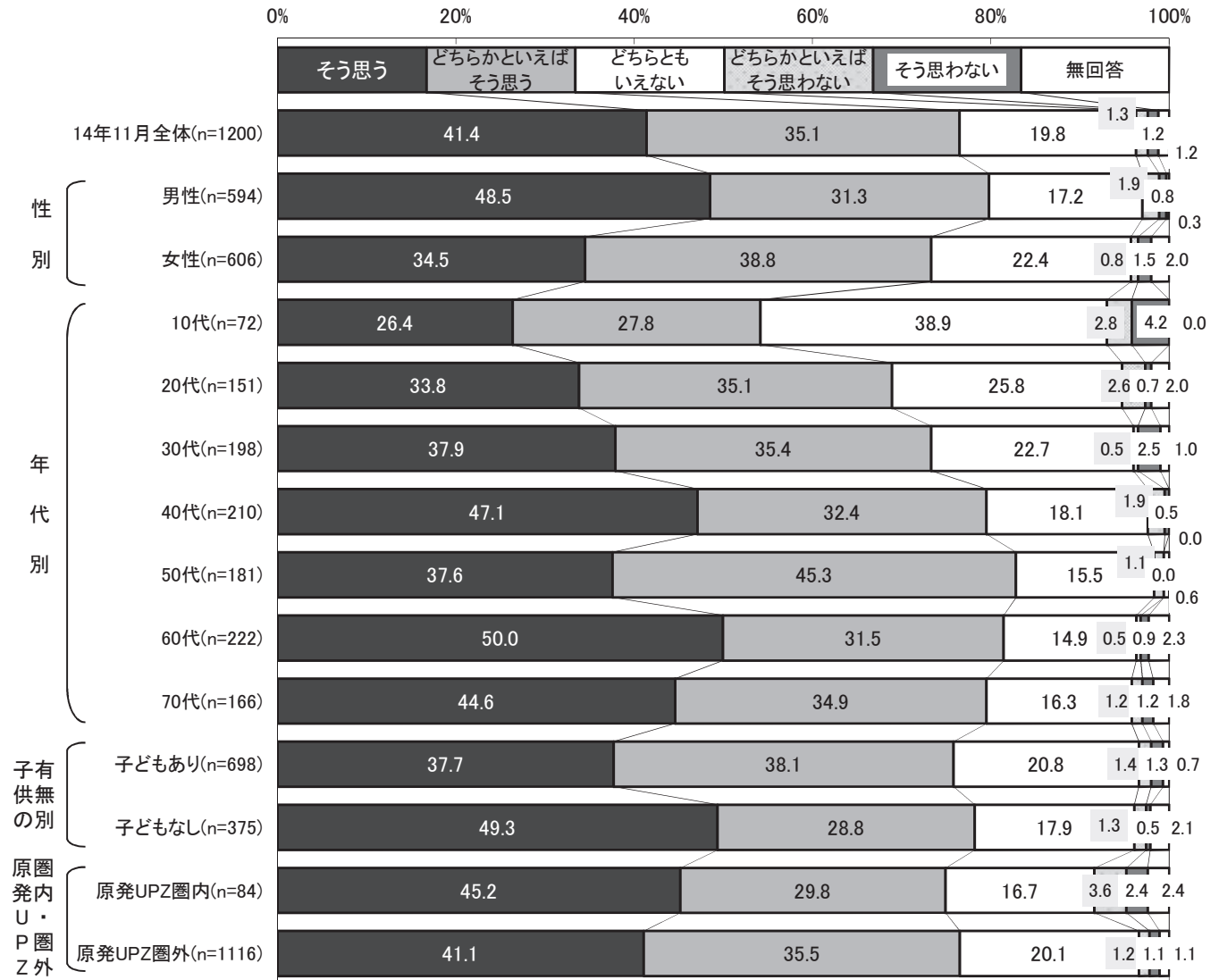


* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

●エネルギー供給

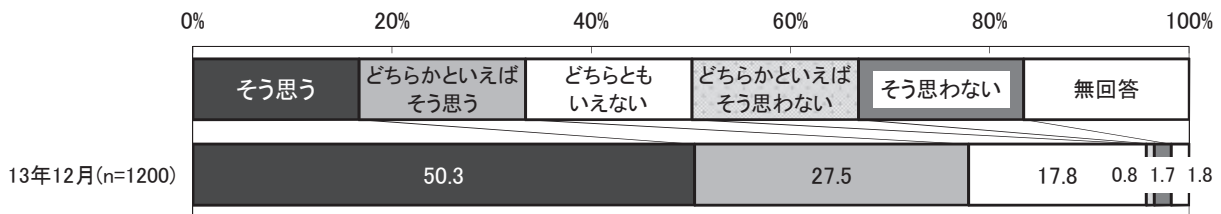
「国産のエネルギーを増やすことは重要である」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は76.5%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は2.5%。前回の参考データと同様の傾向である。
年代別にみると、10～30代は他の年代と比べて「どちらともいえない」の回答が多く、肯定的意見がやや低い。

問7-1). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
【国産のエネルギーを増やすことは重要である】



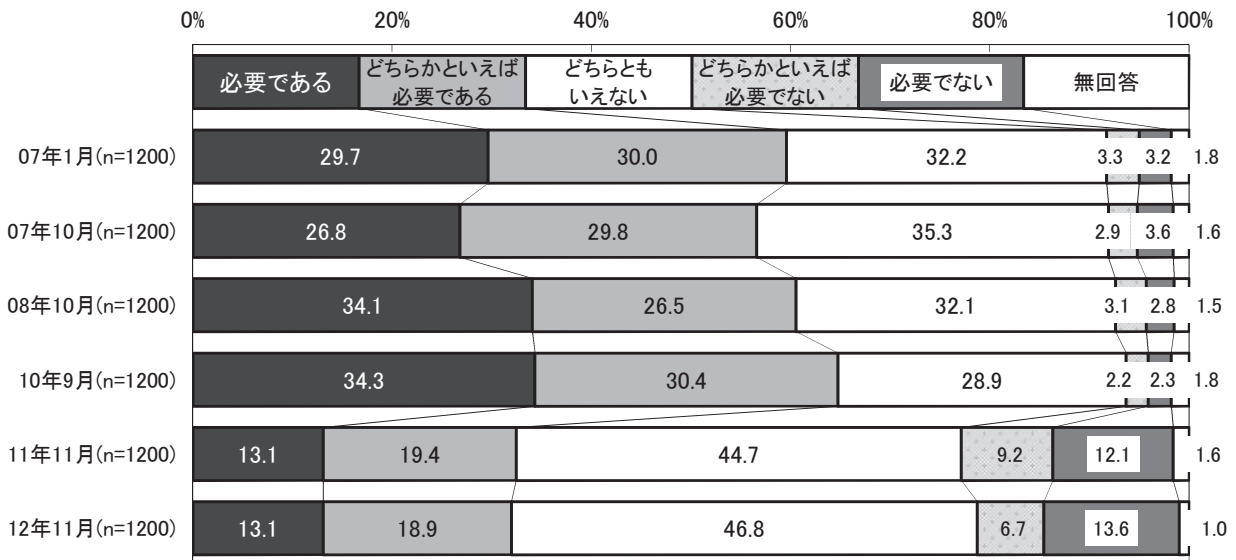
<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【国産のエネルギーを増やすことは重要である】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【エネルギー資源をほとんど持たない日本において原子力を活用すること】

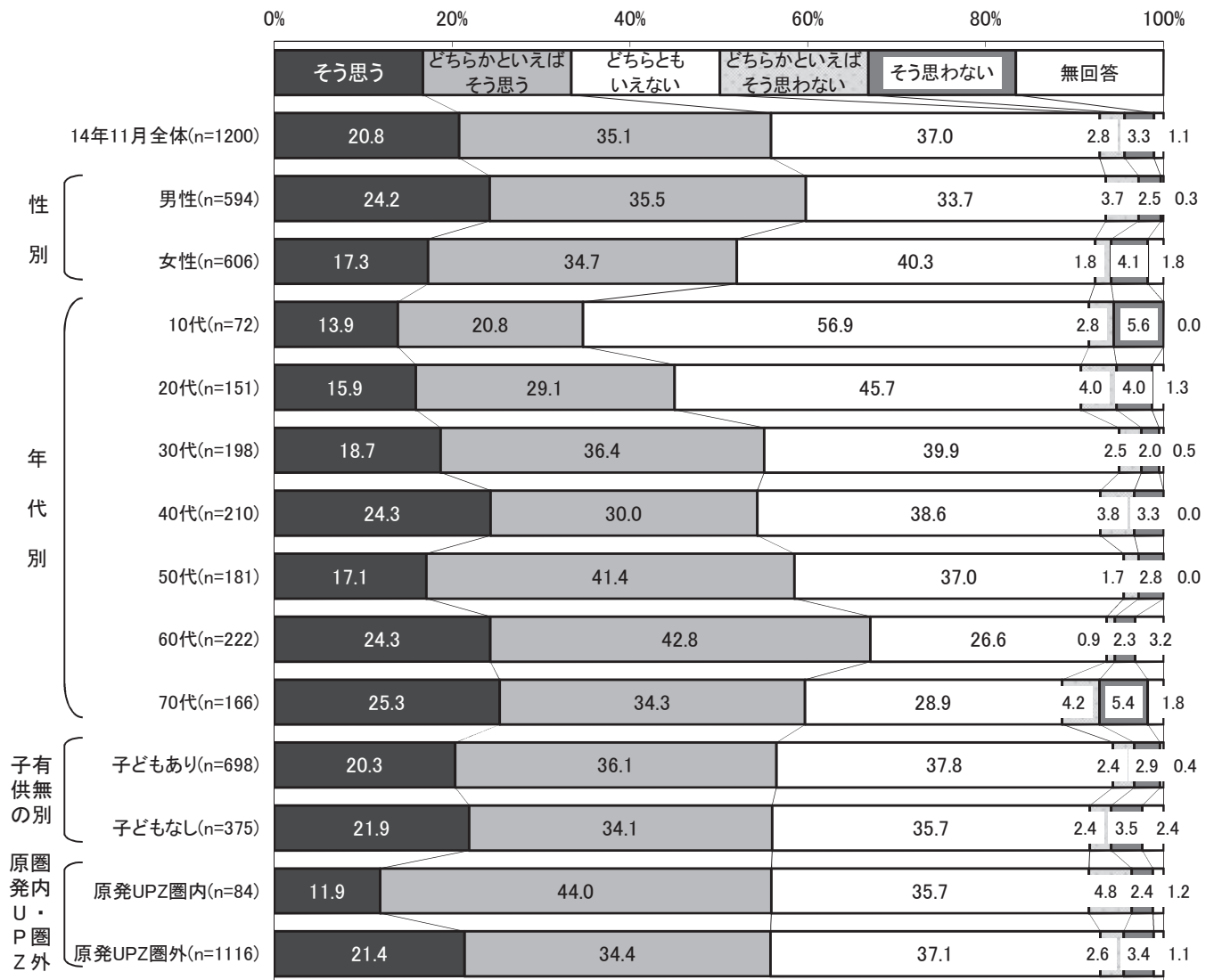


* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

●放射線利用のベネフィット認知

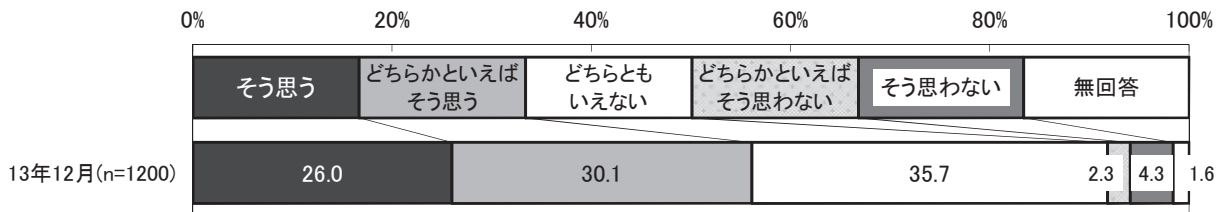
「医療、工業、農業等における放射線利用は必要である」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は55.9%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は6.1%。前回の参考データと同様の結果を示している。
年代別に見ると、10~20代で「どちらともいえない」の回答が多く、その結果、肯定的回答が他の年齢層と比べてやや低い。一方、60代では肯定的回答がやや高い。

問7-r). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
【医療、工業、農業等における放射線利用は必要である】



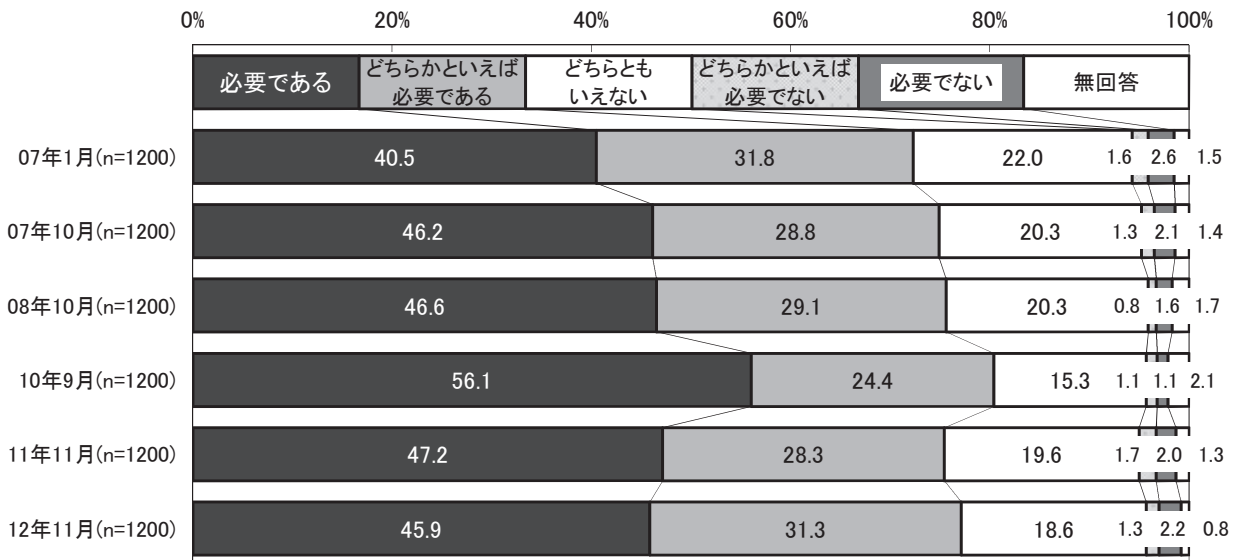
<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【医療、工業、農業等における放射線利用は必要である】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【医療、工業、農業等における放射線利用】



* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

VI章 原子力・放射線・エネルギーについての リスク認知

●原子力発電のリスク認知

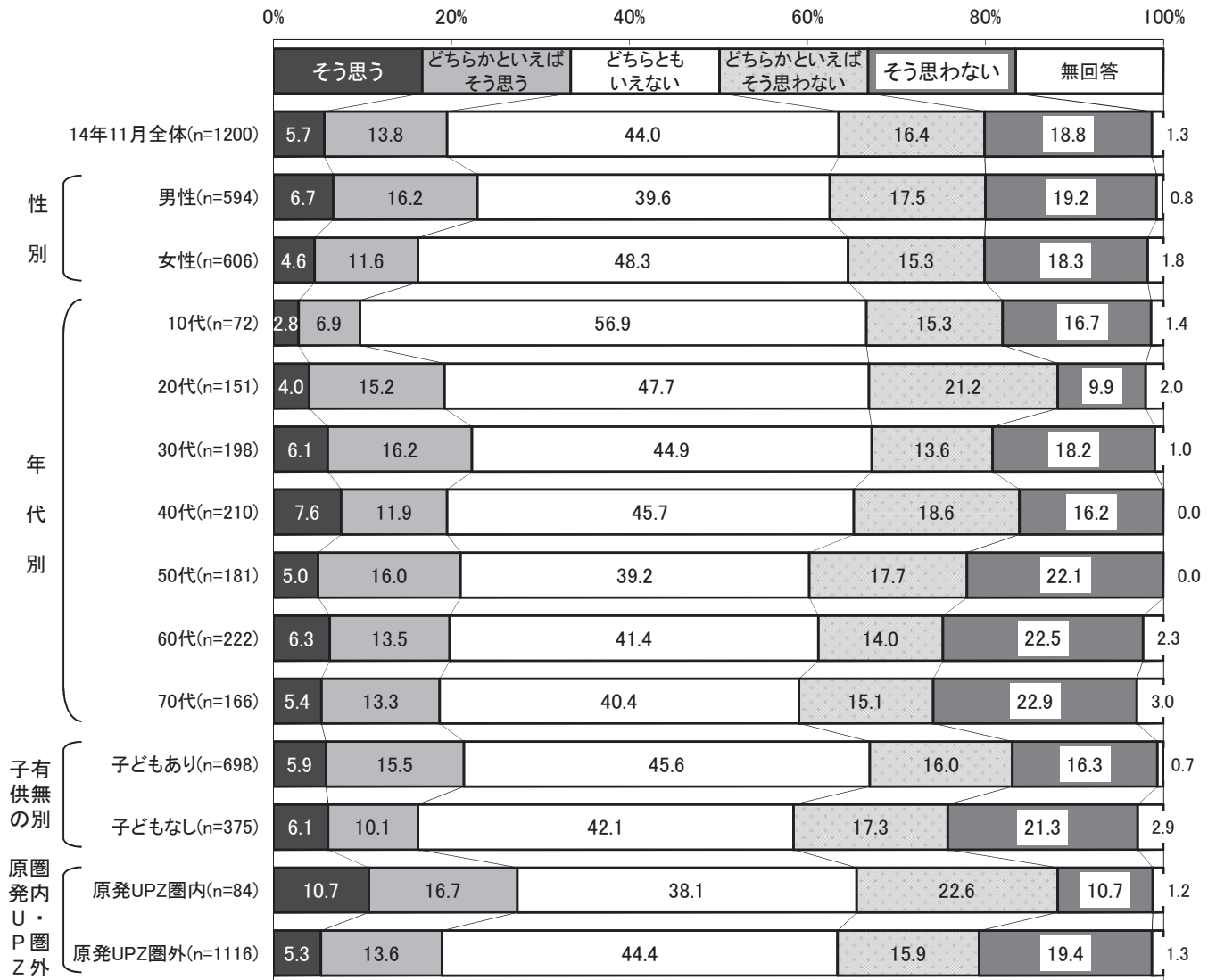
「今後、原子力発電の安全を確保することは可能であると思う」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は19.5%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は35.2%。14年1月の日本原子力学会アンケートと比較すると、同様の傾向を示している。

また、男性よりも女性の方が、否定的な回答が低い。年代別に見ると、10代で「どちらともいえない」の回答が5割を超え、肯定的な回答が低い。

Nが小さいので参考データだが、UPZ圏内は圏外と比べて、「どちらともいえない」の回答が少なく、肯定的な回答が多い。

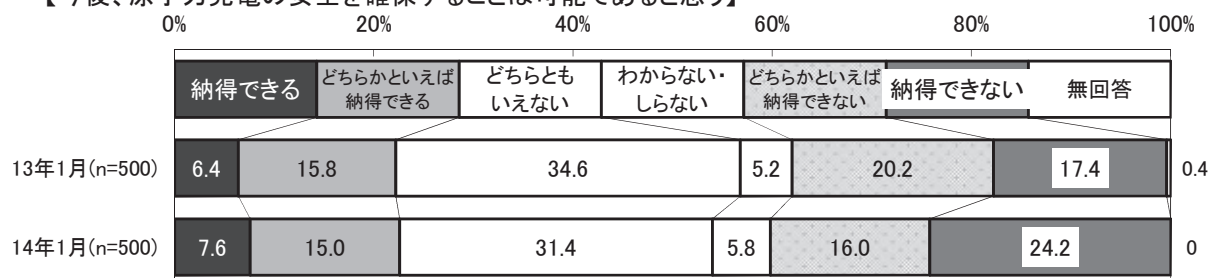
問7-g). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

【今後、原子力発電の安全を確保することは可能であると思う】



＜参考＞ 日本原子力学会「エネルギーと原子力に関するアンケート」
 問. 原子力発電の利用に係わる意見として、たとえば以下のような意見が聞かれます。
 それぞれの意見に対して、あなたは納得できますか、納得できませんか。
 あなたのお考えにもっとも近いと思われる数字の個所にそれぞれ1つだけ○をつけてください。

【今後、原子力発電の安全を確保することは可能であると思う】

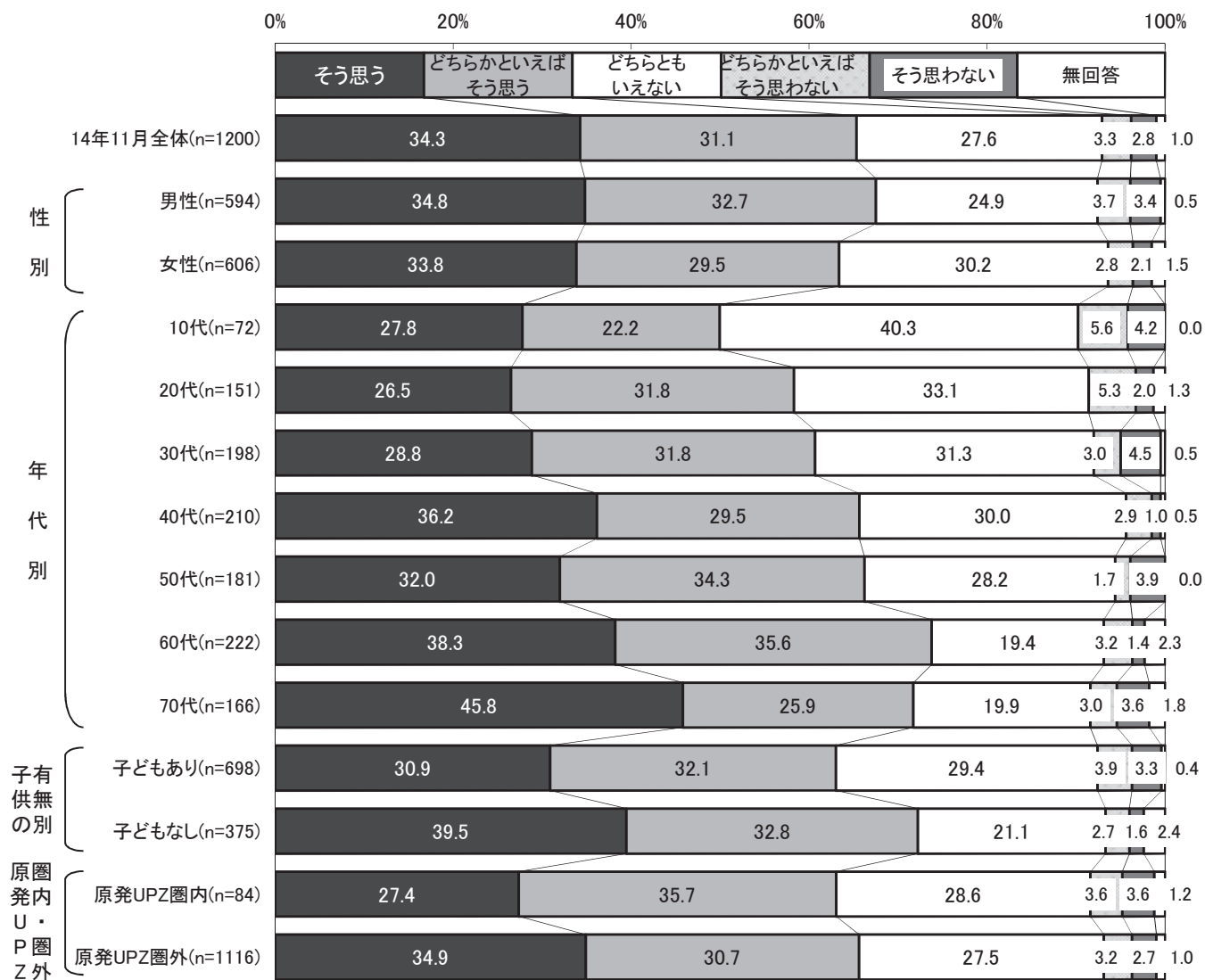


●原子力発電のリスク認知

「わが国のような地震国に原子力発電所は危険である」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は65.4%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は6.1%。14年1月の日本原子力学会アンケートと比較すると、肯定的な回答が少ない。
年代別に見ると、10代の肯定的な回答が少なく、年代が上ると肯定的な回答が多くなる。また、子どもあり層よりも子どもなし層の方が肯定的な回答がやや多い。

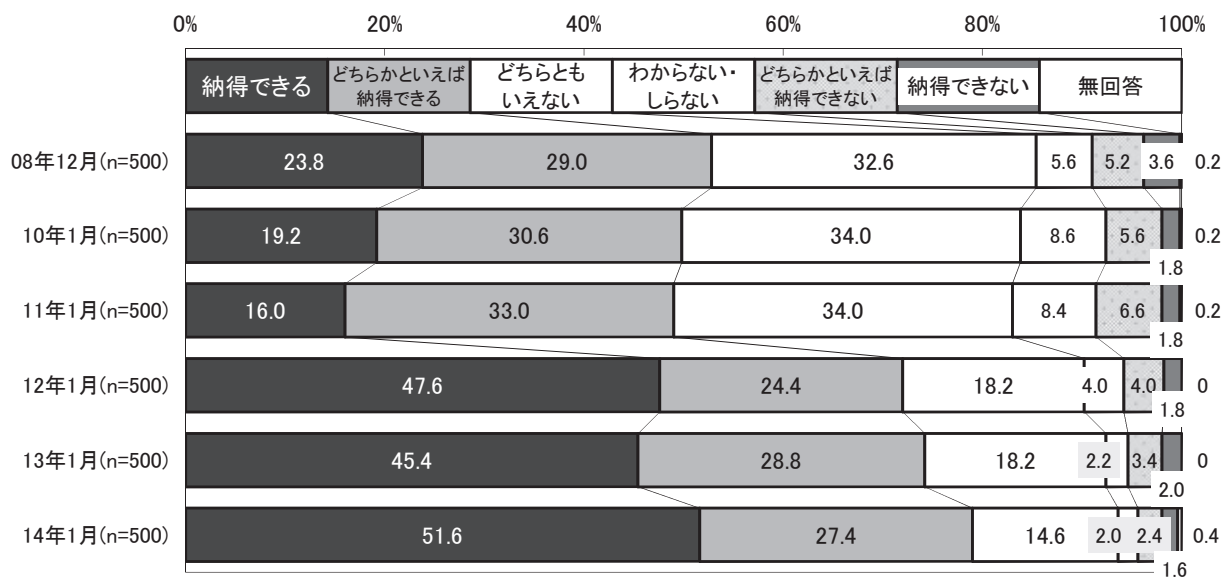
問7-h). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

【わが国のような地震国に原子力発電所は危険である】



＜参考＞ 日本原子力学会「エネルギーと原子力に関するアンケート」
 問. 原子力発電の利用に係わる意見として、たとえば以下のような意見が聞かれます。
 それぞれの意見に対して、あなたは納得できますか、納得できませんか。
 あなたのお考えにもっとも近いと思われる数字の個所にそれぞれ1つだけ○をつけてください。

【わが国のような地震国に原子力発電所は危険である】

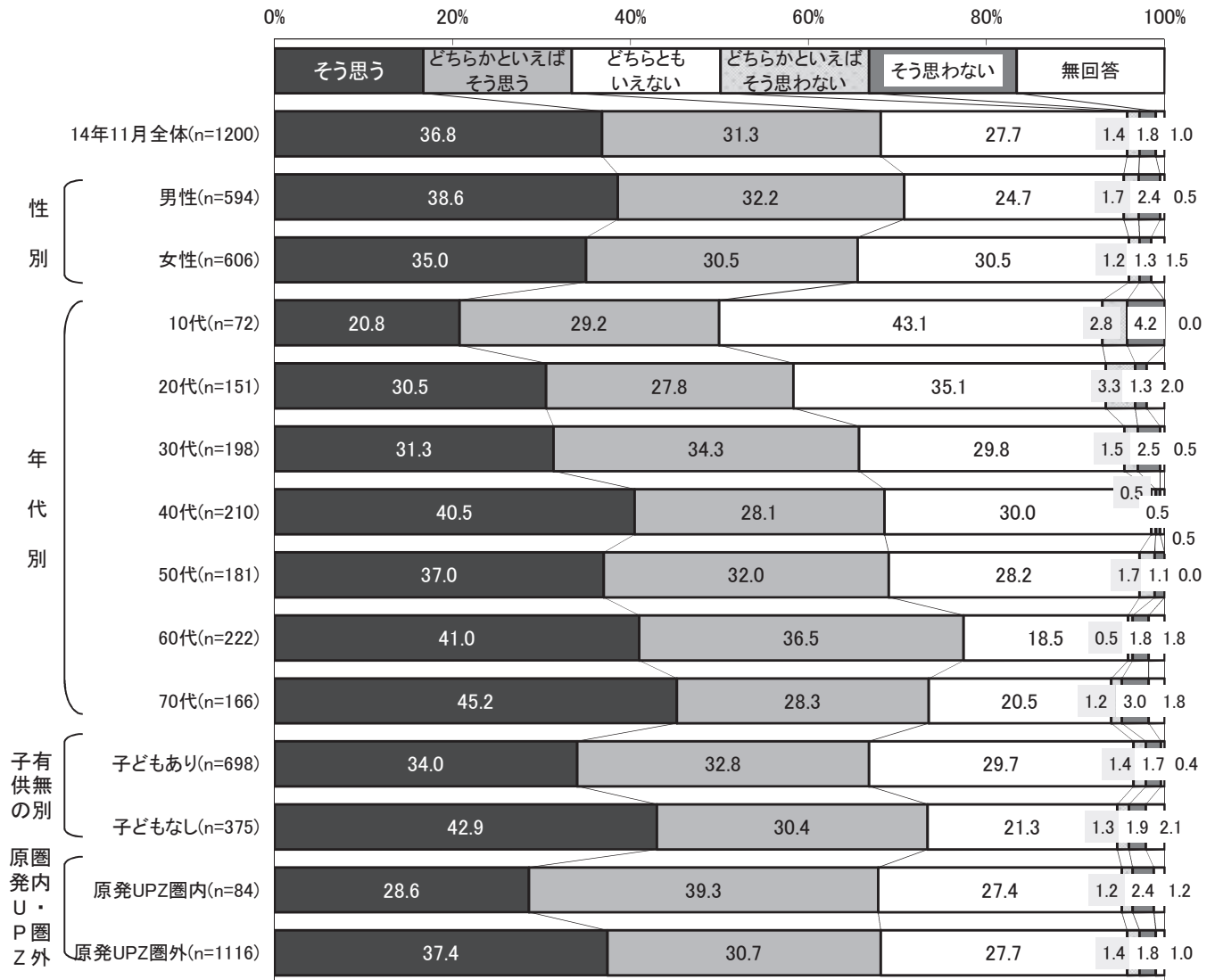


●原子力発電のリスク認知

「原子力発電所の周辺地域の防災体制は十分でないと思う」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は68.1%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は3.2%。
 年齢別に見ると、10代の肯定的な回答が少なく、年代が上がると肯定的な回答が多くなる。また、子どもあり層よりも子どもなし層の方が肯定的な回答がやや多い。

問7-i). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
 あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

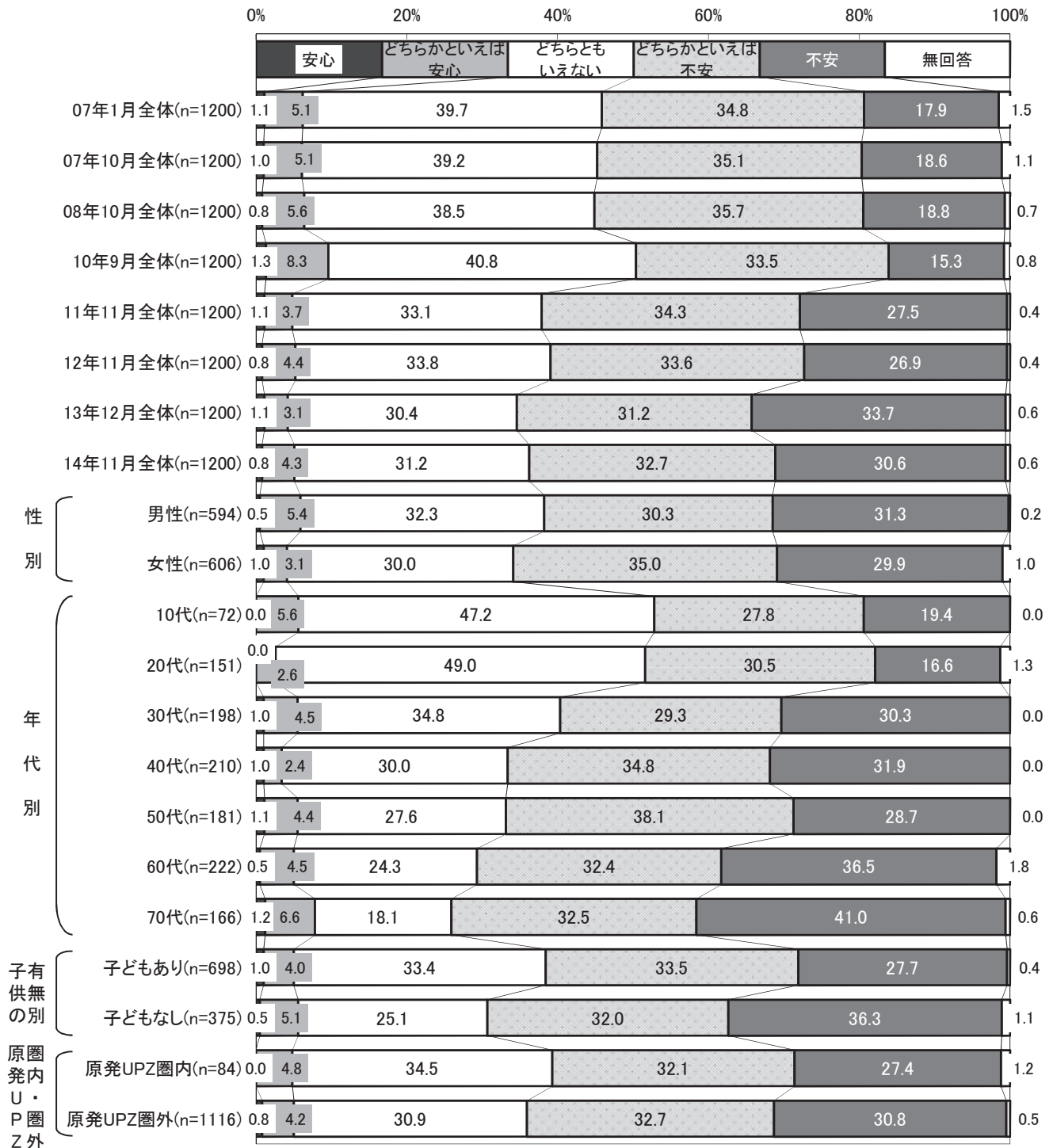
【原子力発電所の周辺地域の防災体制は十分でないと思う】



●原子力発電のリスク認知(放射性廃棄物処分)

放射性廃棄物処分の検討について、安心(「安心」+「どちらかといえば安心」)という回答は5.1%であるのに対し、不安(「不安」+「どちらかといえば不安」)という回答は63.3%と、不安層が圧倒的に多い。前回の結果と同様の傾向が示されている。
 年代別にみると、10代から60代まで年代が上がるごとに「どちらともいえない」の回答が減少し、不安との回答が増加する。60代以上では7割以上が不安と回答している。

問8. 現在、高レベル放射性廃棄物の処分について検討が行なわれています。あなたは、そのことについてどのように感じますか。(○は1つだけ)

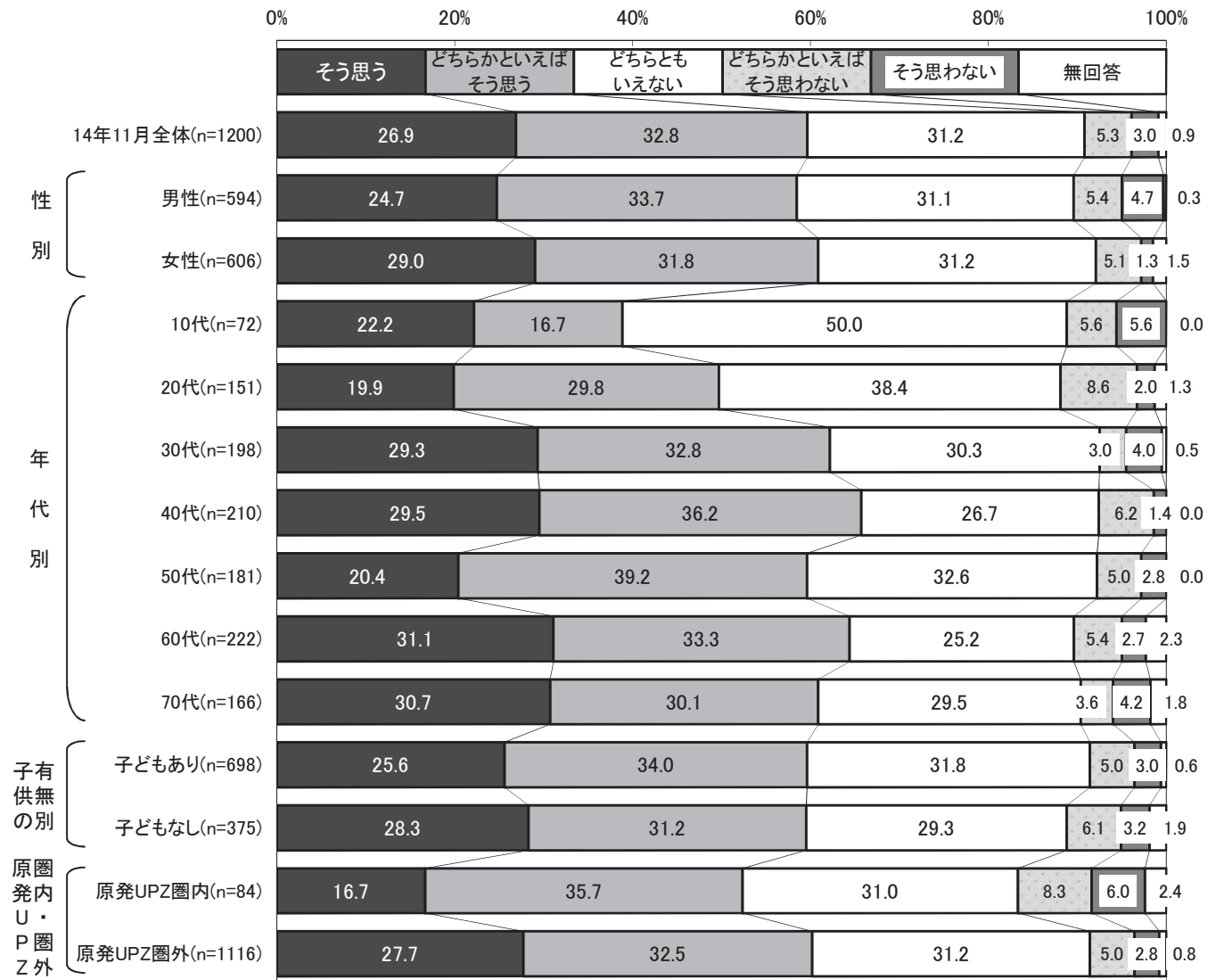


* 11年11月までの質問文は、「放射性廃棄物」として聴取

●放射能・放射線のリスク認知

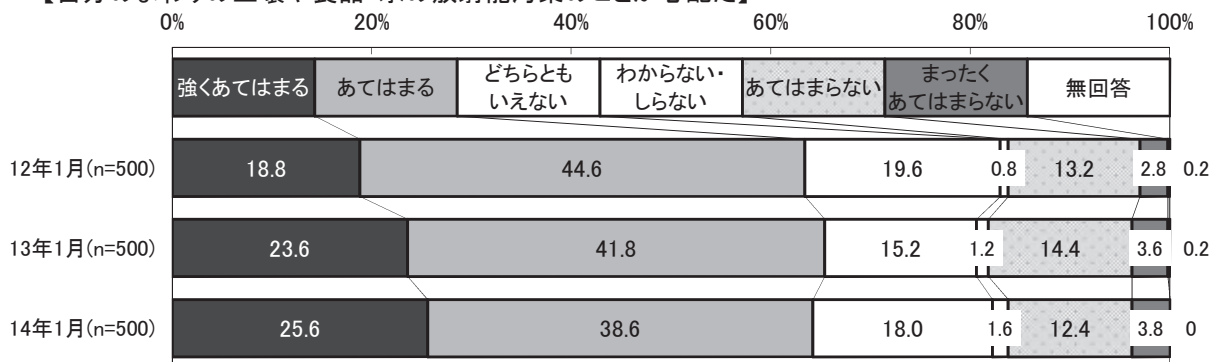
「自分のまわりの土壌や食品・水の放射能汚染のことが心配だ」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は59.7%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は8.3%。14年1月の日本原子力学会アンケートと比較すると、否定的な回答がやや少ない。
 年代別に見ると、10～20代で「どちらともいえない」の回答が多く、肯定的な回答が少ない。
 Nが小さいので参考データだが、原発UPZ圏内は、圏外と比べて、肯定的な回答がやや少なく、否定的な回答がやや多い。

問7-o). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
 あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
 【自分のまわりの土壌や食品・水の放射能汚染のことが心配だ】



<参考> 日本原子力学会「エネルギーと原子力に関するアンケート」
 問. 以下は、放射能や放射線についてよく聞かれる意見です。
 これらの意見は、あなたのお考えにあてはまりますか、あてはまりませんか。
 あなたのお考えにもっとも近いと思われる数字の個所にそれぞれ1つだけ○をつけてください。

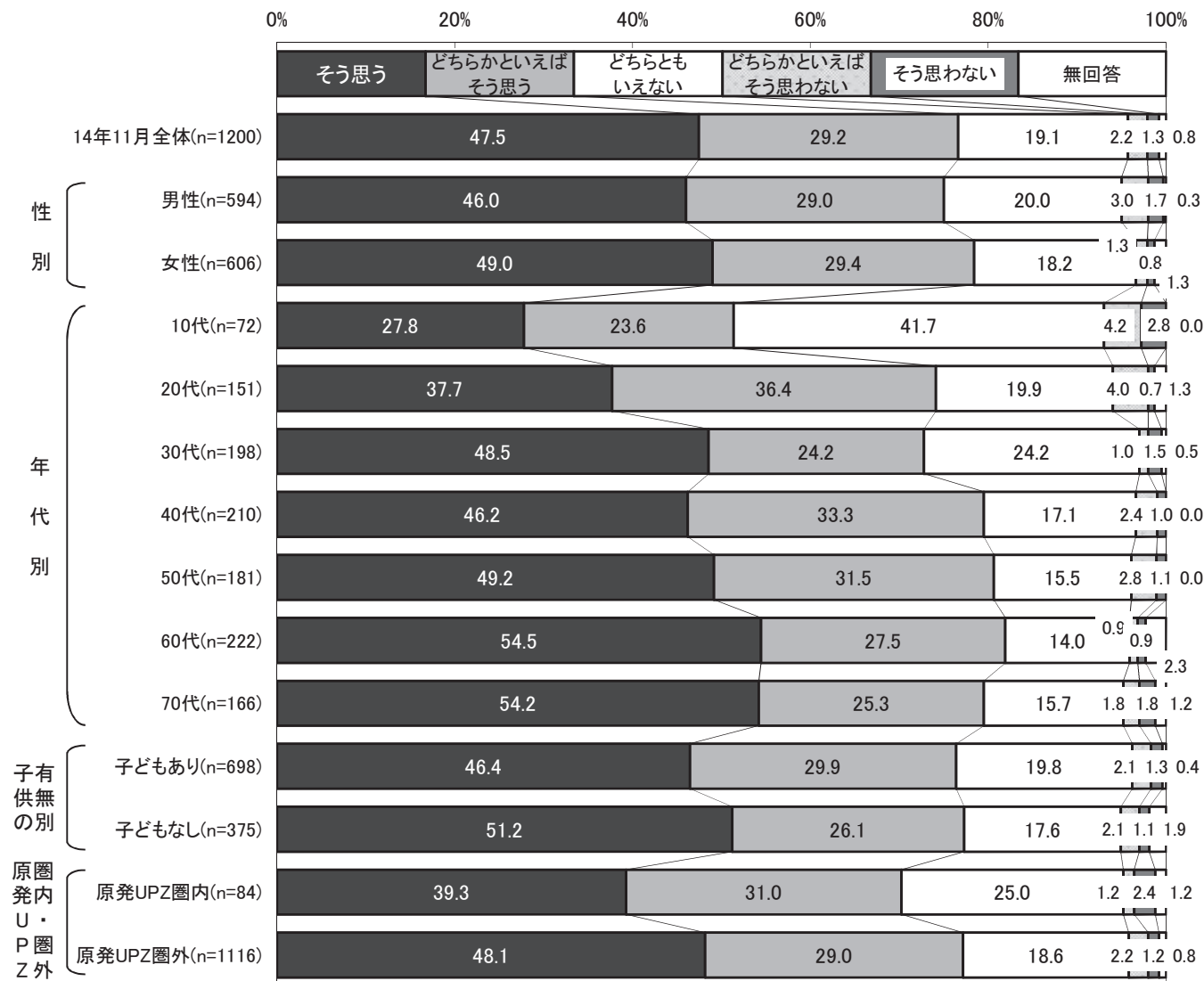
【自分のまわりの土壌や食品・水の放射能汚染のことが心配だ】



●放射能・放射線のリスク認知

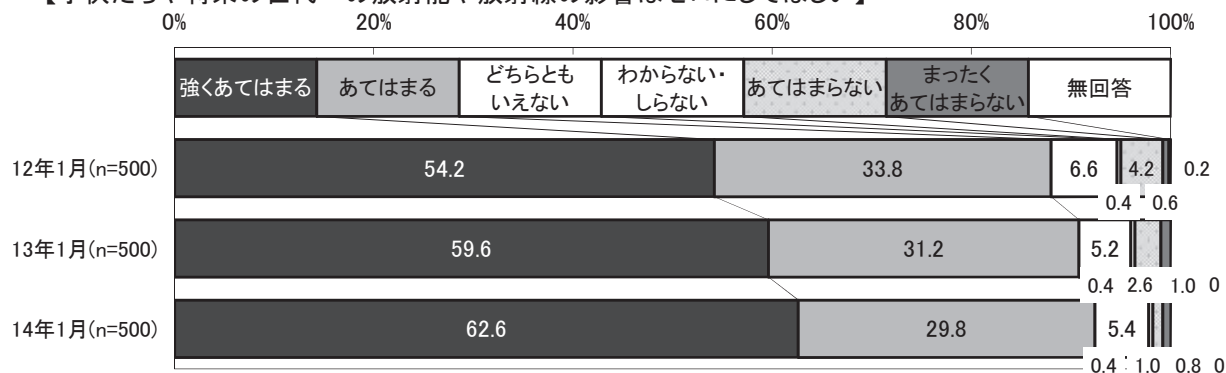
「子供たちや将来の世代への放射能や放射線の影響はゼロにしてほしい」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は76.7%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は3.5%。14年1月の日本原子力学会アンケートと比較すると、「どちらともいえない」の回答が多く、肯定的な回答が少ない。年代別に見ると、10代で「どちらともいえない」の回答が4割以上と多く、肯定的な回答が低い。Nが小さいので参考データだが、原発UPZ圏内は、圏外と比べて、肯定的な回答がやや少ない。

問7-p). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
【子供たちや将来の世代への放射能や放射線の影響はゼロにしてほしい】



<参考> 日本原子力学会「エネルギーと原子力に関するアンケート」
 問. 以下は、放射能や放射線についてよく聞かれる意見です。
 これらの意見は、あなたのお考えにあてはまりますか、あてはまりませんか。
 あなたのお考えにもっとも近いと思われる数字の個所にそれぞれ1つだけ○をつけてください。

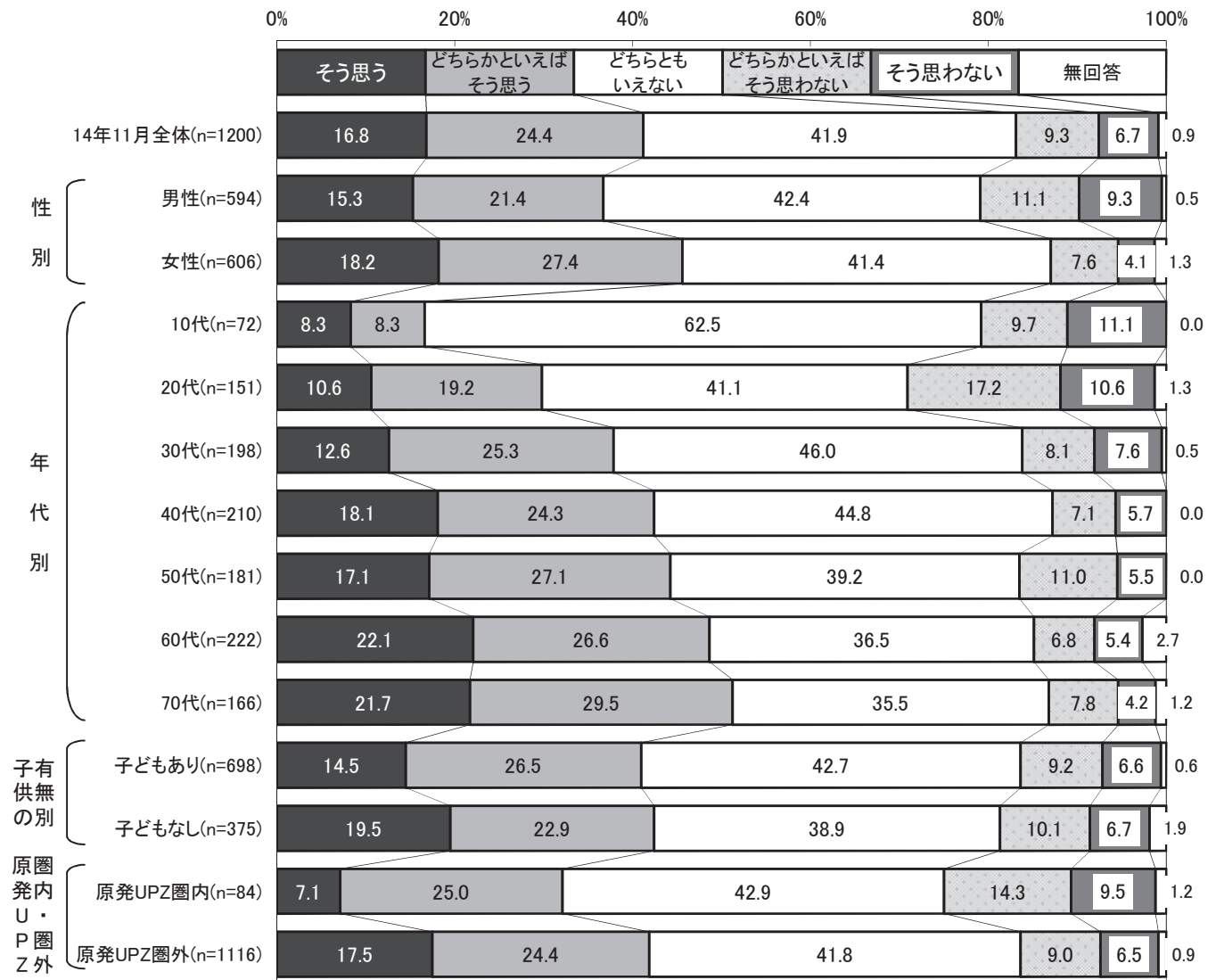
【子供たちや将来の世代への放射能や放射線の影響はゼロにしてほしい】



●放射能・放射線のリスク認知

「食品を選ぶときは、放射能について気をつけている」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は41.2%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は16.0%。年代別に見ると、10代が肯定的な回答が最も低く、年代が上がるごとに肯定的な回答が多くなる。また、20代では他の年代と比べて、否定的な回答が多い。Nが小さいので参考データだが、原発UPZ圏内は、圏外と比べて、肯定的な回答がやや少なく、否定的な回答がやや多い。

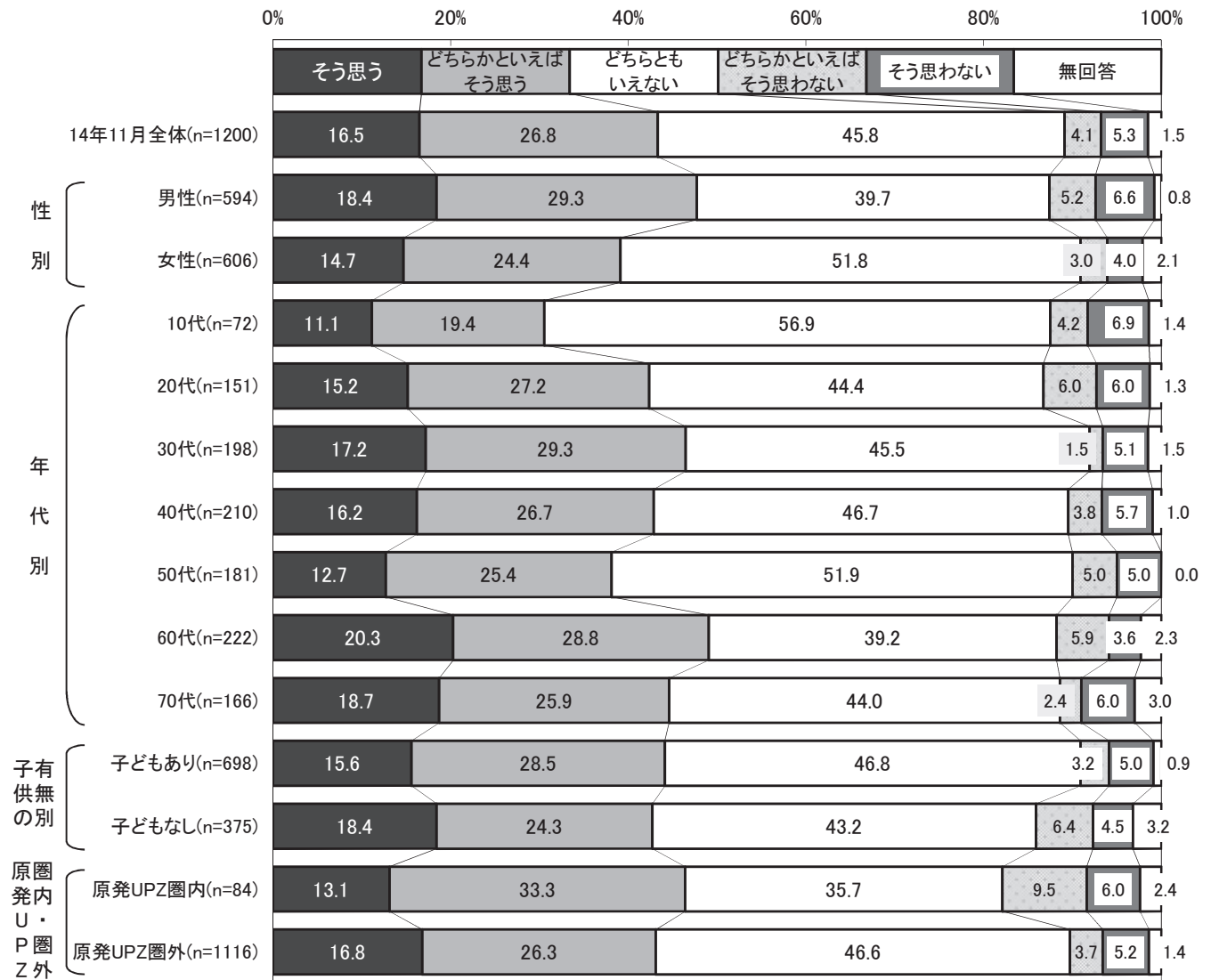
問7-q). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
【食品を選ぶときは、放射能について気をつけている】



●エネルギー供給のリスク認知

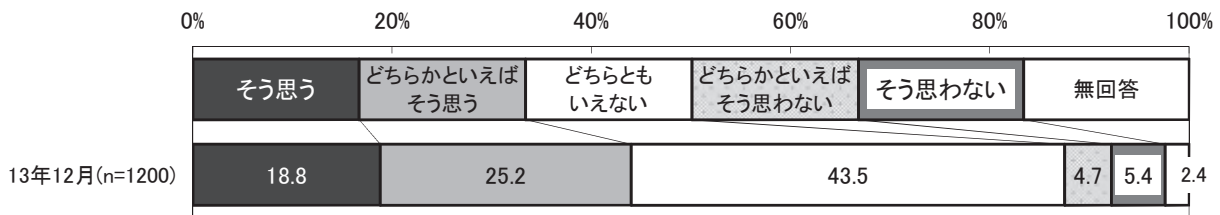
「化石資源を使い切ることやオイルショックが心配だ」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は43.3%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は9.4%。「どちらともいえない」の回答が4割を超える。前回の参考データと同様の傾向を示している。男性よりも女性の方が、「どちらともいえない」の回答が多い。年代別に見ると、10代で「どちらともいえない」の回答が多い。Nが小さいので参考データだが、原発UPZ圏内では、圏外に比べて、「どちらともいえない」の回答が少なく、また、否定的な意見がやや多い。

問7-j). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
【化石資源を使い切ることやオイルショックが心配だ】



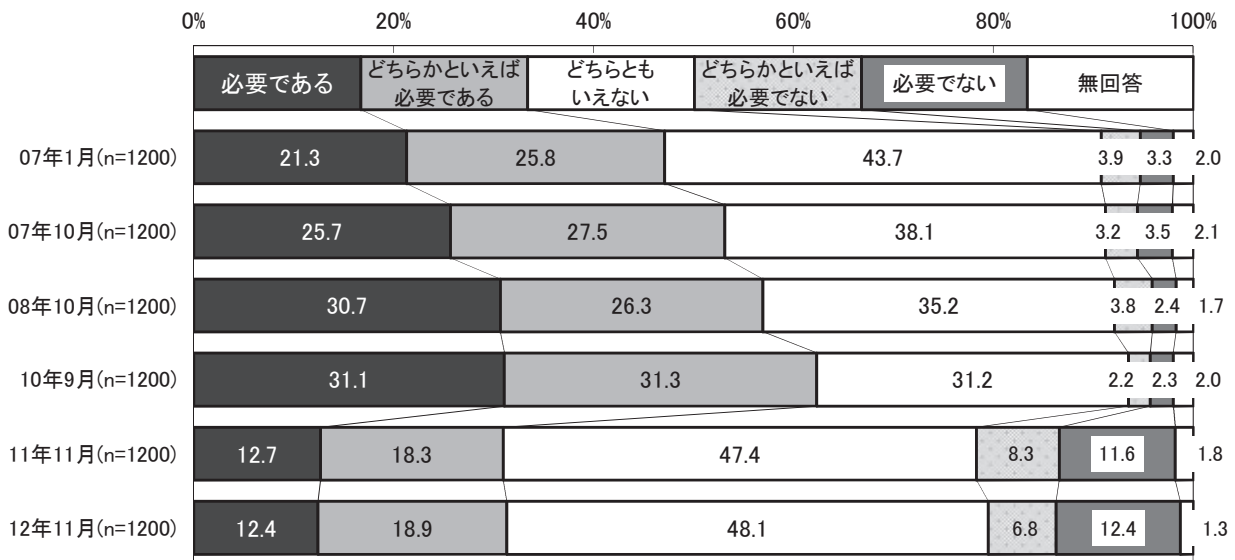
<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【化石資源を使い切ることやオイルショックが心配である】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(〇はそれぞれ1つずつ)
【化石資源を使い切ることやオイルショックに備え、原子力を活用すること】



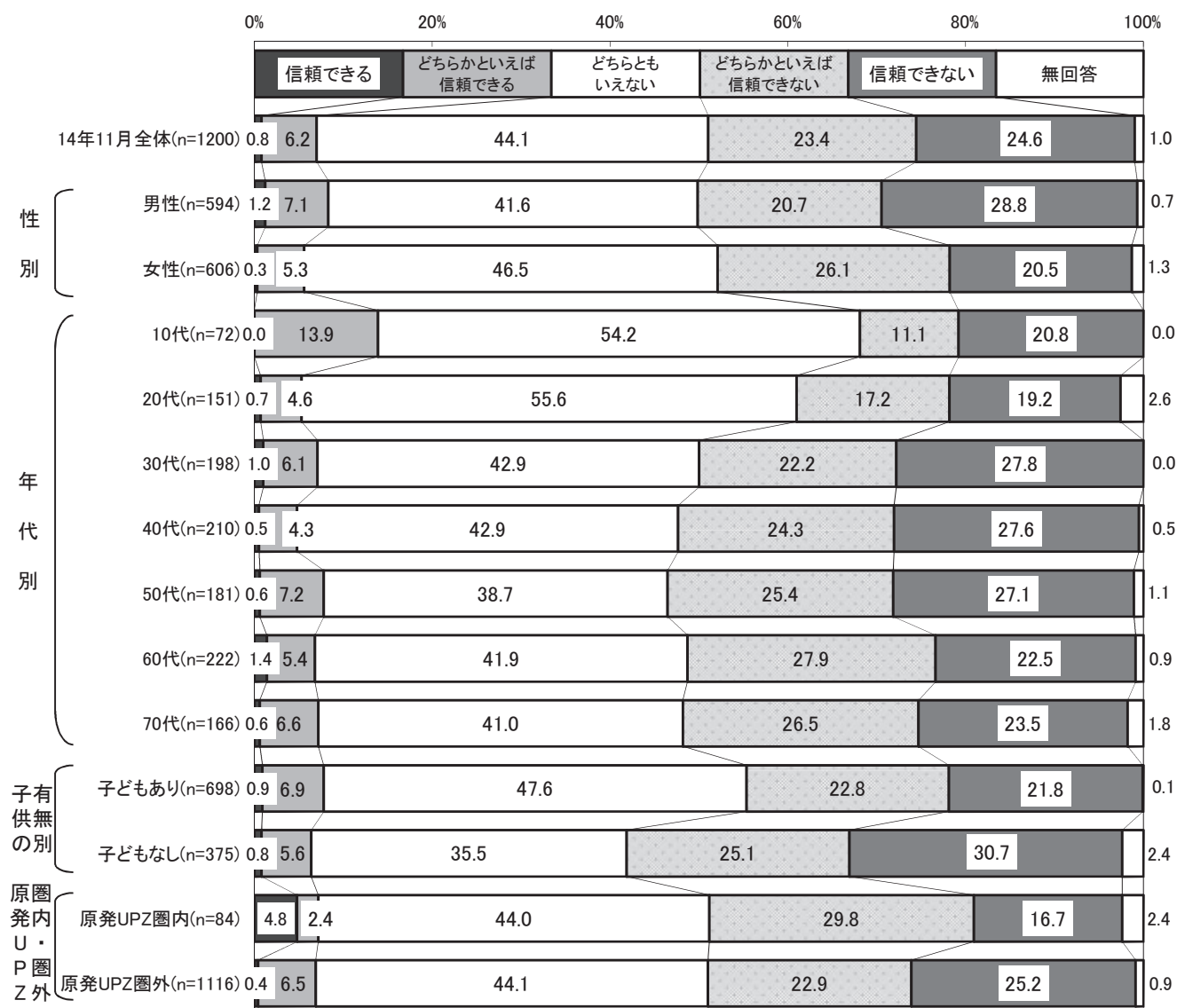
* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

Ⅶ章 原子力に対する信頼について

●原子力に対する信頼(原子力の事業者)

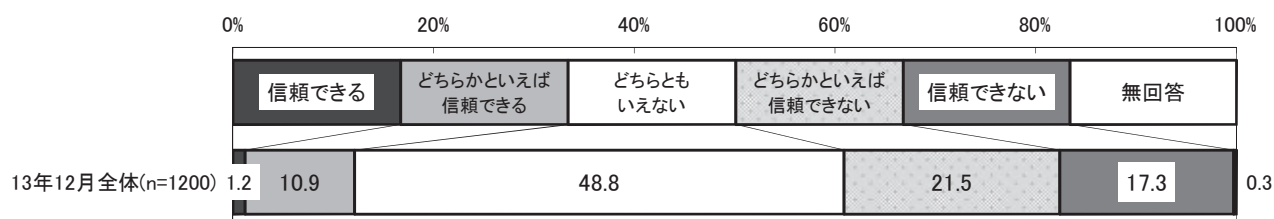
原子力について、原子力の事業者の信頼を聞いたところ、信頼できる(「信頼できる」+「どちらかといえば信頼できる」)という回答は7.0%であるのに対し、信頼できない(「信頼できない」+「どちらかといえば信頼できない」)という回答は48.0%。「どちらともいえない」という回答が44.1%を占めている。前回までの参考データでは、専門家や原子力関係者の信頼を聞いているが、やや肯定的な回答が低く、否定的な回答が多い。
 年代別にみると、10代では肯定的な意見がやや多い。また、10代を中心として若い年代では、否定的な回答がやや低く、「どちらともいえない」という回答が高い。
 Nが小さいので参考データだが、原発UPZ圏内では、肯定的な回答の中でも「信頼できる」と回答する層が多い。

問9-1. 原子力に関して、あなたは「原子力の事業者」を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)



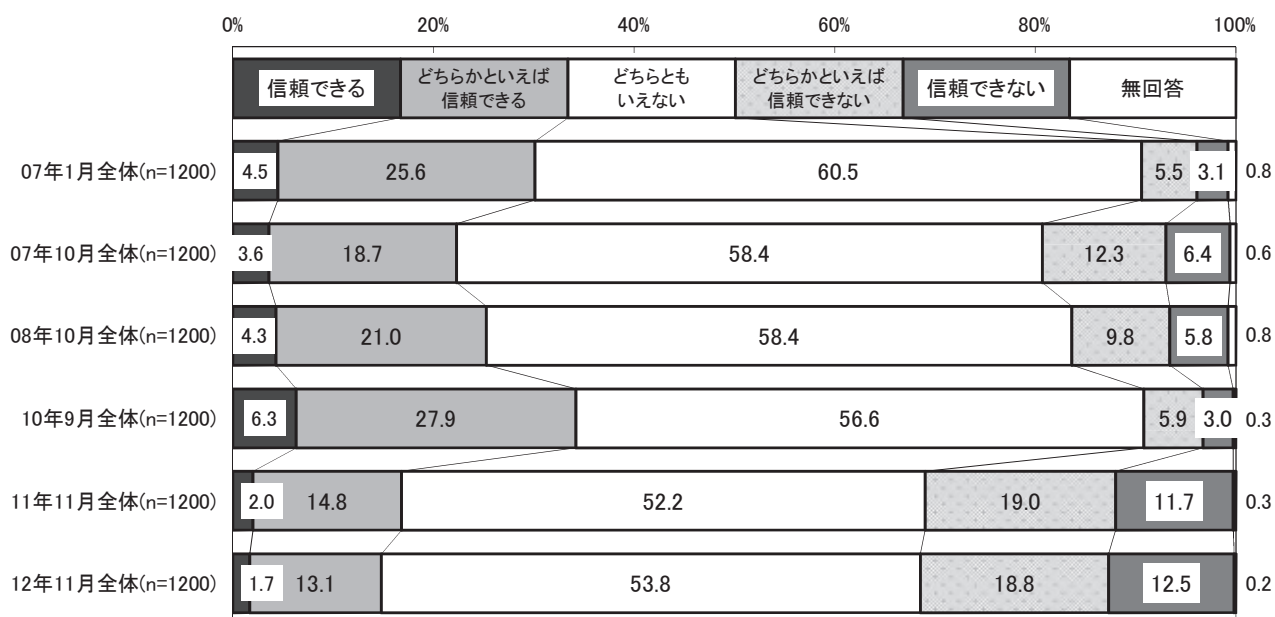
<参考>

問. 原子力に関して、あなたは専門家や原子力関係者を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)



<参考>

問. あなたは、原子力に携わる専門家や原子力関係者を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)



●原子力に対する信頼(原子力の事業者)

原子力の事業者を、信頼できるか、できないかに関する理由について聞いている。

「信頼できる」とする回答者については、「専門的な知識を持っているから」が突出して多く、次いで「信頼したいから」「熱意を持って、原子力に携わっているから」と続く。

一方、「信頼できない」とする回答者については、「情報公開が不足しているから」「管理体制や安全対策が不足しているから」「正直には話していないから」が多く、「私たちのことには配慮していないから」「偏った見方をしているから」「私たちとは考え方が違うから」と続く。また、専門家や原子力関係者の信頼を聞いている前回の参考データと比べると、「私たちとは考え方が違うから」「信頼したくないから」のポイントがやや高い。

「どちらともいえない」とする回答者は、「情報公開が不足しているから」「管理体制や安全対策が不足しているから」「正直には話していないから」のポイントが高く、「信頼できない」とする回答者と類似の項目を選択することが多いことがわかる。

問9-2. あなたが、問9-1でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(○はいくつでも)

N→	全体 1200	原子力事業者を信頼できるかどうか		
		信頼 できる 83	どちらとも いえない 529	信頼 できない 576
原子力の事業者は、専門的な知識を持っているから	13.1	78.3	16.3	0.9
原子力の事業者は、専門的な知識が不足しているから	10.9	1.2	5.9	17.2
原子力の事業者は、偏った見方をしているから	19.3	-	10.2	30.9
原子力の事業者は、公平な見方をしているから	1.6	7.2	1.7	0.7
原子力の事業者は、正直に話しているから	0.9	4.8	0.9	0.2
原子力の事業者は、正直には話していないから	43.6	3.6	31.2	61.6
原子力の事業者は、私たちのことを 配慮しているから	2.1	10.8	3.0	-
原子力の事業者は、私たちのことには 配慮していないから	23.9	-	10.6	40.1
原子力の事業者は、私たちと考え方が似ているから	0.7	1.2	0.9	0.3
原子力の事業者は、私たちとは考え方が違うから	16.2	1.2	9.6	24.7
原子力の事業者は、熱意をもって、 原子力に携わっているから	4.2	32.5	4.2	0.2
原子力の事業者は、熱意が感じられないから	12.9	1.2	7.6	19.8
原子力の事業者は、管理体制や安全対策が できているから	2.7	21.7	2.1	0.5
原子力の事業者は、管理体制や安全対策が 不足しているから	43.5	1.2	30.1	62.7
原子力の事業者は、情報公開ができているから	1.1	2.4	1.9	0.2
原子力の事業者は、情報公開が不足しているから	52.5	2.4	43.1	69.4
原子力の事業者を信頼したいから	8.1	49.4	9.1	1.4
原子力の事業者を信頼したくないから	11.3	-	4.3	19.4
その他	7.2	6.0	10.8	4.2

<参考> 2013年12月

問. あなたが、前の問でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(○はいくつでも)

N→	全体 1200	専門家を信頼できるかどうか		
		信頼 できる 145	どちらとも いえない 585	信頼 できない 466
専門的な知識を持っているから	16.0	84.8	10.1	2.1
専門的な知識が不足しているから	17.0	3.4	19.3	18.5
偏った見方をしているから	19.8	2.8	16.8	29.2
公平な見方をしているから	2.7	9.0	2.2	1.3
正直に話しているから	2.3	9.7	1.7	0.6
正直には話していないから	37.0	-	27.4	60.9
私たちのことを配慮しているから	3.1	11.0	3.2	0.4
私たちのことには配慮していないから	17.3	0.7	10.1	31.8
私たちと考え方が似ているから	0.7	2.8	0.5	0.2
私たちとは考え方が違うから	10.7	-	9.4	15.7
熱意をもって、原子力に携わっているから	4.8	24.8	3.4	0.2
熱意が感じられないから	13.4	0.7	9.2	22.7
管理体制や安全対策ができていないから	1.8	8.3	1.0	0.6
管理体制や安全対策が不足しているから	40.8	2.8	34.2	61.4
情報公開ができていないから	1.5	4.8	1.5	0.4
情報公開が不足しているから	52.4	4.8	49.4	71.5
信頼したいから	8.3	37.9	5.3	3.0
信頼したくないから	7.9	-	4.8	14.4
その他	4.5	2.8	6.0	3.2

(%)

<参考>

問. あなたが、前の問でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(〇はいくつでも)

	12年11月			11年11月			10年9月		
	専門家を信頼できるかどうか			専門家を信頼できるかどうか			専門家を信頼できるかどうか		
	信頼 できる	どちらとも いえない	信頼 できない	信頼 できる	どちらとも いえない	信頼 できない	信頼 できる	どちらとも いえない	信頼 できない
N→	177	646	375	202	626	368	410	679	107
情報公開が十分されているから	7.9	1.5	0.8	8.4	1.0	2.4	13.2	1.8	0.8
情報公開が十分されていないから	7.9	53.4	76.0	9.4	59.4	74.5	8.0	47.9	57.0
事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから	36.2	3.3	1.1	30.2	1.9	0.8			
大きな事故が起きたから	15.8	40.9	46.7	14.4	37.7	44.6			
管理体制や安全対策が十分だから	3.4	0.3	0.3	4.0	1.3	0.5	14.6	1.2	-
管理体制や安全対策が不十分だから	7.9	36.7	57.3	6.4	39.0	60.1	3.9	21.2	44.9
専門的な知識を持っている人だから	59.9	4.2	0.3	67.3	3.7	0.3	45.9	2.1	1.9
専門家にも間違いはあるから	13.0	27.6	33.1	5.4	31.9	32.1	8.3	26.2	31.8
信頼したいから	34.5	5.4	0.3	42.1	4.5	1.1	50.2	5.2	-
信頼できないから	1.1	17.5	56.5	1.0	17.4	57.9	-	11.3	49.5
その他	1.1	3.3	2.9	1.5	4.0	7.1	0.7	4.9	4.7

*「事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから」「大きな事故が起きたから」は、11年11月から追加

(%)

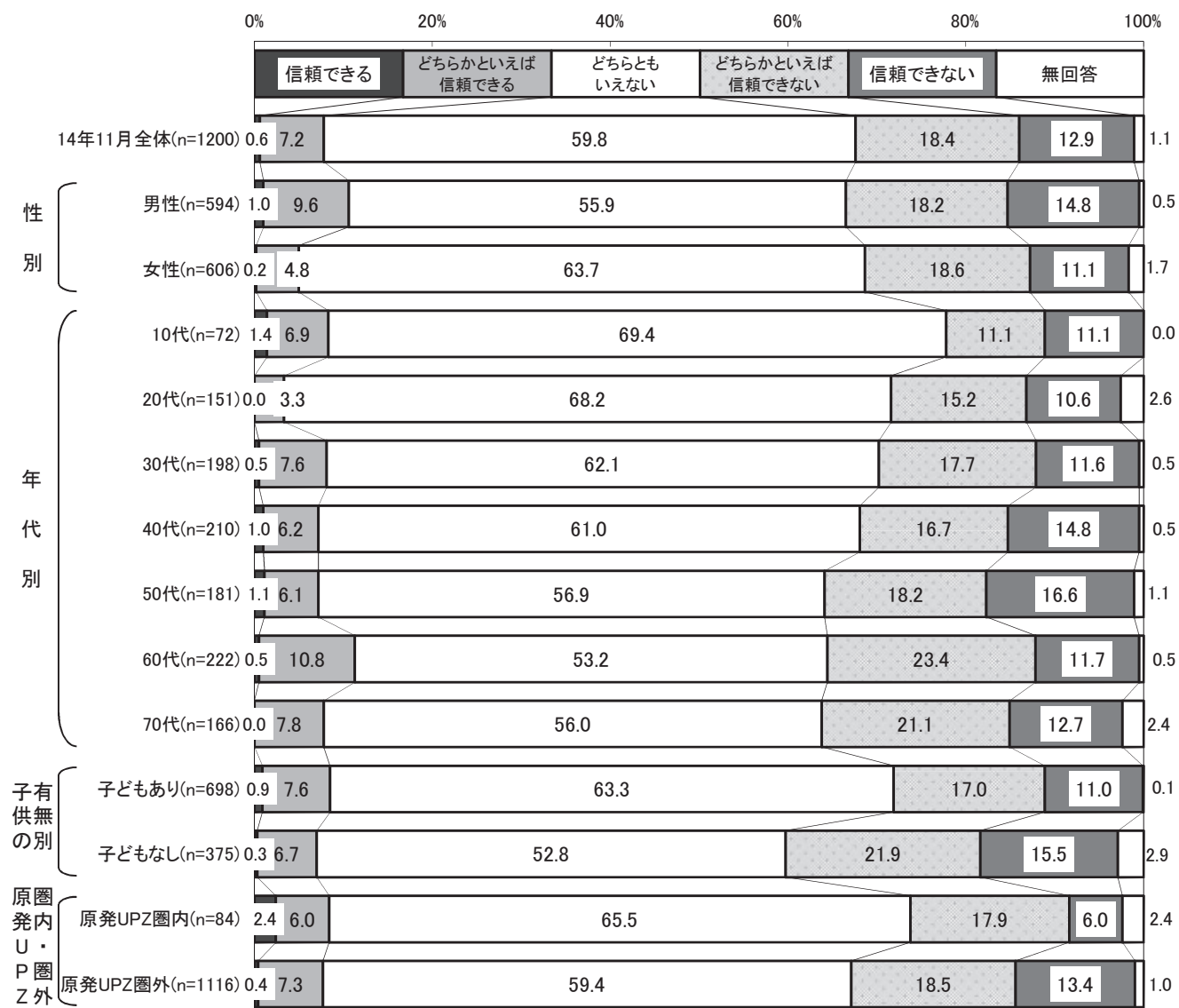
●原子力に対する信頼(自治体)

原子力について、自治体の信頼を聞いたところ、信頼できる(「信頼できる」+「どちらかといえば信頼できる」)という回答は7.8%であるのに対し、信頼できない(「信頼できない」+「どちらかといえば信頼できない」)という回答は31.3%。また、「どちらともいえない」という回答が59.8%。国や自治体の信頼を聞いている前回の参考データと比べると、同様の傾向だが、「どちらともいえない」の回答が多い。

子どもなし層は子どもあり層よりも、信頼できないとの回答が多い。

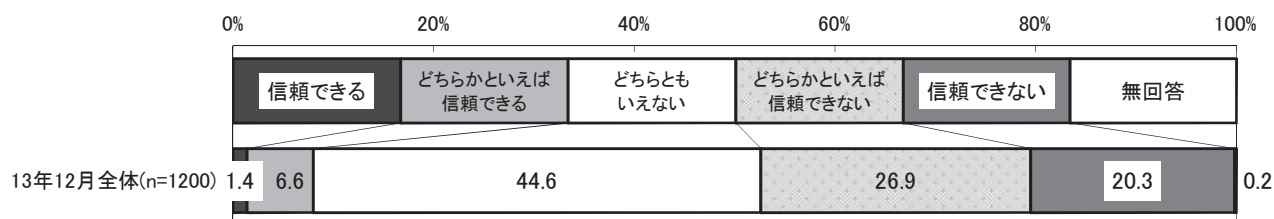
Nが小さいので参考データだが、原発UPZ圏内は、圏外に比べて、信頼できないとの回答がやや少ない。

問10-1. 原子力に関して、あなたは「自治体」を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)



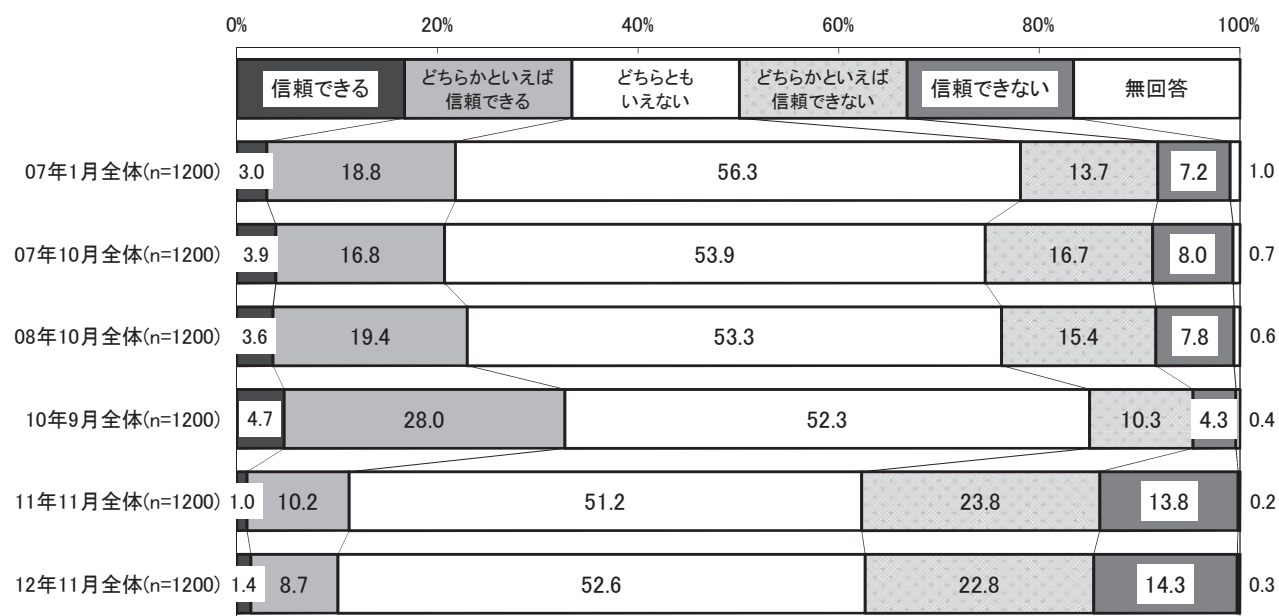
<参考>

問. 原子力に関して、あなたは国や自治体を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)



<参考>

問. 原子力の安全管理や規制は国や自治体によって行なわれています。あなたは、国や自治体を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)



●原子力に対する信頼(自治体)

自治体を信頼できるか、できないかに関する理由について聞いている。
 「信頼できる」とする回答者については、「信頼したいから」が多く、「営利目的ではないから」「公平な見方をしているから」「専門的な知識を持っているから」「私たちのことを配慮しているから」と続く。国や自治体について聞いた前回の参考データと比較すると、専門的な知識については低く見積もられているが、人々との接する態度に関連する項目では高いポイントを持っている。
 一方、「信頼できない」とする回答者については、「情報公開が不足しているから」「管理体制や安全対策が不足しているから」「正直には話していないから」「専門的な知識が不足しているから」「利益優先に感じる」が多い。
 「どちらともいえない」とする回答者も「情報公開が不足しているから」「管理体制や安全対策が不足しているから」「正直には話していないから」「専門的な知識が不足しているから」「利益優先に感じる」のポイントが高く、「信頼できない」とする回答者と類似の項目を選択することが多いことがわかる。

問10-2. あなたが、問10-1でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
 (○はいくつでも)

N→	全体 1200	自治体を信頼できるかどうか		
		信頼 できる 93	どちらとも いえない 718	信頼 できない 376
自治体は、専門的な知識を持っているから	3.2	26.9	1.5	0.3
自治体は、専門的な知識が不足しているから	29.1	-	27.4	40.4
自治体は、偏った見方をしているから	13.5	1.1	10.3	23.1
自治体は、公平な見方をしているから	3.7	28.0	1.9	0.8
自治体は、正直に話しているから	2.2	14.0	1.5	0.5
自治体は、正直には話していないから	24.8	1.1	17.4	45.5
自治体は、私たちのことを配慮しているから	4.6	24.7	3.8	1.1
自治体は、私たちのことには配慮していないから	14.9	1.1	7.1	33.8
自治体は、私たちと考え方が似ているから	2.3	9.7	2.2	0.8
自治体は、私たちとは考え方が違うから	12.0	1.1	7.7	23.4
自治体は、熱意をもって、原子力に携わっているから	1.8	9.7	1.7	0.3
自治体は、熱意が感じられないから	11.3	1.1	6.8	22.9
自治体は、管理体制や安全対策ができていないから	0.9	7.5	0.6	-
自治体は、管理体制や安全対策が不足しているから	33.4	-	26.5	56.1
自治体は、情報公開ができていないから	0.9	7.5	0.6	-
自治体は、情報公開が不足しているから	37.8	4.3	32.9	56.6
自治体を信頼したいから	8.4	51.6	6.5	1.3
自治体を信頼したくないから	4.9	-	2.6	10.6
自治体は、営利目的ではないから	6.5	31.2	5.2	3.2
自治体は、自分たちの利益優先に感じるから	21.6	2.2	15.5	38.8
その他	8.3	2.2	12.1	2.7

(%)

<参考> 2013年12月

問. あなたが、前の問でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(○はいくつでも)

N→	全体 1200	国や自治体を信頼できるかどうか		
		信頼 できる 96	どちらとも いえない 535	信頼 できない 567
専門的な知識を持っているから	6.8	56.3	4.3	0.7
専門的な知識が不足しているから	22.4	4.2	20.0	27.9
偏った見方をしているから	19.1	2.1	10.8	29.6
公平な見方をしているから	3.0	18.8	1.9	1.4
正直に話しているから	1.7	10.4	1.1	0.7
正直には話していないから	41.2	2.1	27.1	61.2
私たちのことを配慮しているから	3.3	24.0	2.8	0.2
私たちのことには配慮していないから	21.0	1.0	11.2	33.7
私たちと考え方が似ているから	0.5	3.1	0.2	0.4
私たちとは考え方が違うから	11.3	-	9.2	15.2
熱意をもって、原子力に携わっているから	3.1	30.2	0.9	0.5
熱意が感じられないから	16.5	-	11.0	24.5
管理体制や安全対策ができていないから	2.0	16.7	0.7	0.7
管理体制や安全対策が不足しているから	43.7	1.0	33.6	60.5
情報公開ができていないから	1.5	8.3	1.3	0.5
情報公開が不足しているから	56.3	5.2	49.9	71.1
信頼したいから	6.8	53.1	4.7	0.9
信頼したくないから	5.8	-	2.6	9.7
国や自治体は営利目的ではないから	2.6	9.4	2.1	1.9
自分たちの利益優先に感じるから	25.7	-	13.8	41.3
その他	3.0	2.1	4.7	1.6

(%)

<参考>

問. あなたが、前の問でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(〇はいくつでも)

	12年11月			11年11月			10年9月		
	国や自治体を信頼できるかどうか			国や自治体を信頼できるかどうか			国や自治体を信頼できるかどうか		
	信頼 できる	どちらとも いえない	信頼 できない	信頼 できる	どちらとも いえない	信頼 できない	信頼 できる	どちらとも いえない	信頼 できない
N→	121	631	445	134	614	450	392	628	175
情報公開が十分されているから	14.0	1.1	0.4	11.9	1.1	1.6	15.8	2.9	1.7
情報公開が十分されていないから	5.8	55.6	76.2	6.0	63.4	71.1	7.7	54.1	62.9
事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから	38.8	3.3	1.1	34.3	2.3	0.4			
大きな事故が起きたから	21.5	38.4	44.0	11.9	37.5	42.2			
管理体制や安全対策が十分だから	5.8	0.6	0.2	6.7	0.2	1.3	16.3	1.1	1.7
管理体制や安全対策が不十分だから	5.8	37.7	58.9	5.2	42.2	61.1	3.6	20.1	37.1
専門的な知識を持っている人だから	34.7	1.7	-	28.4	1.8	0.7	28.6	1.1	0.6
専門家にも間違いはあるから	9.9	22.0	25.6	5.2	21.5	24.4	6.1	22.1	27.4
信頼したいから	51.2	6.0	1.1	52.2	5.7	0.2	55.9	5.7	1.7
信頼できないから	-	16.5	51.2	0.7	16.0	50.0	0.8	11.6	48.0
国や公的機関は営利目的ではないから	14.0	2.9	1.8	13.4	2.8	1.3	17.6	2.2	4.0
自分達の利益優先に感じるから	3.3	17.0	44.9	1.5	21.2	51.6	2.8	15.4	34.9
その他	-	2.7	2.2	3.0	2.0	3.1	0.3	2.5	2.3

*「事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから」「大きな事故が起きたから」は、11年11月から追加

(%)

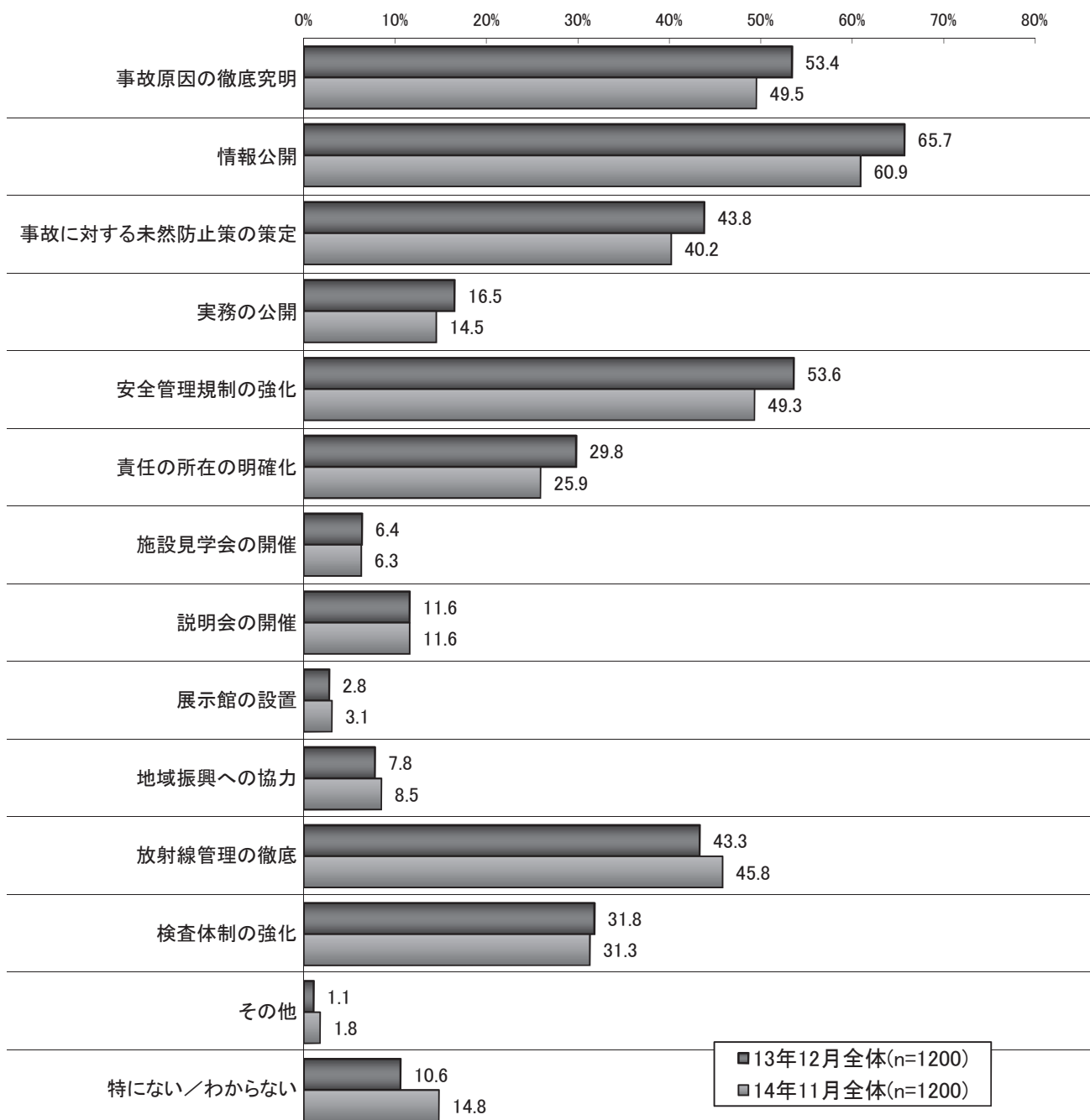
Ⅷ章 原子力・放射線・エネルギーについての
広聴・広報に関わる事項

●原子力についての広聴・広報

原子力について、国や自治体に望む取り組みは、「情報公開」(60.9%)が最も多く、次いで「事故原因の徹底究明」(49.5%)、「安全管理規制の強化」(49.3%)、ややポイントを落として「放射線管理の徹底」(45.8%)、「事故に対する未然防止策の策定」(40.2%)と続く。前回の結果と、同様の傾向を示していると言える。また、信頼できない理由として挙げられていた項目に関連する取り組みが望まれていることがわかる。

問11. 原子力に関して、あなたは国や自治体にどのような取り組みを望みますか。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200



<参考>

問. 原子力の安全管理を国や自治体に安心して任せるためには、どういった点が配慮されるべきだと思いますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

全体 N=1200

	12年 11月	11年 11月	10年 9月	08年 10月	07年 10月	07年 1月
事故原因の徹底究明	68.6	70.1	61.5	71.8	68.2	65.8
情報公開	71.0	70.7	69.6	71.8	68.8	67.4
事故に対する未然防止策	49.5	50.9	48.6	55.1	55.5	55.3
実務の公開	19.3	18.3	17.2	23.2	20.1	24.8
安全管理規制の強化	54.2	56.3	50.5	56.5	55.4	58.0
責任の所在の明確化	37.4	36.6	34.8	43.7	37.3	40.6
見学会や説明会の開催	10.6	9.9	16.7	19.4	19.3	18.1
展示館の設置	2.8	3.0	4.5	6.3	6.2	6.8
地域振興	4.8	5.3	5.8	7.8	7.0	7.3
放射線管理の徹底	40.7	44.8	40.0	50.3	48.8	46.3
検査体制の強化	32.8	36.3	31.5	44.3	41.4	41.6
その他	1.2	2.5	0.5	0.9	1.4	0.7
特にない／わからない	7.8	7.1	10.3	9.0	10.9	12.8
職員の姿勢	29.3	28.4	30.5	41.2	38.3	39.3

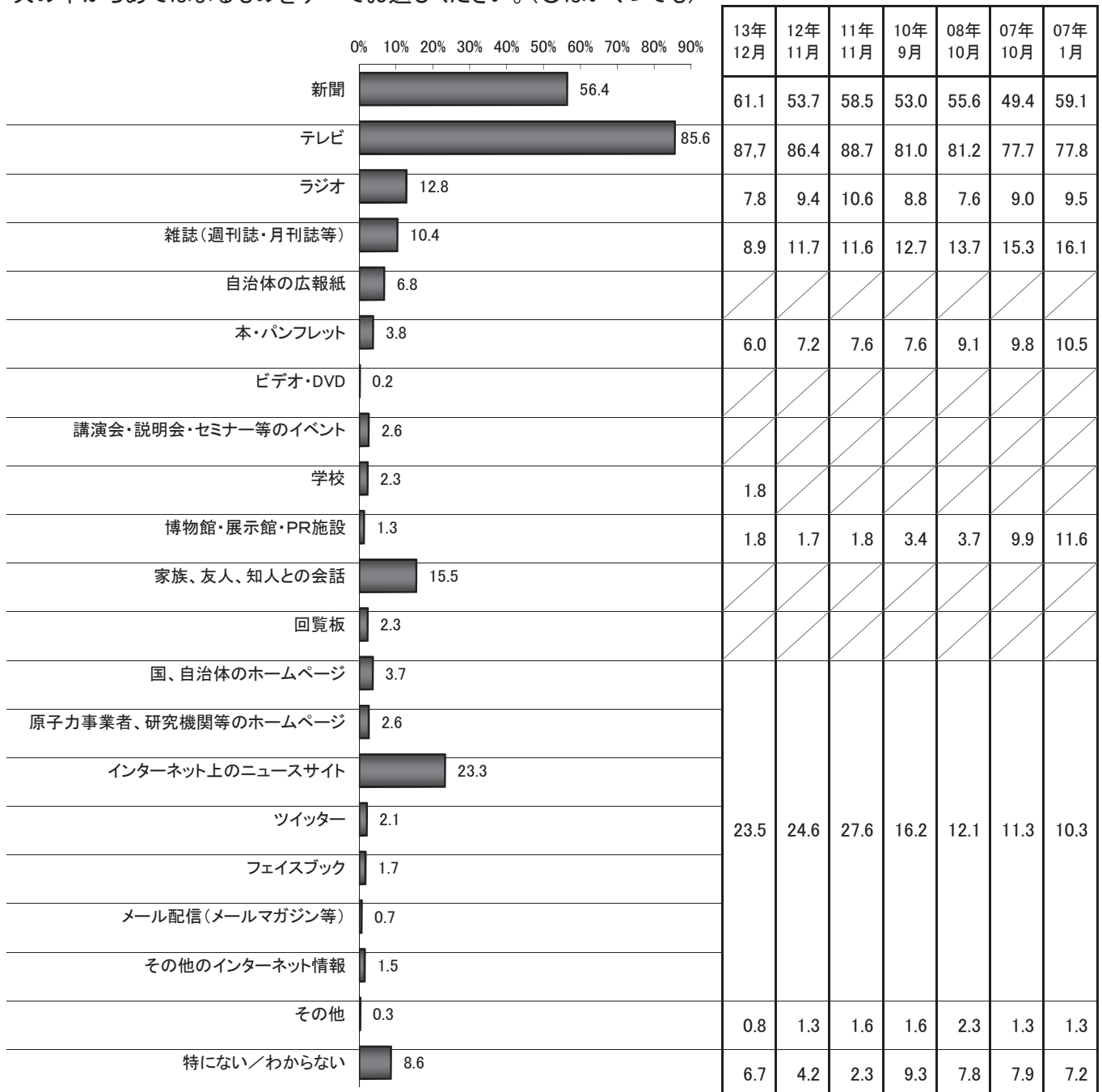
(%)

●原子力・エネルギーについての広聴・広報

原子力やエネルギーに関する日頃の情報源を尋ねたところ、「テレビ」(85.6%)、「新聞」(56.4%)が主な情報源。インターネットでは、ニュースサイトが情報源としてやや高めのポイントを有する(23.3%)。また、「家族、友人、知人との会話」も15.5%の回答がある。

層別でみると、「新聞」「テレビ」は50～70代が多く、「インターネット上のニュースサイト」は男性と20～40代の年代で多い。「家族、友人、知人との会話」は全年代で平均的なポイントを有する。10代では、「新聞」のポイントが大変低く(12.5%)、また、「特にない／わからない」との回答が26.4%に達する。

問12. あなたは、ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



* 07年10月までの選択肢は「国や電力会社などのPR施設」、08年10月からは「博物館・展示館・PR施設」に変更

* 12年11月までの選択肢は「あてはまるものはない」、13年12月からは「特にない／わからない」に変更

* 「学校」は13年12月から追加

* 「自治体の広報紙」「ビデオ・DVD」「講演会・説明会・セミナー等のイベント」「家族、友人、知人との会話」「回覧板」は14年11月から追加

* 13年12月までは「インターネット」だけだった選択肢を、14年11月では細分化した

2014年11月のクロス集計結果

	全体	性別		年代別							子供の有無別		UPZ圏内・圏外	
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	子供あり	子供なし	原発UPZ圏内	原発UPZ圏外
N	1200	594	606	72	151	198	210	181	222	166	698	375	84	1116
新聞	56.4	59.1	53.8	12.5	31.8	36.9	55.2	66.3	79.3	81.3	52.3	64.5	58.3	56.3
テレビ	85.6	83.8	87.3	66.7	80.1	79.8	87.6	85.1	92.8	94.0	85.2	88.0	75.0	86.4
ラジオ	12.8	15.8	9.7	2.8	6.6	9.6	10.5	12.7	18.5	21.7	12.3	14.4	11.9	12.8
雑誌(週刊誌・月刊誌等)	10.4	10.1	10.7	4.2	5.3	4.5	8.6	12.2	15.8	18.1	9.6	13.3	7.1	10.7
自治体の広報紙	6.8	6.1	7.6	1.4	3.3	4.5	4.8	8.8	11.3	9.6	5.4	9.9	22.6	5.6
本・パンフレット	3.8	4.0	3.6	1.4	1.3	2.5	3.3	1.7	5.9	9.0	2.7	6.7	3.6	3.9
ビデオ・DVD	0.2	-	0.3	-	-	-	0.5	-	0.5	-	0.3	-	-	0.2
講演会・説明会・セミナー等のイベント	2.6	2.9	2.3	2.8	-	2.0	2.4	3.9	2.7	4.2	1.9	3.7	-	2.8
学校	2.3	1.3	3.1	16.7	4.6	1.5	1.9	0.6	-	-	3.3	0.5	-	2.4
博物館・展示館・PR施設	1.3	0.8	1.7	1.4	-	2.5	1.0	0.6	-	3.6	1.0	2.1	-	1.3
家族、友人、知人との会話	15.5	11.4	19.5	15.3	15.9	10.1	12.9	17.1	15.8	22.9	13.5	18.4	11.9	15.8
回覧板	2.3	2.2	2.5	-	0.7	2.0	1.4	3.3	3.6	3.6	1.4	3.2	7.1	2.0
国、自治体のホームページ	3.7	4.5	2.8	1.4	4.0	6.1	4.3	2.8	3.2	2.4	4.3	3.2	3.6	3.7
原子力事業者、研究機関等のホームページ	2.6	3.7	1.5	-	0.7	4.0	4.8	1.7	2.7	1.8	2.9	2.4	1.2	2.7
インターネット上のニュースサイト	23.3	29.0	17.7	16.7	30.5	34.8	29.0	22.1	19.4	4.8	25.9	19.5	20.2	23.5
ツイッター	2.1	2.2	2.0	4.2	6.0	3.0	1.0	1.1	1.4	-	2.7	0.8	-	2.2
フェイスブック	1.7	1.9	1.5	1.4	4.6	1.5	1.4	2.2	0.9	-	1.9	0.8	1.2	1.7
メール配信(メールマガジン等)	0.7	0.5	0.8	-	-	1.0	2.4	0.6	-	-	1.1	-	-	0.7
その他のインターネット情報	1.5	2.0	1.0	-	2.6	1.5	1.4	1.7	1.4	1.2	1.3	1.6	2.4	1.4
その他	0.3	0.3	0.2	-	0.7	0.5	0.5	-	-	-	0.1	0.3	1.2	0.2
特になし/わからない	8.6	9.4	7.8	26.4	13.9	10.1	6.2	6.6	4.1	5.4	8.6	6.9	19.0	7.8

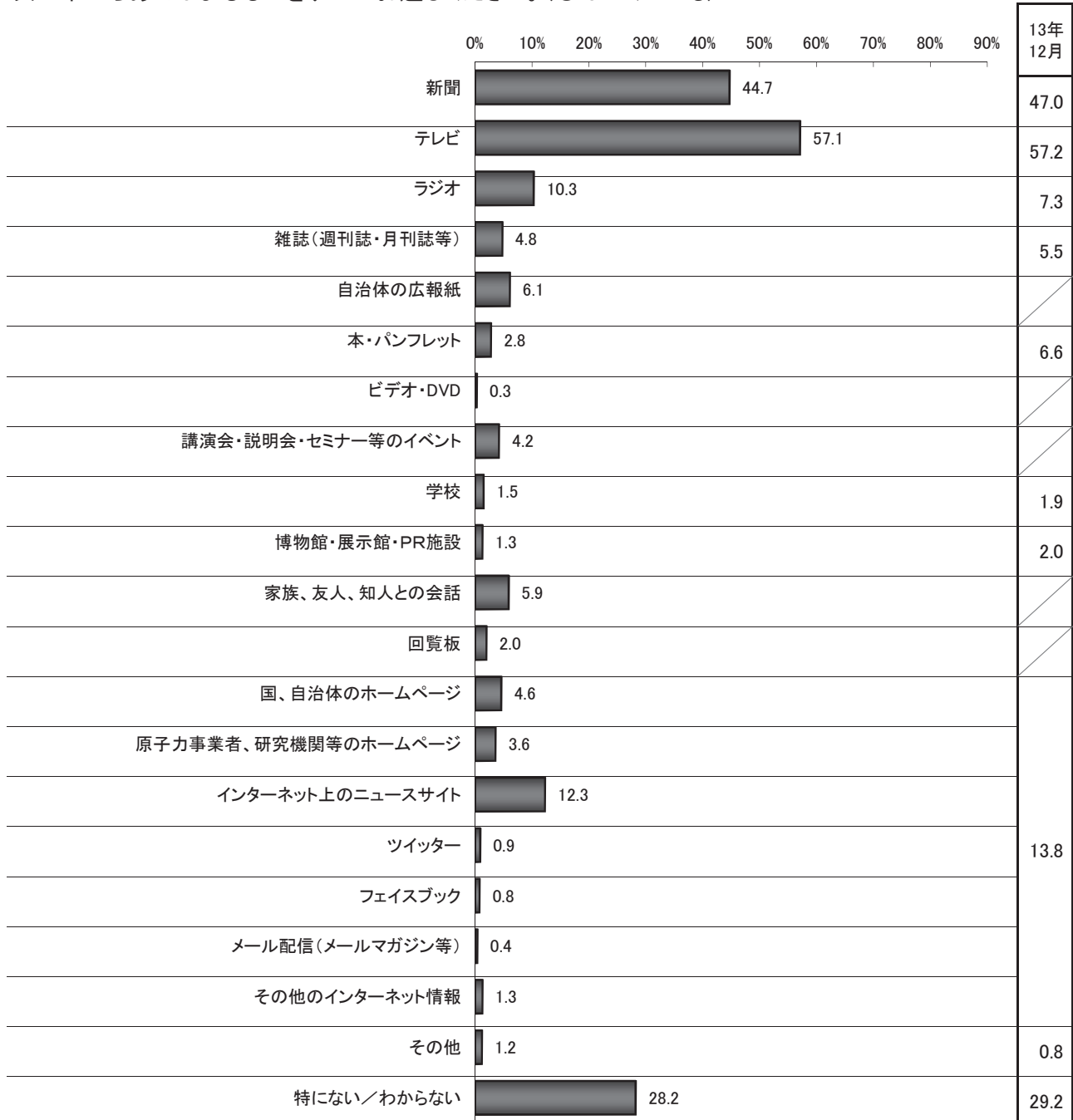
(%)

●原子力に対する信頼(メディア)

情報源(メディア)の信頼としては、「テレビ」(57.1%)「新聞」(44.7%)が高い。「特にない／わからない」という回答(28.2%)も多い。前回の結果との対応を見ると、同様の傾向を示していると言える。インターネットについて、その中ではインターネットのニュースサイトの情報が比較的信頼されており、その他はほとんど信頼されていない。

年代別に見ると、「特にない／わからない」という回答が、10代～20代で4割以上を占め、年代が上がるごとに減少していく。他の情報源もほぼ同様の傾向を示すが、インターネット(ニュースサイト)は例外で、20～40代の信頼がやや高い。

問13. あなたは、原子力やエネルギーに関する情報源(メディア)として、何を信頼しますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



*「自治体の広報紙」「ビデオ・DVD」「講演会・説明会・セミナー等のイベント」「家族、友人、知人との会話」「回覧板」は14年11月から追加

*13年12月までは「インターネット」だけだった選択肢を、14年11月では細分化した

2014年11月のクロス集計結果

	全体	性別		年代別							子供の有無別		UPZ圏内・圏外	
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	子供あり	子供なし	原発UPZ圏内	原発UPZ圏外
N	1200	594	606	72	151	198	210	181	222	166	698	375	84	1116
新聞	44.7	44.4	44.9	9.7	24.5	28.3	44.3	48.1	62.6	70.5	42.0	49.6	38.1	45.2
テレビ	57.1	53.0	61.1	40.3	42.4	51.0	58.1	55.2	68.9	69.9	56.9	57.6	46.4	57.9
ラジオ	10.3	11.8	8.9	4.2	3.3	6.1	9.5	9.9	16.7	17.5	10.0	12.0	7.1	10.6
雑誌(週刊誌・月刊誌等)	4.8	4.7	4.8	1.4	2.0	2.0	3.8	4.4	7.7	9.6	3.9	6.4	3.6	4.8
自治体の広報紙	6.1	4.9	7.3	-	1.3	4.0	3.8	5.0	13.1	10.2	4.3	9.3	10.7	5.7
本・パンフレット	2.8	2.7	2.8	1.4	1.3	2.5	2.4	1.7	3.2	6.0	2.3	3.5	1.2	2.9
ビデオ・DVD	0.3	-	0.7	-	-	0.5	-	0.6	0.9	-	0.1	0.3	-	0.4
講演会・説明会・セミナー等のイベント	4.2	4.2	4.1	4.2	3.3	3.0	3.3	6.1	4.5	4.8	3.6	4.8	-	4.5
学校	1.5	1.2	1.8	6.9	3.3	1.0	1.4	0.6	0.5	0.6	1.6	0.8	-	1.6
博物館・展示館・PR施設	1.3	0.5	2.0	1.4	0.7	1.0	1.0	0.6	1.8	2.4	1.1	1.3	-	1.3
家族、友人、知人との会話	5.9	4.2	7.6	4.2	7.3	4.5	7.1	3.9	4.1	10.2	5.7	5.9	6.0	5.9
回覧板	2.0	1.7	2.3	-	-	0.5	1.4	1.7	5.4	3.0	1.0	3.2	2.4	2.0
国、自治体のホームページ	4.6	4.9	4.3	8.3	2.0	5.6	4.8	5.0	4.1	4.2	4.9	4.5	2.4	4.7
原子力事業者、研究機関等のホームページ	3.6	3.7	3.5	6.9	2.0	3.0	4.8	5.0	1.8	3.6	4.0	2.7	-	3.9
インターネット上のニュースサイト	12.3	15.7	9.1	8.3	17.2	19.7	16.7	8.3	9.5	3.6	14.5	9.1	8.3	12.6
ツイッター	0.9	0.8	1.0	-	2.0	1.5	1.0	0.6	0.9	-	1.1	0.3	-	1.0
フェイスブック	0.8	0.7	1.0	1.4	2.6	1.5	0.5	-	0.5	-	0.7	0.3	-	0.9
メール配信(メールマガジン等)	0.4	0.3	0.5	-	-	1.0	0.5	1.1	-	-	0.6	-	-	0.4
その他のインターネット情報	1.3	1.7	1.0	-	0.7	2.0	1.4	1.1	1.8	1.2	1.7	0.5	-	1.4
その他	1.2	1.7	0.7	-	0.7	2.0	1.4	1.1	0.9	1.2	1.0	1.6	-	1.3
特になし/わからない	28.2	29.3	27.1	43.1	43.7	32.3	26.7	28.7	18.5	16.9	27.5	29.3	45.2	26.9

(%)

<参考>

問. 以下に挙げている「原子力やエネルギーに関するイベント・施設・情報源」の中で、参加してみたいもの、理解に役立つものはどれですか。
あてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

全体 N=1200

	12年 11月	11年 11月	10年 9月	08年 10月
新聞広告・記事	33.8	35.3	34.0	41.5
テレビCM・番組	45.3	44.5	51.2	53.0
インターネット	28.3	32.3	17.7	17.5
ラジオCM・番組	6.5	7.1		
書籍	24.8	27.3	21.3	17.8
パンフレット	11.3	13.4	15.9	18.0
学校の授業	11.8	9.7		
—				
その他	0.3	0.7	0.4	0.5
あてはまるものはない	14.1	14.9	18.6	16.2
ビデオ・DVD	15.8	16.1	15.4	19.5
メール配信	2.1	2.5	1.9	2.5

(%)

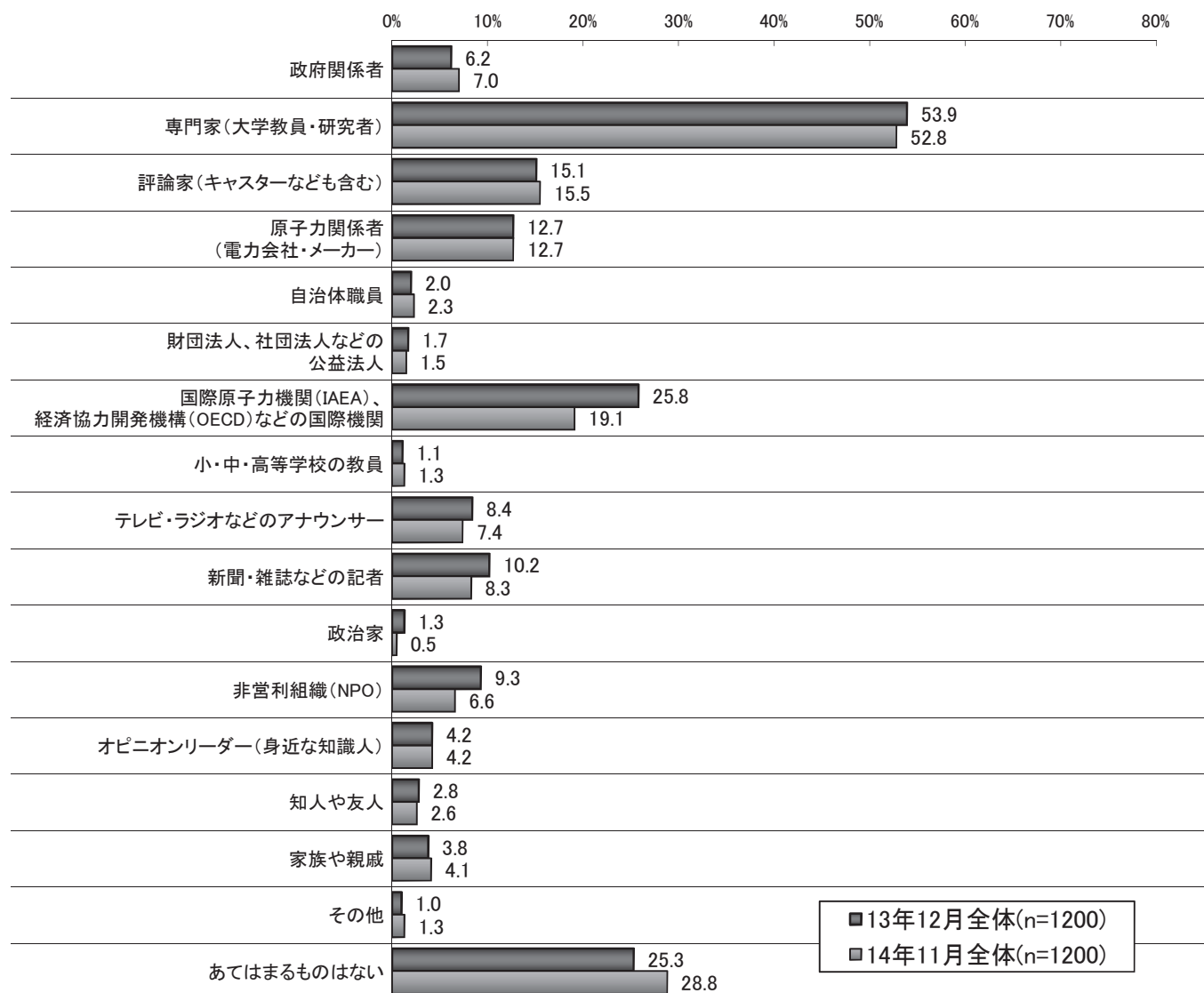
*「インターネット」は、10年9月まで「ホームページ」として聴取

*「ラジオCM・番組」「学校の授業」は、11年11月から追加

●原子力に対する信頼(情報発信者)

情報源の信頼としては、「専門家(大学教員・研究者)」(52.8%)が突出して多く、次いで「国際原子力機関、経済協力開発機構などの国際機関」(19.1%)であるが、こちらは前回からポイントを大きく下げている。「あてはまるものはない」という回答も28.8%ある。
大きな傾向は前回と変わらないと言える。

問14. あなたは、原子力やエネルギーに関する情報について、どのような人や組織の発言を信頼しますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



<参考>

問. あなたは、この1年間に原子力やエネルギーに関して「有益性に関する情報」をどのような人の発言から得ましたか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

問. あなたは、この1年間に原子力やエネルギーに関して「事故やトラブルなどに関する情報」をどのような人の発言から得ましたか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

※ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなどのメディアから得る、もしくは直接聞くかは問いません。

全体 N=1200	有益性に関する情報					事故やトラブルなどに関する情報				
	12年 11月	11年 11月	10年 9月	08年 10月	07年 10月	12年 11月	11年 11月	10年 9月	08年 10月	07年 10月
政府関係者	18.8	23.3	5.8	5.1	8.8	25.4	36.0	3.3	4.1	8.7
専門家 (大学教員・研究者)	36.6	43.5	16.8	13.0	19.3	38.0	46.3	11.4	11.2	17.5
評論家 (キャスターなども含む)	43.0	45.2	23.1	20.3	20.8	54.0	55.8	23.7	24.8	28.3
原子力関係者 (電力会社・メーカー)	16.8	21.1	9.8	9.4	10.9	20.9	31.1	3.8	4.1	6.8
自治体職員	0.9	1.0	0.6	0.8	1.1	1.8	1.9	0.4	0.6	1.1
小・中・高等学校の教員	2.6	2.0	1.8	1.8	2.2	2.3	2.1	2.0	1.8	2.3
テレビ・ラジオなどの アナウンサー	57.1	53.8	44.9	43.4	42.3	73.8	75.8	54.2	59.3	64.5
新聞・雑誌などの記者	27.5	29.1	20.0	21.9	25.8	35.6	40.6	25.1	30.3	35.8
政治家	9.7	8.9	1.8	3.1	5.3	10.8	13.2	2.3	2.8	5.0
オピニオンリーダー (身近な知識人)	1.8	3.1	1.9	2.3	3.1	1.8	2.9	1.3	2.4	2.7
知人や友人	7.9	8.5				9.9	11.8			
家族や親戚	7.3	8.2				8.2	10.8			
その他	0.6	0.7	1.5	1.3	0.8	0.4	0.7	0.9	0.6	0.5
あてはまるものはない/この 1年間に情報は得ていない	12.8	11.4	34.0	35.9	34.1	5.0	2.8	29.9	25.8	18.0

(%)

* 07年10月は、全ての選択肢に「の発言」を付けた表記で聴取

* 07年10月は、「テレビ」は「TV」の表記で聴取

* 「知人や友人」「家族や親戚」は11年11月から追加

* 10年9月までの質問文は、「原子力やエネルギーに関する「よい情報(安全性、有益性に関する情報)」を～」 「原子力やエネルギーに関する「悪い情報(トラブルなどに関する情報)」を～」として聴取

<参考>

問. 今後の安全な原子力の利用を続けていくために、どのような立場の人の活躍を期待しますか。
次の中から、あなたが期待している人をすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200

	12年 11月	11年 11月	10年 9月	08年 10月	07年 10月	07年 1月
国	50.7	50.6	53.9	52.0	53.5	48.8
自治体	26.5	24.2	53.9	52.0	53.5	48.8
電力会社などの事業者	29.9	33.0	42.7	46.5	44.8	41.1
大学や研究所	41.6	43.9	45.8	53.9	44.8	51.8
財団法人、社団法人などの 公益法人	5.8	6.1	6.5	7.3	6.3	8.0
非営利組織(NPO)	18.5	19.6	15.8	24.9	23.3	21.5
国際原子力機関(IAEA)、 経済協力開発機構(OECD)などの国際機関	37.5	42.9	41.8			
その他	1.8	2.2	0.9	1.0	0.8	1.1
あてはまるものはない	12.3	12.3	10.8	12.3	14.5	15.8

(%)

* 08年10月までの選択肢は「公益法人(財団法人、社団法人)」、10年9月は「財団法人、社団法人などの公益法人」に変更

* 08年10月までの選択肢は「NPO(非営利組織)」、10年9月は「非営利組織(NPO)」に変更

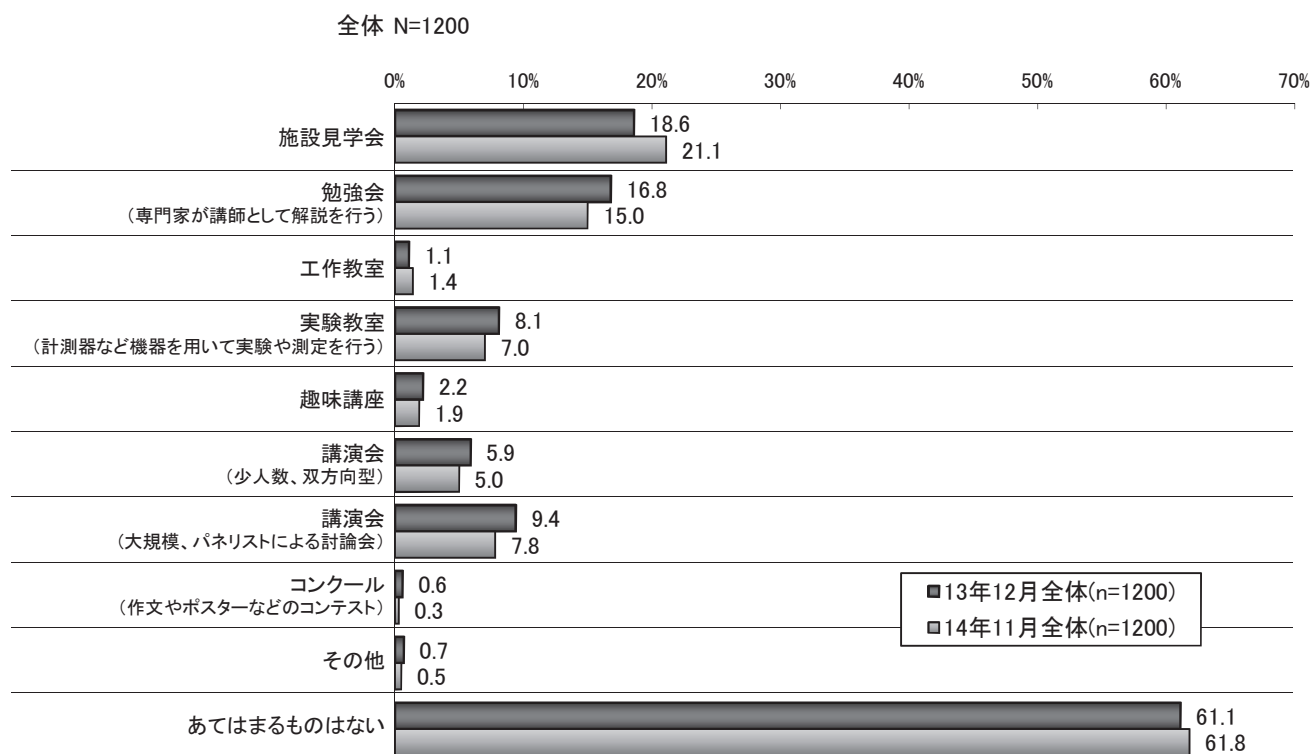
* 「国際原子力機関(IAEA)、経済協力開発機構(OECD)などの国際機関」は10年9月から追加

* 「国」「自治体」は、10年9月まで「国や自治体」として聴取。「国」「自治体」の10年9月までの数値は、参考として「国や自治体」の数値を掲載。

●原子力・エネルギーについての広聴・広報

原子力やエネルギーに関するイベント・施設の中で参加してみたいものとして、「施設見学会」(21.1%)、「勉強会」(15.0%)がやや高い。なお、「あてはまるものはない」が最も多く、61.8%を占める。前回の結果と同様の傾向である。

問15. 以下に挙げている「原子力やエネルギーに関するイベント」の中で、参加してみたいものはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



<参考>

問. 以下に挙げている「原子力やエネルギーに関するイベント・施設・情報源」の中で、参加してみたいもの、理解に役立つものはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200

	12年 11月	11年 11月	10年 9月	08年 10月
施設見学会	36.2	32.0	43.8	37.1
勉強会 (専門家が講師として解説を行う)	18.2	21.8	11.4	14.8
工作教室	4.0	4.0	4.6	6.3
実験教室 (計測器など機器を用いて実験や測定を行う)	16.5	18.3	14.4	15.9
趣味講座	7.1	7.3	6.6	9.4
講演会 (少人数、双方向型)	7.8	9.0	5.2	5.3
講演会 (大規模、パネリストによる討論会)	9.9	12.3	7.5	8.8
コンクール (作文やポスターなどのコンテスト)	2.2	1.3	1.9	2.3
その他	0.3	0.7	0.4	0.5
あてはまるものはない	14.1	14.9	18.6	16.2

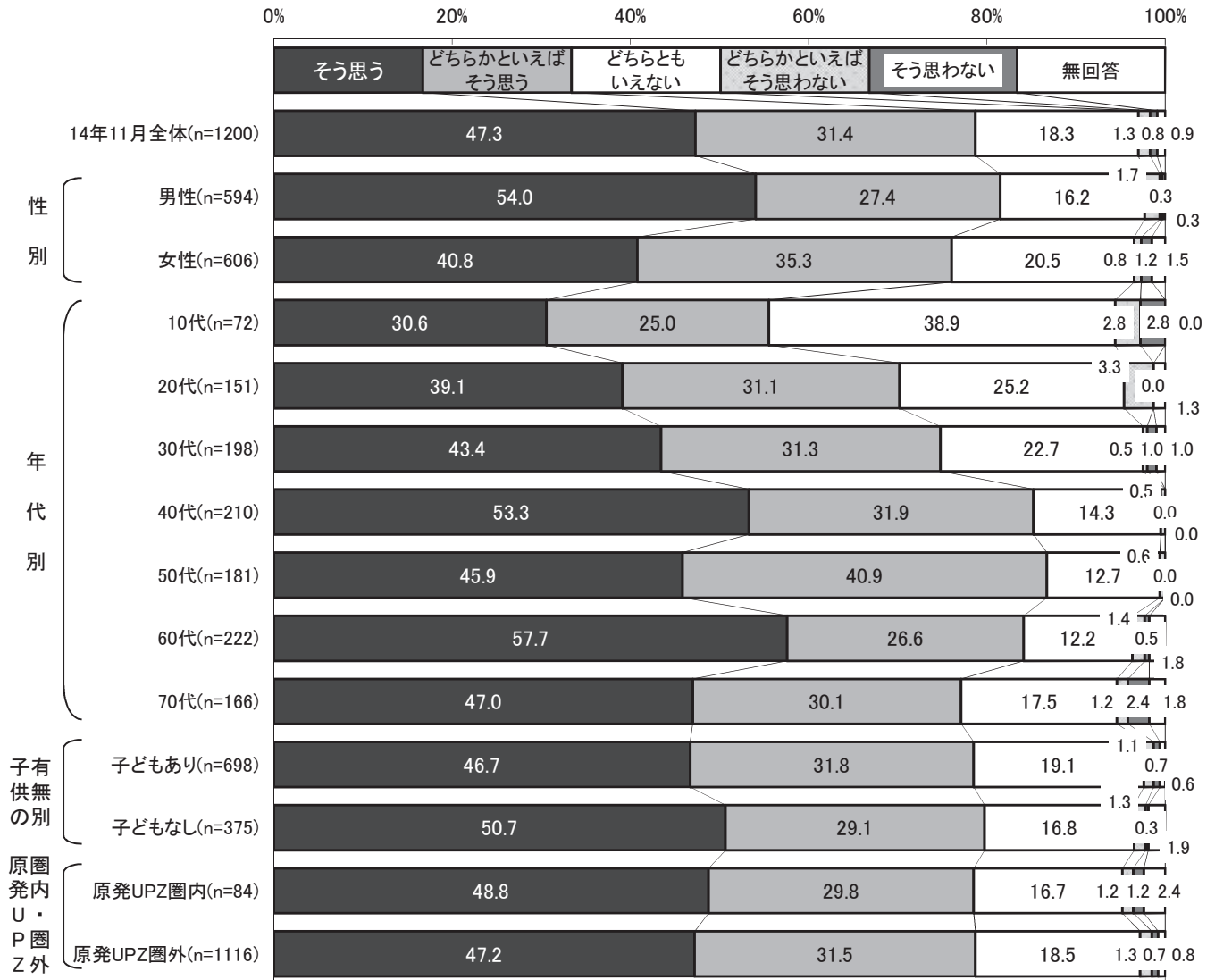
Ⅸ章 科学技術・環境・エネルギー・社会に対する
価値観

●エネルギー観

「日本にはエネルギー資源がほとんどないことを考慮して、将来のエネルギーのことを考えるべきである」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は78.7%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は2.1%。前回の参考データと同様の傾向を示している。
 年代別にみると、10～20代は他の年代と比べて肯定的な回答がやや少なく、40～60代は肯定的な回答がやや多い。
 10代では「どちらともいえない」の回答が4割弱をしめる。

問7-m). あなたは、次のそれぞれの事柄について、どう思いますか。
 あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

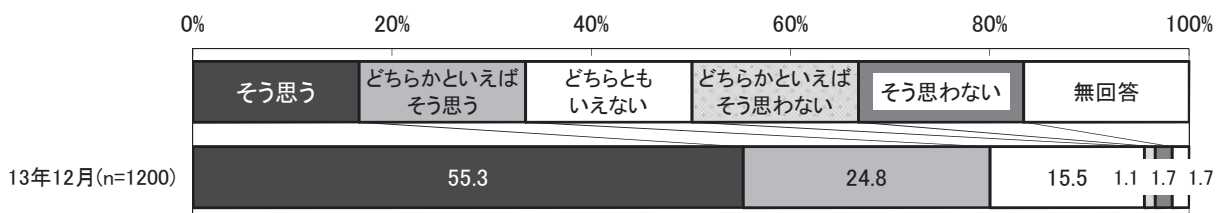
【日本にはエネルギー資源がほとんどないことを考慮して、将来のエネルギーのことを考えるべきである】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

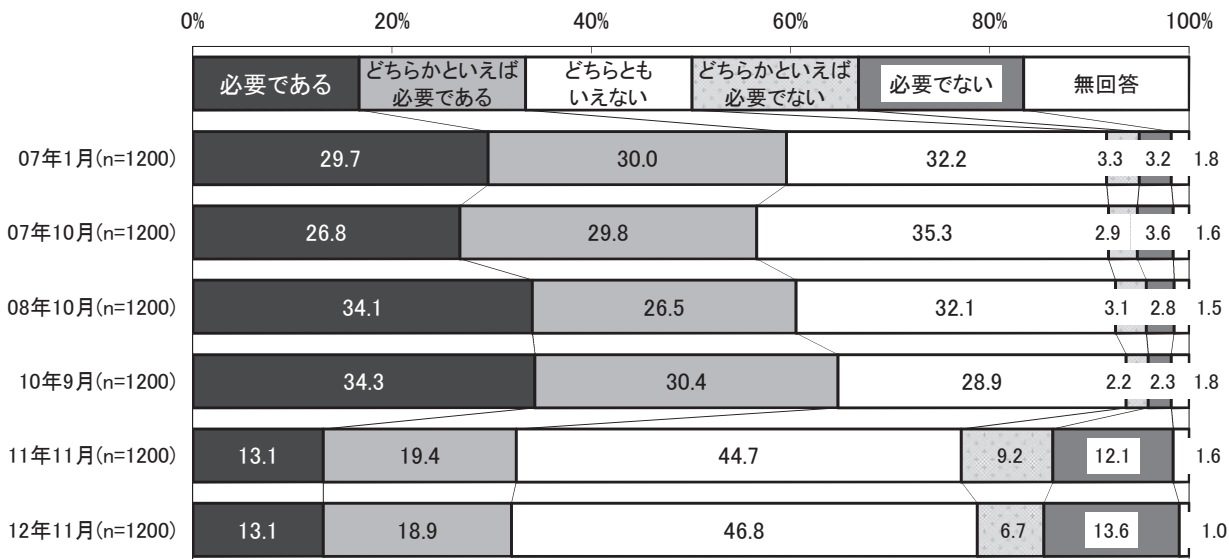
【日本にはエネルギー資源がほとんどないことを考慮して、将来のエネルギーのことを考えるべきである】



<参考>

問. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

【エネルギー資源をほとんど持たない日本において原子力を活用すること】

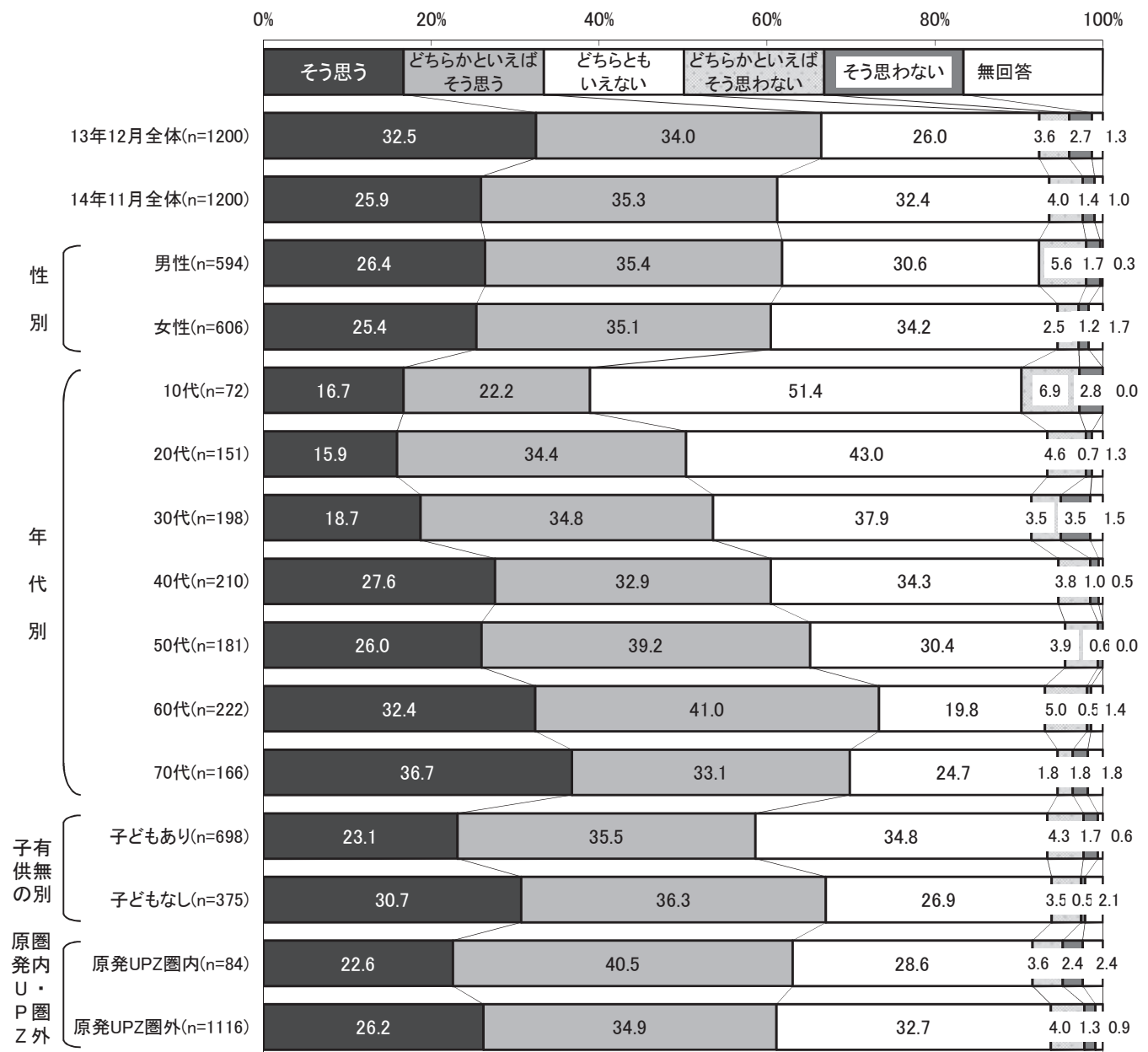


* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月からは「必要である／どちらかといえば必要である」

●エネルギー観

「少くらしい生活が不便でも、省エネルギーに取り組むべきである」に肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は61.2%。一方、否定的な回答(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)の割合は5.4%。前回のデータとほぼ同様の結果と言える。(やや肯定的な回答が減少しているとも見える。)
 年代別にみると、10~20代で肯定的な回答が低く、年代が上がるごとに肯定的な回答が増えている。10~20代では「どちらともいえない」の回答が多い。子供の有無別でみると、子供あり層の方が肯定的回答がやや低い。

問7-n). あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
 あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)
 【少くらしい生活が不便でも、省エネルギーに取り組むべきである】



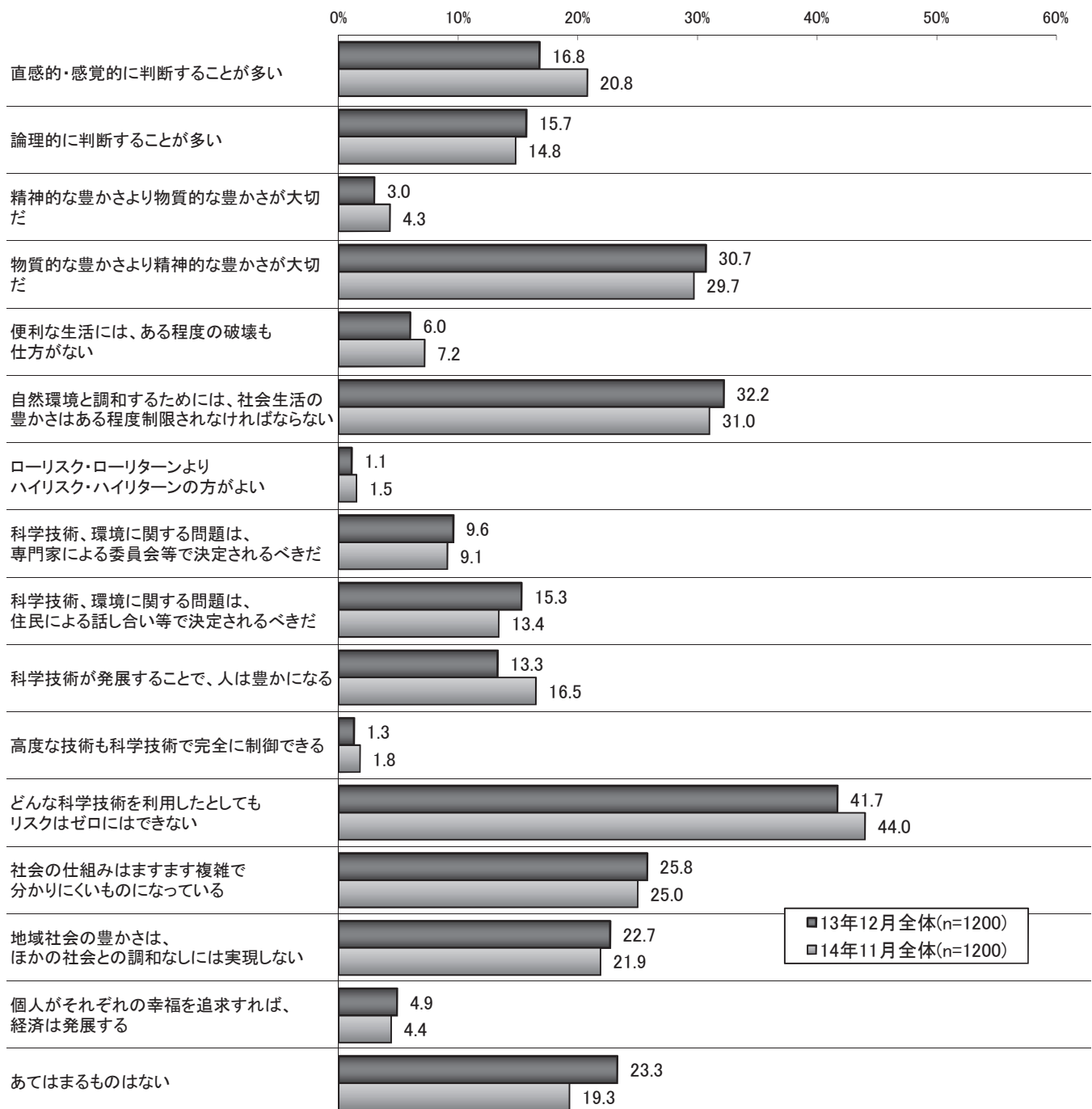
* 13年11月の質問文は、「あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか」だった。

●科学技術・環境・社会に対する価値観

科学技術や環境などに対する考え方について聞いている。前回のデータと大きな差はない。「直感的・感覚的」⇔「論理的」では同程度、もしくは、直感的・感覚的の方がやや大きい。「物質的豊かさ」⇔「精神的豊かさ」では、精神的豊かさのほうに圧倒的に大きい。便利な生活と自然環境との関係では、社会生活の制限を受け入れる回答が多い。ハイリスク・ハイリターンは望まれていない。科学技術の考え方としては、制御はできず、リスクはゼロにできないという回答が多い。問題解決には、専門家委員会よりは住民参加の方がやや望ましいと考える回答者が多い。社会の考え方としては、複雑になっており、他の社会との調和が大切であるという回答が多くなっている。

問16. 科学技術、環境などに対する、あなたご自身のお考えについてお伺いします。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200



<参考>

問. 科学技術、環境などに対する、あなたご自身のお考えについてお伺いします。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200

	12年 11月	11年 11月	10年 9月	08年 10月	07年 10月	07年 1月
物事の判断は直感的・感覚的だ	9.5	9.8	10.1	8.5	8.5	8.4
—						
—						
精神的な豊かさの方が物質的豊かさより大切	31.3	34.4	32.4	34.1	34.5	32.5
便利な生活には、ある程度の破壊も仕方がない	8.9	9.3	8.9	5.9	6.5	6.1
—						
ローリスク・ローリターンよりハイリスク・ハイリターンの方がよい	1.4	1.5	1.4	2.0	2.0	2.3
ゴミ処理や原子力発電などの問題は専門家による委員会決定されるべき	10.8	13.5	13.1	13.8	11.4	14.0
住民にとって重要な選択をするときは住民投票で決定されるべき	36.5	37.0	36.3	41.4	41.3	40.2
科学技術が発展することで、人は豊かになる	13.8	13.1	14.3	11.4	10.0	10.7
高度な技術も科学技術で完全に制御できる	2.6	2.8	2.5	3.1	2.0	3.0
どんな科学技術を利用したとしてもリスクはゼロにはできない	51.1	51.8	45.5	47.4	47.8	45.7
—						
—						
—						
あてはまるものはない	10.3	9.0	13.3	12.4	11.8	14.8

(%)

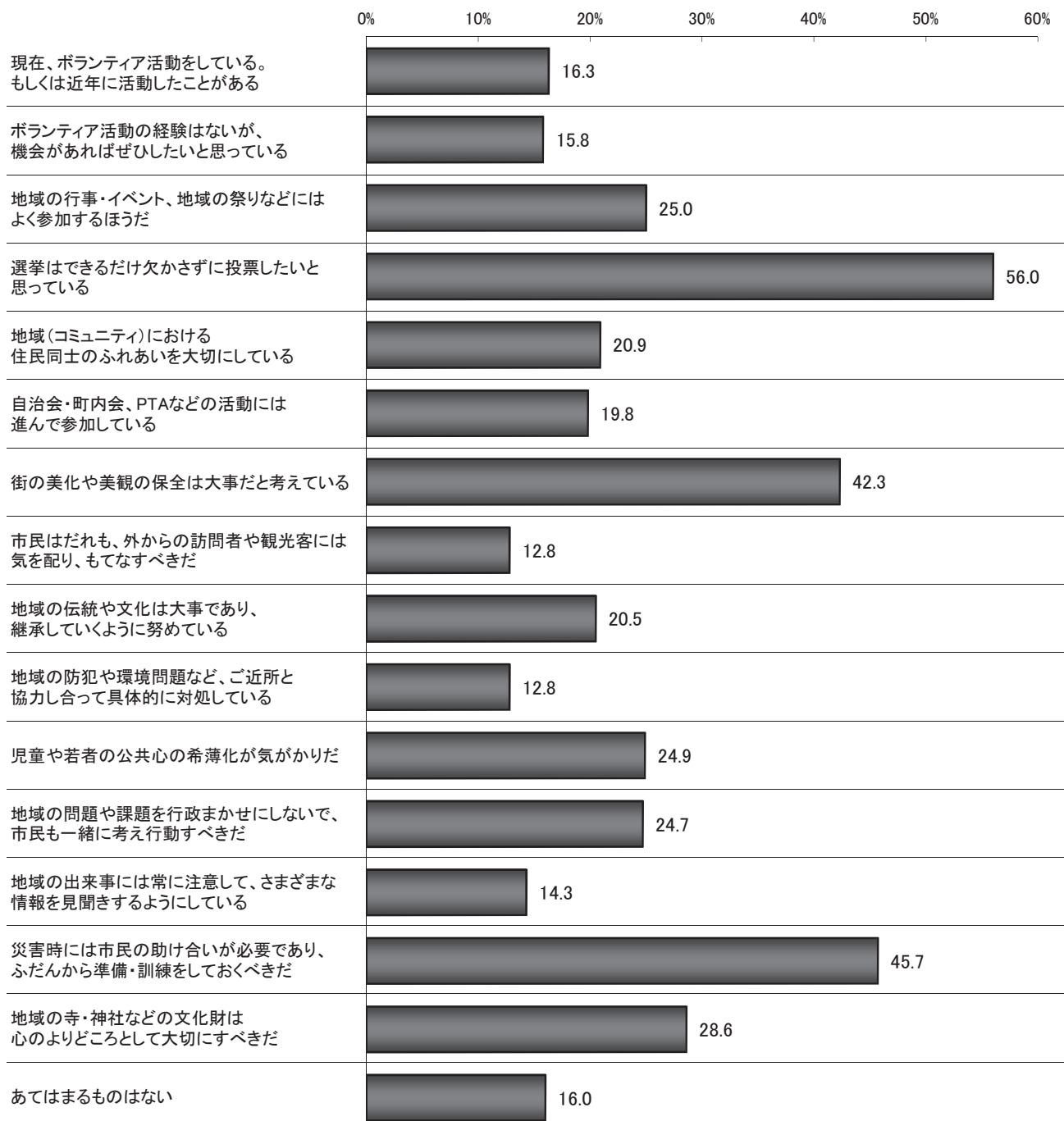
●生活意識や行動に対する価値観

生活意識や行動に関する項目を質問している。

回答の高い項目は、「選挙はできるだけ欠かさずに投票したいと思っている」(56.0%)、「災害時には市民の助け合いが必要であり、ふだんから準備・訓練しておくべきだ」(45.7%)、「街の美化や美観の保全是大事だと考えている」(42.3%)が挙げられる。

問17. ふだんの生活意識や行動について、あなたご自身のお考えについてお伺いします。
次の中からあなたの考えや行動に近いものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

全体 N=1200



X章 自由記述

●原子力やエネルギーに関する情報についての所感

原子力やエネルギーに関する情報について感じることを自由に記入してもらった結果は以下の通り。

問18. 最後に原子力やエネルギー、放射線、またこれらに関する情報源、情報発信の手段などに対するお考えがあればお書き下さい。(ご自由に)

回答内容
安心、安全であればいい。(男性, 16歳, 東京)
もっと詳しい内容の情報を提示すべき。(男性, 17歳, 東京)
原発はなくすべきだが、従業員がその地域の経済にも影響してしまうので、原発撤廃をすすめながらも、原発のある地域の人々の生活も考慮して欲しいと思います。(男性, 18歳, 愛知)
偽りのないように、情報公開して頂きたい。(男性, 18歳, 岐阜)
正しい情報公開をして欲しい。(男性, 19歳, 福岡)
燃やしてエネルギーを作るんじゃなく、自然な物を上手く利用していったら良いと思う。(男性, 20歳, 宮崎)
原子力は危険もあるが、力のある物だと思う。リスクを限りなく低くできるのならば、使っていくべきだと思う。(男性, 21歳, 東京)
世論は原子力発電を頭ごなしに危険だと騒いでいるが、実際に原発はエネルギー生産力が火力、水力と桁違いである。このことによって日本が発展していった面があると思う。処理方法や災害時の対策が確立されれば、使用しても良いと思う。(男性, 21歳, 新潟)
マスメディアがもっと信頼できるものになってほしい。(男性, 22歳, 埼玉)
原子力発電がなくても、必要なエネルギーは確保されるのに、電力会社やその他原発で利益を期待する会社、個人(政治家など)が自分たちのことばかり考えて原発は必要だと主張している。日本の国民の安全や未来のことを第一に考えるべきだ。(男性, 22歳, 神奈川)
何事においても、反対派はきちんと対案を示すべき。(男性, 22歳, 千葉)
原子力や放射線に関する情報を、もっと身近にしてほしいと思う。(男性, 23歳, 福岡)
国民に真実を伝える→民意の力で、廃止する。(男性, 23歳, 北海道)
太陽光発電の情報がわかりにくい。売電のことなど知りたい。(男性, 23歳, 山口)
感情論ではなく、より客観的な情報を発信してもらいたい。(男性, 24歳, 静岡)
エネルギー政策に限らず全ての情報はある程度操作されていると認識しながら受けとめています。(男性, 24歳, 東京)
緊急通報があるので助かる(地震の時などの携帯への)。今後とも続けてほしい。(男性, 25歳, 東京)
テレビよりyou tubeの方が信じられる。(男性, 25歳, 神奈川)
今後もそれぞれの立場の意見の明確化(利権も含む)情報を正確に伝えてほしい。政治、経済、環境の3点から、わかりやすく広めてほしい。子供のうちから中立な立場で考えられるよう教育してほしい。(男性, 25歳, 東京)
科学考察が少ない気がする。(男性, 28歳, 大阪)
正しいことを報道するテレビ、新聞、ラジオの各社。(男性, 28歳, 福岡)
色々な話がありすぎて何も信用できない。(男性, 28歳, 北海道)
原子力で危ないとわかっていて、頼る理由がわからん。(男性, 29歳, 千葉)
担当者による正確で、正直な情報発信を期待します。(男性, 29歳, 三重)
日本は信頼できない。(男性, 30歳, 東京)
決まった時間にテレビのニュースでとりあげてほしい。(男性, 31歳, 福島)
調べると意外とこわくないです。ネット、TVなどだけでは少し偏った知識になりがち。(男性, 31歳, 東京)
原子力発電は、費用対効果に優れないと聞いたことがあり、懸念している。(男性, 31歳, 兵庫)
福島のまだ危険で収束していない状況をまったく伝えていない。再稼働させるためだろうが、とんでもない。(男性, 31歳, 東京)
原子力に頼るのは良くない。(男性, 31歳, 東京)
義務教育で時間を取って教えるべき。(男性, 32歳, 長崎)
わかりにくい分野なので、わかりやすく、今の時代に合うスマホなどで発信してほしい。(男性, 33歳, 神奈川)
情報を隠すことなく、公開する。(男性, 33歳, 埼玉)
原子力に関しては、いろいろ意見があると思うが、マスコミなどは正しい情報を流す努力をすべきと思う。自分たちの利益のために、国に不信感を持たせるような伝え方や、国も正しい情報を発信していないのでは?と思うことがよくあるので、安全を得る為の情報を新聞テレビなどで、正しく発信してほしい。(男性, 33歳, 埼玉)
インターネット。(男性, 34歳, 愛知)
第三者(IAEA等)の目線での発信を、もっと大きく報道、尊重すべき。(男性, 34歳, 福岡)
テレビやラジオでは、一時的に報道をするだけなので、信用できないので、専門雑誌などを信用する。(男性, 34歳, 群馬)
インターネットのサイトなどを検索して「嘘かな」と思っても読んでしまう。(男性, 35歳, 神奈川)
他のエネルギー開発に力を入れるべきで、ハイリスクな原子力発電に頼る意味はまったくなく、しっかりと国民全員にエネルギー開発と内容について知らせる義務が国にはある。(男性, 35歳, 北海道)
資源の乏しい日本には原子力は必要であり、安全性の極めて高いシステムの構築が必要だ。(男性, 36歳, 埼玉)
原子力発電を行いたいために、太陽光発電の買い取りを中止している様にしか見えない。(男性, 36歳, 愛知)

●原子力やエネルギーに関する情報についての所感

原子力やエネルギーに関する情報について感じることを自由に記入してもらった結果は以下の通り。

問18. 最後に原子力やエネルギー、放射線、またこれらに関する情報源、情報発信の手段などに対するお考えがあればお書き下さい。(ご自由に)

回答内容

テレビなどマスコミは放送内容が規制されていたり、スポンサーの影響があるだろうから、情報を鵜呑みにはできないと思う。(男性, 36歳, 千葉)
正確な情報を出して欲しい。(男性, 36歳, 広島)
まちがった情報を信じる人が多すぎると思う。(男性, 37歳, 京都)
エネルギー問題は、議論を先延ばししないでマジメに取り組むべきだと考えます。(男性, 37歳, 東京)
我が国は経済を第一に世界での優位性を保っており、それ故に平和を享受している。(男性, 37歳, 埼玉)
どちらにするにせよ、隠ぺいやめてほしい。(男性, 38歳, 東京)
原子力は廃止しなければ人類はほろびる。(男性, 39歳, 三重)
早く電気会社を選べるようにして欲しい。(男性, 40歳, 千葉)
国が考えて下さっておりますが、家庭の中ではまだまだ今のように思いますが、早く原子力、放射能の日本の国が安心できる、子供が楽しく生活できる世の中にして欲しいと考えます。国は一日も早く手を打つべきだと思います。(男性, 41歳, 福島)
新聞、TV、ラジオにもっと情報流すべき。震災のニュースさえ見なくなった。(男性, 41歳, 山梨)
正しい情報をわかりやすく発信して欲しい。人の命を大切にしてほしい。(男性, 42歳, 京都)
原子力やエネルギーに関する情報はさまざまな利権が絡んでおり、信頼できるものはない。大きな利権の情報が最終的に最善となるだけのことだと思う。(男性, 42歳, 佐賀)
エネルギーは、特定の団体、政治団体、企業のために存在するのではなく、人々や社会全体に有益なものであるべき。関係者は有事の際は責任転嫁することなく、きちんと対応して欲しい。(男性, 42歳, 静岡)
事故になった時は、はっきりと明確な情報を知らせて欲しい。(男性, 42歳, 広島)
国民に正しい情報が適時発信されることはないと考えています。原子力事業者や自治体の責任ではなく、その情報についての責任者が不在だと考えています。(責任を取るの誰か?)役人や政治家にそれを期待することはムリです。マスコミなど…なので、誰の発信する情報も基本的には信用しません。(男性, 43歳, 東京)
次の資源のことを第一に考えていき、現実的になるようにすべきだと思う。(男性, 43歳, 兵庫)
きちんと情報公開をし、より安全にしてほしい。(男性, 43歳, 東京)
読売新聞は日本への商業原子炉の導入で、大きな役割を果たした。それなのに事故が起こっても、原発崇拜の考えに変化がない。責任を感じる報道をすべきだ。(男性, 43歳, 岡山)
現状の生活を維持するなら原子力発電は必要だが、現在の生活様式そのものを考え直す必要もある。(男性, 44歳, 長崎)
電力業界と政府、官僚との癒着がある限り、本当のことは隠され続ける。(男性, 44歳, 長野)
近くに原発があるので、他人事ではないが、専門家が十分勉強して、国民、県民にわかりやすく興味を持つよう、テレビなどで報道してほしい。(男性, 44歳, 鹿児島)
世界の頭のいいIQの高い人たちが、なんとかできないんでしょうか?(男性, 45歳, 千葉)
何事に対しても偏見、差別意識を持って見聞きしてしまうと、公正な判断力を失ってしまう。特に「福島県」と聞いただけで、いまだに農作物を購入しなかったり。またイジメの問題も多発しており、私たちボランティアからメンタルケアをするケースも多々あるのが現状である。このままでは、2020年のオリンピックは大失敗に終わる。(男性, 46歳, 福岡)
すぐには絶対的に無理だとしても、いずれ停止し他のエネルギーでまかなえるよう、努力(国民が)が必要。また、近隣諸国(特にアジア)の原子力に対する未然防止策等も抑えるべきである。(男性, 47歳, 東京)
国は常に情報を開示してほしい。(男性, 47歳, 福岡)
原子力放射線は不要。(男性, 48歳, 福島)
うまく使えば社会の発展につながると思うが、特に原子力発電においては、国、電力会社関連の人間の利害が先に立っているため、今の福島の被害者の事を含め、あまりにも目に余るので、使わない方がはっきりすると思う。(男性, 49歳, 愛知)
災害等で放射能漏れが発生した場合、モバイル機器等に迅速に知らせてくれるシステムを(原子力が再稼働の場合)。(男性, 49歳, 愛知)
わずかでも自家発電ができるような住まいを提供できれば良いと思う。一般家庭で戸建て、マンション等の個々で風力、水力など自然の力でエネルギーを供給できるよう、国が配慮しても良いのではないかと思います。ある意味、自給自足です。あまれば電力会社や国が買い取ればよい。日本の全家屋にシステムを導入すれば、一軒一軒少なくとも、割り当てができると思いますか?(男性, 49歳, 北海道)
偏りのない、公平な情報発信が望ましい。(男性, 51歳, 東京)
都合の悪いことは隠さないで正直に話してほしい。(男性, 51歳, 山梨)
テレビのdボタンのチャンネルで見られるようになると良いと思います。(男性, 52歳, 東京)
原子力は日本には必要なものだ。すべての情報を伝えられることは無理だ。公開できないこともたくさんあると思う。(男性, 52歳, 和歌山)

●原子力やエネルギーに関する情報についての所感

原子力やエネルギーに関する情報について感じることを自由に記入してもらった結果は以下の通り。

問18. 最後に原子力やエネルギー、放射線、またこれらに関する情報源、情報発信の手段などに対するお考えがあればお書き下さい。(ご自由に)

回答内容

一部の専門家による情報発信は偏りがあり、不十分であることをふまえ、異なる考えの人の意見にもふれ、必要なら論理やエビデンスを活用した情報発信が望ましい。(男性, 52歳, 兵庫)
福島の子供達の健康や、原発のテレビ報道がどんどん減っていく。蓄電器を使えば、かなり省エネになるのに、まったく開発されない。(男性, 53歳, 東京)
原子力は将来的にはなくなってほしい。(男性, 53歳, 新潟)
朝日新聞のような左翼系新聞が出鱈目を書くので、犯罪として処分すべきである。(男性, 53歳, 岡山)
もっとわかりやすく説明してほしい。(男性, 53歳, 青森)
原子力やエネルギー放射線に関する情報源は国民だれもが興味を持ち、新聞・テレビ等で情報を得るべきだと思う。(男性, 54歳, 埼玉)
発電するまででなく、放射性廃棄物の処理までをすべて詳細に国民にニュース等で発信する。(男性, 55歳, 愛知)
原子力、エネルギー、放射線の間生活にとっての利便性、その反面危険性等をきちんとTVを通じて、定期的に特別な番組として、国民に発信すれば良い。(男性, 55歳, 北海道)
分かりやすいビデオ等を配布する。(男性, 56歳, 神奈川)
原子力発電は今必要だと思うが、将来は止めるべきである。(男性, 56歳, 福岡)
情報を保有している機関は、自分たちに都合の悪い情報も隠さず公表してもらいたい。(男性, 56歳, 香川)
迅速、正確な情報公開を望みます。(男性, 56歳, 埼玉)
迅速に正確に正直に行うのであれば、発信の手段は重要ではない。(男性, 57歳, 岡山)
真実の報道をすべきである。原発事故も風化されがちだからこそ、真実を追求して報道すべきと思う。(男性, 58歳, 山梨)
事業者、政府等がメディアを使ってもっと情報発信をすべき。(男性, 59歳, 和歌山)
安全性をしっかりと守ってほしい。(男性, 59歳, 神奈川)
原子力は不要。(男性, 59歳, 長野)
マスメディア(新聞・テレビ)は、嘘を報道しないこと。(男性, 60歳, 滋賀)
早く正確な情報を統一した機関が発信する。(男性, 60歳, 神奈川)
現状を包み隠さず教えてほしい。(男性, 60歳, 神奈川)
電力会社は一度つぶすべきだ。(男性, 60歳, 群馬)
原発のエネルギー問題に対する賛否両論は必ず出て来ますが、避難訓練などに力を入れて情報を常に発信することが肝要だと思います。「原発防災研修ニュース」なども役に立つと思います。(男性, 61歳, 大阪)
地域差が大きいテーマであり、知りたい(第一義的に)内容も温度差があるため、パブリックな媒体でなく、知りたい核心が違う。よりネット社会でもあり情報が選択できるPCを頼らざるを得ない。(男性, 61歳, 岐阜)
原子力発電は徐々に減らしていき、複数のエネルギー発電を組み合わせるべき。(男性, 62歳, 大阪)
原子力はなくすべきで、太陽光、風力、地熱等の補助金を増やすべきです。あんなにすすめた太陽光が買い取りを見合わせているとは、政府も先の事を見据えて対策してほしい。(男性, 63歳, 東京)
安全委員会、管理者からの事実にもとづく情報を発信すること。テレビ等のメディアに載せてリアルタイムで発信する。(男性, 63歳, 東京)
福島県の経験を活かして、身近な所から理解しやすい具体的な情報を得ることができるようにする。(男性, 63歳, 長崎)
人間が製造するもので壊れないものはない。原子力発電所も例外ではない。事故は必ず起きる。事故が起きれば人間はコントロールできない。原発の危険性や発電コストについて、正しく伝えていないメディアがある。(男性, 63歳, 栃木)
情報の発信源がいい加減。国民は誰を信用していいかわからない。(男性, 63歳, 高知)
日常的にTV、新聞等で発信する。(男性, 64歳, 神奈川)
利害関係のない、第三者委員会をつくる。(男性, 64歳, 神奈川)
情報源、発信の手段というよりも、国民が今後困らない方法でエネルギー問題を進めていくのであれば、よいと思うし、どんな方法であれ、嘘のない真実を説明してくれるのであれば、発信の手段は問題ではないと思う。(男性, 64歳, 岩手)
原発は国が管理コントロールしてすべて廃炉にすべきです。各地で再稼働の動きがみられますが、しっかり管理コントロールが出来るのでしょうか？(男性, 65歳, 神奈川)
外国人からの情報を聞きたい。(男性, 65歳, 福岡)
現実を正確に発信すること。(男性, 65歳, 青森)
エネルギー問題は、行政、事業者、地域住民、有識者等幅広い意見が出せる機会を定期的に設け、メディアを通して発信し、より多くの人々が正確な情報を得られるようにした上で討論がされるべきだと思います。原子力発電にしてもメリットとデメリットのバランスを考え、長期的な(50年、100年先の)将来の展望も考慮に入れる必要があると思います。(男性, 66歳, 大阪)
原子力発電所は早く再開すべきだ。(男性, 66歳, 千葉)

●原子力やエネルギーに関する情報についての所感

原子力やエネルギーに関する情報について感じることを自由に記入してもらった結果は以下の通り。

問18. 最後に原子力やエネルギー、放射線、またこれらに関する情報源、情報発信の手段などに対するお考えがあればお書き下さい。(ご自由に)

回答内容
とにかく原子力、放射能、すべて0にしてほしい。(男性, 67歳, 兵庫)
原発は将来0にすべき。人間は原子力を100%管理制御することは不可能。(男性, 67歳, 宮崎)
やめましょう。(男性, 67歳, 千葉)
テレビや新聞で知るだけです。(男性, 67歳, 山形)
現況で良い。(男性, 67歳, 三重)
資源のない日本では原子力発電は絶対に必要である。(男性, 67歳, 大分)
政府、原子力の事業者は、国民に説明する時は、ウソや、かくし事をしないように！(男性, 67歳, 静岡)
全ての利害関係から隔絶された立場におかれた有識者による監視委員会を立ち上げる等。現世において全ての事柄に利害が絡む為、真実が覆い隠されてしまう。真実を国民が知る等不可能な世の中。どんな手段を講じようが、無理です。(男性, 67歳, 東京)
事故があった時、政治家や関係者、情報する人は、かくさず情報を伝え防止してもらいたい。(男性, 68歳, 兵庫)
テレビ、新聞に頼らず、町内会、市の情報などに少し意識を持って一歩進んで、まわりの方々とも情報交換ができる様にしていきたいと思いました。(男性, 68歳, 愛知)
マスコミ(テレビ、新聞etc)はもっと勉強して、真実を伝える努力をしてほしい。評論家も人気取りばかりしている。テレビ、新聞は低俗化している。(男性, 68歳, 東京)
第三者的機関が正確な情報を発信すべきである。(男性, 68歳, 茨城)
放射性廃棄物の処理問題。高レベルの為、具体的な検討も決まらず、埋設処理する候補地も決まらない状況。これからの管理、被害など不安がいっぱい。(男性, 69歳, 大阪)
地震と火山の国の原発は、事あれば幾万の幸せをたちまち吹き消してしまう。福島から学んだつらい教訓である。原子力発電は即時廃止すべきである。(男性, 70歳, 神奈川)
太陽光発電にしてほしい。(男性, 70歳, 兵庫)
日本は原発の停止によって尊大な不利益を被っている。もちろん危険なものは廃止すべきだが、その前に原因究明が正しく追及され、国民が正しい知識を得、そのうえで世論がかもしだされるべきと考える。そのためには、まだまだ情報発信の手段が不十分と考える。メディアであれ本であれ、正しい情報を持った知識人たちの活躍に期待したいし、国民皆が正しい知識を得たいという意欲を持つべきである。(男性, 70歳, 宮城)
地球温暖化を止める。再生エネルギーを多様化。(男性, 70歳, 埼玉)
事故処理をできないのであれば、原発は徐々になくなって、代替を考えた方が良いと思う。(男性, 71歳, 神奈川)
地球(自然)は生きている。人間の能力では制御できないエネルギーがある。従って原発があっても不安があるため除去すべきであり、その不便さは甘んじるべきである。(男性, 71歳, 千葉)
日本ならではのエネルギー創生法があると思うので、既存の方法にのみ頼るのではなく、国家的規模で考えるべきである。エネルギーの使用法についても、同様でエコと安全とのバランスを考えるべき時期であると思う。現在の日本では、車以外は非常に中途半端。(男性, 71歳, 長野)
人類がコントロールできないものであるから、生物には必要ないと情報発信するべきである。(男性, 72歳, 兵庫)
テレビ、ニュースで。(男性, 72歳, 香川)
原子力の情報公開は、50%程度しかできていないと思う。政府はもっと積極的に情報公開を行い、政府不信と国民の不安をなくすべきである。(男性, 72歳, 愛媛)
真実を語る人は差別され、社会からつまはじきにされていると感じる。(男性, 74歳, 愛知)
原子力発電は廃止すべきだが、事故の際の対応は第三者が正確に公開する必要がある。地震国である日本は、100%安全な対策はないと思う。東北大地震を反省し、安全安心のエネルギー開発に税金を使う事が大切だと思う。一部地域のみの利権は情報の不正確と安全性が軽視されかねないと思う。(男性, 74歳, 神奈川)
定期的に情報提示してほしい。(男性, 74歳, 埼玉)
何かあった時には、はっきりと知らせたい。(男性, 74歳, 広島)
原子力発電は即廃止すべきだが、代替の発電を早急に開発すべきと考える。(男性, 76歳, 北海道)
原子力発電は必要であると思いますが、第一に安全確保が出来ているか行政が真剣に考える事が必要だと思います。(男性, 76歳, 岡山)
原子力の技術はまだ発展途上だ。安全のための開発が必要。最終処理技術も完成していないのに、原発再稼働は論外。(男性, 77歳, 山形)
次から次と事故が発生し、終わりのない原子力。いつ終止符が。(男性, 77歳, 北海道)

●原子力やエネルギーに関する情報についての所感

原子力やエネルギーに関する情報について感じることを自由に記入してもらった結果は以下の通り。

問18. 最後に原子力やエネルギー、放射線、またこれらに関する情報源、情報発信の手段などに対するお考えがあればお書き下さい。(ご自由に)

回答内容

2005.7.6読売新聞に熱核融合発電自然界から(空気中)採取できるエネルギー。三重水素と重水素を粒子ビームなどで1億度以上に加熱するとそれぞれの物質が原子核と電子に分離したプラズマ状態になって激しく動き回り原子核融合反応を起こす。燃料1gあたり石油8トン分のエネルギーから得られる廃棄物としてヘリウム中性子も発生するが原発のような処理が厄介な高レベル放射性廃棄物は少ないと言われています(原発よりローリスク)。国際熱核融合実験炉(ITER)欧州連合(EU)フランスのガダラワシュに誘致決定。日本から研究者40名も加わっているとのこと。日本では茨城県筑波で開発研究されているようですが、早く完成すると原発に代わる新しいエネルギーになると思いますが、どのように進んでいるか、テレビ等を通して公開していただきたく思います。(男性, 77歳, 茨城)

将来の子供達のためにも、一人一人がもっと関心を高めるべきだと思う。エネルギー問題に関しても、迅速な情報提供をしてほしい。(男性, 78歳, 大阪)

すべてにあまり正直に発表していない気がする。(男性, 78歳, 東京)

テレビのニュースとか、クローズアップ現代(NHK)などでやってほしい。(男性, 78歳, 広島)

現在は維持して、将来は少しずつなくしていくべきだ。(男性, 79歳, 東京)

もう少し勉強しなければ、わからないことが多いと思った。(女性, 15歳, 東京)

とにかく国民をだまさず、真実をありのままに伝えてほしい。(女性, 18歳, 秋田)

原子力などのことは、勉強不足で知らなくてわからないので、もう少し関心を持とうと思いました。(女性, 19歳, 京都)

東日本大震災のあと、東電や政府が真実をすぐに公表しなかったりして、多くの人が困惑したりしたが、そういうことのないよう、テレビなどを通して、明確な情報を発信してほしい。(女性, 19歳, 広島)

原子力はTVなどから情報を知る。TVなので本当にそうか100%そうであるとは限らない。危険なことも常に国民に伝えるべき。(女性, 19歳, 埼玉)

まずは正しい情報を公開し、信用ができるかを国民に伝えるべきです。誤った情報が多過ぎます。(女性, 23歳, 埼玉)

もっとわかりやすく発信してもらいたい。(女性, 23歳, 群馬)

何か事故があったら、すぐ報道するなどしてほしい。(女性, 24歳, 福井)

なんでもかんでも脱原発だけではなく、現実的に考えて情報を発信、報道してほしい。(女性, 25歳, 兵庫)

安全に重点を置いてほしい。核から出た不用なものが安全に保管できるような技術の研究にも力を入れてほしい。(女性, 26歳, 大阪)

こういうニュースや情報をもっと若い世代の人達に知ってほしい。興味をもってほしいので、学校の授業などで少し時間をつくっても良いのではないだろうか?(女性, 28歳, 埼玉)

テレビからの情報や家族から話を聞く程度なので、詳しくは知ることができない。また、あまり興味が持てない。(女性, 29歳, 石川)

原子力発電所は決して危ないだけの所ではないということ。(女性, 29歳, 奈良)

正直に何かあればすぐに市や県に報告し、メール配信して欲しい。(女性, 29歳, 千葉)

テレビや新聞に目を通すだけ。(女性, 29歳, 山形)

大手のマスメディアは、スポンサーを気にしすぎていて一方的な情報しか流さないことが多いので、それらの情報を鵜呑みにすべきでない。ドキュメンタリー映画の上映会や市民グループによる勉強会、発電所の周囲の住民など、当事者の話を聞く機会に参加するなど、自分から情報を得る努力をすべきだと思う。(女性, 30歳, 埼玉)

何においても「絶対」はないので、常に危険は身近にあると思う。その上で、安全をとるのか、物質的な豊かさや便利な生活を選択するのか。とても難しいことだと思う。メディアなどから発信される情報は、正直あまり信用できないので、自分自身で判断し、行動していくことが大切であると感じている。(女性, 30歳, 岩手)

原子力エネルギーは少しずつ減らしていき、その後のそれに変わるエネルギーを今まで原子力エネルギーがあった場所に定着させて、世界の見本となるようになって欲しい!(女性, 31歳, 埼玉)

生活に欠かすことのできないエネルギー、利益を追求するだけにならないよう、事業主に対して国が補助すべきだと思う。それは現場で働く人にこそ、還元されるべきだ。(女性, 31歳, 神奈川)

何が本当で何がウソがよくわからない。(女性, 32歳, 神奈川)

原子力自体は使い方でも有用かもしれないが、世界一の地震国の日本で原発は無理。(女性, 32歳, 千葉)

正直、大地震で初めて原発の危険や重大さ、原発に頼っていた生活を知りました。「原発を廃止すべきかどうか」という問題がありますが、あれだけひどい現状を目の前で見て、なぜ再稼働するという選択ができるのだろうか?と思います。しかも、まだ解決してないのになぜ??という思いです。同じことを繰り返して何になるのでしょうか?経済発達、地元の人達の収入等、様々な問題はありますが、それよりもまずは「安全」でしょう。(女性, 33歳, 東京)

むずかしい。色んな意見がありすぎて。(女性, 33歳, 愛知)

難しく感じてしまうテーマなので、わかりやすいマンガやアニメでの情報発信が多くあると良いと思います。(女性, 33歳, 宮城)

情報源はメディアしかないが、難しくわかりづらかったりする。こちらはとにかく子供も小さいので、安全、安心の生活を送りたいので、テレビは見て情報収集するしかないです。(女性, 33歳, 神奈川)

●原子力やエネルギーに関する情報についての所感

原子力やエネルギーに関する情報について感じることを自由に記入してもらった結果は以下の通り。

問18. 最後に原子力やエネルギー、放射線、またこれらに関する情報源、情報発信の手段などに対するお考えがあればお書き下さい。(ご自由に)

回答内容
自分の身は自分で守るしかないと思う。(結局、事業者も行政も何もしてくれないと思う。)(女性, 33歳, 岡山)
子供たち、そのまた子供たちが安全に暮らせる国にしてください。(女性, 34歳, 東京)
危険のないようにしてほしいです。情報は正確なものを早く知りたいですね。(女性, 35歳, 兵庫)
原子力はすべてがダメとは言いきれず、エネルギー源としては重要。その代わりになる物を追求しなければいけないと思う。(女性, 35歳, 東京)
もっと身近なものに思えるよう、メディア、自治体、国などが発信していく必要があると思う。(女性, 38歳, 奈良)
マスメディアのみでなく、デジタルメディアの発展で個人発信のできる時代になって良かったと思います。(女性, 38歳, 千葉)
テレビのニュースで知るくらいで良い。(女性, 39歳, 東京)
情報源が少ない。(女性, 39歳, 青森)
意識し過ぎないようにしています(生活上、様々なことに制限が出てしまうと、不便なこともある為)。(女性, 40歳, 栃木)
事故以来こわいというイメージしかない(キケン)。(女性, 40歳, 青森)
原子力発電所を再び動かさなくても電気はどうにかなっている。早くなくなるようにしてほしい。(女性, 43歳, 千葉)
今現在、何を信じたら良いのかわかりません。この先が不安です。(女性, 43歳, 長野)
市民が原子力に対し、正しい知識を身につけるよう、公教育での教育、知識の習得が必要。(女性, 43歳, 新潟)
本当の事を言って欲しい。国を考えての発言はいらない。(女性, 44歳, 島根)
正直に話してほしいです。いつも何かをうまく隠して話しているように思うし、国民がわかりやすいように専門用語など使わずに、情報を流してほしい。(女性, 45歳, 神奈川)
こうやってアンケートに回答してみると、我々の生活にとっても重要なトピックスであるにもかかわらず、受け身で…と言うよりつくづく自分の無知と無関心を恥じました。また情報源としては、TVや新聞が主となるのですが、どれだけバイアスのない真実を伝えてくれているのかも疑問です。本当は判断できる目と知識を身に着けなければ、と反省しました。(女性, 45歳, 東京)
誰が最終責任を取ってくれるのかが不明(皆いい加減な発言。無責任な言動ばかり)なので、そのような危ういものに頼って身体的・精神的な被害を受けるのは下々の者なので、原発はすべてなくしていけばよいと思う。(女性, 46歳, 大分)
なるべく早く太陽光発電など再生可能エネルギーに転換すべき。(女性, 47歳, 宮城)
エネルギー問題は重要だと思うが、日常生活において、何事も起こらなければ気にすることはないように思う。情報が公開されていても知ろうと思わなければ意味がないので、情報発信は定期的には大勢の人が目にするメディアで行うべきである。(女性, 47歳, 東京)
よくわからないが、もっと学校でも教えても良いのではないかと思う。(女性, 48歳, 福岡)
事実が明らかになった時点で、公正に中立に情報公開してほしい。(女性, 49歳, 東京)
原子力エネルギーは将来に向けて、他の方法に変えて行くべきだと思います。放射線のもれ、水質汚染、人体への悪い影響が心配される為。地球の未来の為に自然に逆らうことは、人類の減少にも関わることになると思えます。情報は常にメディアなどで、毎日発信し、国民に伝える義務があると思います。(女性, 49歳, 東京)
誤った情報による風評被害が気の毒だ。しっかりと信用できる情報源、発信をしてほしい。(女性, 50歳, 三重)
原発も使用済み燃料の問題が解決すればいいのと思う。(女性, 50歳, 千葉)
少々不便でも、自分たちでコントロールすることのできない原子力などを使わずに生活すべきだと思う。再生可能エネルギーなど、自然の力を利用するエネルギー開発に力を注ぐべき。一日も早く原発は止めてほしい。(女性, 55歳, 兵庫)
原子力委員会がもっと積極的に情報発信をすべきと思う。(女性, 55歳, 広島)
使用済燃料の最終処分地及び方法を決めてから発電すべきだと思う。(女性, 56歳, 千葉)
電力会社の社員だけが、震災の時に本当の放射線量を知っていた。自分達だけが、自分達の作った物で関係ない人々を痛めつけているのに…自分達だけの関係者が避難していた。大企業の横暴である。怒りを感じた。(女性, 57歳, 愛知)
難しくわからないことが多い。(女性, 57歳, 長崎)
いいことも悪いこともきちっと出した、インターネットをしらない人にもわかるような冊子を出す。(女性, 57歳, 北海道)
新聞、テレビの情報しか得られないので、正確な報道を望みたい。(女性, 58歳, 埼玉)
マスコミがあまりにあまりに立っているのは良くない傾向だと思う。冷静な対処のできる報道を待っている。(女性, 58歳, 京都)
定期的にテレビ、ラジオ、インターネットを使って情報を発信して欲しい。(女性, 59歳, 兵庫)
正確な情報提供を望みます。(女性, 59歳, 埼玉)
安定したエネルギー、供給は必要だが、原子力から離れていくのが望ましい。(女性, 60歳, 兵庫)
政府でもなければ、その現場にいる人の意見も聞いてみたい。評論家の意見ほど当てにならない。(女性, 61歳, 東京)
原子力は人間の手にはあまる、使い切れてないものだと思うので、止めた方がいいと思います。(女性, 61歳, 長野)
原子力は必要である。天災により福島のようにも仕方ないのかなと思います。(女性, 61歳, 鹿児島)
中立の立場で主観を交えずに事実のみを発信してほしい。賛成派、反対派、それぞれの意見を均等に知らせてほしい。(女性, 61歳, 岡山)

●原子力やエネルギーに関する情報についての所感

原子力やエネルギーに関する情報について感じることを自由に記入してもらった結果は以下の通り。

問18. 最後に原子力やエネルギー、放射線、またこれらに関する情報源、情報発信の手段などに対するお考えがあればお書き下さい。(ご自由に)

回答内容
原子力に頼らない、あまり経済中心ではない生活をできないだろうかと考える。(女性, 62歳, 茨城)
情報は明確に出してほしい。(女性, 62歳, 広島)
電力会社が太陽光エネルギーの買い控えをしているとの報道があり、不快感を覚えました。(女性, 62歳, 東京)
地震国である日本で、原子力発電はリスクが大きすぎる。子供、孫の世代に危険・不安は残したくない。(女性, 63歳, 愛知)
「反対」と「賛成」は平行線なので、どちらからでも情報も操作されていると思うので…中立などないと思う。(女性, 63歳, 静岡)
どの情報も発信者の都合での提供の様気がして、「本当の所」がわからないので不安です。(女性, 63歳, 千葉)
難しい。(女性, 64歳, 福島)
原子力には頼らないですめばいいけれど…。(女性, 64歳, 岐阜)
朝日新聞はひどいです。又、吉田調書はもっと早く公開すべきでした。亡くなった事が気の毒です。(女性, 64歳, 茨城)
原子力に対して政府関係者、専門家、電力会社等の方々には原子力発電所の事故の場合には、すみやかに全国民に本当の事を知らせて欲しい。(女性, 64歳, 徳島)
国自身が国民の安全性を考え、テレビ新聞等で正しい情報を定期的に発信していくべきである。(女性, 66歳, 大阪)
東日本大震災以来、電力会社の上層部は信頼できないと思うようになった。政治家もしかり。現場の状況も理解せず、保身ばかりの政治家はいらない。新聞も今までは信じていたのに、朝日新聞のことで、これも信じられなくなってしまった。一体何を信じればいいのか。嘘偽りのない情報は無理なのか。(女性, 66歳, 神奈川)
原子力発電はどう考えてもダメだと思います。(女性, 67歳, 神奈川)
正しい情報を伝えてもらうことが一番だと思います。(女性, 67歳, 京都)
わかりやすく教えてほしい。(女性, 67歳, 長崎)
東京電力の事故の際のように、間違った情報が飛び交うのは良くない。正しい情報は政府関係の専門家が、統一して発表すべきである。(女性, 68歳, 東京)
本当の数値なのか、疑問に思う時がある。(女性, 69歳, 福島)
信じることだけ。(女性, 69歳, 鹿児島)
日本は地震国なので、原子力に頼らず他のエネルギーに移行すべきだと思います。(女性, 70歳, 宮崎)
現状を正確に詳細に情報を公表し、健康で自然を大切に生活する万人が暮らせる社会を望みたい。医療、工業等の為の放射能活用は良いとして、日本のような地震、火山国に大規模な放射線を発する原子力発電は不合理であると思う。電力だけのことを考えれば少々不便でもなくて生活できるよう方向を考えるべきである。(女性, 70歳, 岐阜)
何か起きた時、隠さず、すぐに真実を伝えていく組織体制が必要。どこまでが真実なのか。国民にきちんと伝えようという姿勢が見えない。公務員以外の別ルートでの発信源があれば良い。(女性, 70歳, 岩手)
正しい情報はすべての人に発信すべきだと思う。(女性, 71歳, 大阪)
原子力やエネルギー、放射線を使わずして文化的な生活が出来ると思うな。通信手段で全国民に知らせるべきだ。(女性, 72歳, 大分)
あべ総理に言いたい。チャーター機を使って海外にばらまく税金はどこから。値上げの3%分すっかり使ってしまったね。保障や援助は福島に向けてください。まだまだ先が見えない不安だけが残ります。そこに住んでいた人達の土地や家を高く買い、他の土地でも暮らせる、土地も家も買える、又は代替地を与えるくらいの援助があってもいいのではないのでしょうか。テレビを観ていたら、少しの保障金を頂いたら仮設住宅にはいられなくなり、住めない家のローンもあり、どうすればいいのでしょうかと訴えている人が居ましたが、現実なんですか。人の住めない土地ならば、最終処分場として利用すべきです。高レベル放射性廃棄物を車に積んで日本中、右往左往されるのもとても不安ですし、その運搬費も莫大なものになるでしょう。改めてきれいな美しい山や土地を汚染することもないと思います。(女性, 73歳, 宮城)
昔の生活を大切にすることがいいのでは？(女性, 74歳, 兵庫)
情報が少ない。新聞にしても取り扱いが少ない。(女性, 74歳, 栃木)
原子力は現在の危険もあるが、使用後の処理に長い年月がかかるので、利用に賛成できない。もっと現在将来共安全なエネルギーを使うように心掛けてほしい。(女性, 75歳, 大阪)
自治会の回覧板などに原子力エネルギー等の情報を流せば、個人個人が理解できると思う。(女性, 75歳, 神奈川)
現住居の地域は発電所からも離れているので、自然災害がまれですので、大災害のあった東北、広島などの悲惨さが身に染みて感じない。それがこわいです。近く、自身が大地震や原発事故が起きたら、安全に避難することができるかととても不安です。そのための訓練などあったら是非参加しなくてはと思う。(女性, 75歳, 福岡)
福島原発の事故後、何一つ解決できていない。原発がなくても電力に不安はない。電力会社の利益が少ないだけで、原発の再稼働に政治、国民が振り回されている。少々コスト高でも、安全を選んでほしい。(女性, 76歳, 三重)
大震災が起きるまで、あまりに関心であったと思います。何が本当なのか、今後どうあったらいいのか等に、一国民として、視野を広げていく必要があると思います。(女性, 76歳, 東京)
原発の情報はできるだけ発信するように。(女性, 76歳, 新潟)

●原子力やエネルギーに関する情報についての所感

原子力やエネルギーに関する情報について感じることを自由に記入してもらった結果は以下の通り。

問18. 最後に原子力やエネルギー、放射線、またこれらに関する情報源、情報発信の手段などに対する
お考えがあればお書き下さい。(ご自由に)

回答内容
真実を伝えるべき。(女性, 77歳, 福 島)
原子炉の閉鎖後、放射線量が平常に戻るまで40年の月日が必要とのことですね？原子炉での発電費と廃炉後40年間の必要経費は電気料金に含めているのでしょうか？疑問です。放射線除去の研究が早く進んでほしいと願っています。(女性, 77歳, 千 葉)
絶えず正直にTV、新聞で伝えてもらいたい。わかりやすい単語(横文字は使わずに)で発信。(女性, 78歳, 岩 手)
前進にはリスクがつきものだと思う。(女性, 78歳, 島 根)
あまりよくわかりませんが、次世代の人達の生活がよくなる事を前提に、国民のみんなに理解できるような情報発信が必要 とっております。(女性, 79歳, 愛 知)
ドイツ等、国際レベルで考えていくべきだと思う。(女性, 79歳, 和歌山)
自分には十分な知識がないので、難しいことはよくわからない。(女性, 79歳, 静 岡)
子や孫の世代の放射線の問題は重要なことと思う。(女性, 79歳, 東 京)
安全にやってほしい。(女性, 79歳, 東 京)

4. 3 調査結果に関するインタビュー

(1) インタビュー調査の実施

「原子力利用に関する世論調査（2014年度）」の結果を用いたインタビューを11回、のべ20名の対象者について実施した。実施状況を表22に示す。今後の広聴・広報・コミュニケーションの方向性を分析するために、インタビューの対象者が様々なセクターに分布するように配慮した。

インタビューでは、2014年10月31日～11月12日に実施した「原子力利用に関する世論調査」の結果を用いて、インタビュアー³⁴がその概要を紹介しながら、それぞれのトピックに関する意見や感想、また、広聴・広報・コミュニケーションに関する要望や方向性について聞いた。

表22 インタビューの実施状況

インタビュー対象者	実施日
社会調査専門家	2014年12月19日
広告代理店社員（2名）	2014年12月24日
首都圏10代（4名）	2014年12月24日
新聞記者	2014年12月24日
中学校教諭	2014年12月25日
事業者広報担当	2014年12月26日
立地自治体職員	2015年1月6日
事業者広報担当（立地地域）（2名）	2015年1月6日
立地地域記者（地方放送局）	2015年1月7日
立地地域住民	2015年1月7日
立地地域20代（5名）	2015年1月7日

³⁴ インタビュアー：木村浩（NPO 法人パブリック・アウトリーチ）、記録：丸山剛史（株式会社 NV 研究所）

(2) インタビュー結果の整理と分析

インタビューから得られた意見を、いくつかの観点（関心、原子力発電に対する態度、ベネフィット認知、リスク認知、信頼、知識、情報源、広聴広報への期待）についてまとめて示す。

①エネルギーに関連する事柄に対する関心

表 2 3 関心に関する調査結果を見て得られた主な意見

<p>全体論</p> <ul style="list-style-type: none">原子力に対する関心が薄れているのではないかと感じている。原子力に関する報道の量も減っている。選挙でも原子力が争点にならなかった。福島も、トラブルはあるが、大きなトラブルは減っている。全体的に露出が減っているので、関心が薄れているのではないか。全体的に関心が低下している。全体として関心が低下していることは、メディア側も感じている。テレビ記者の話では、最近原発の報道をすると視聴率がガクッと下がるのだそうだ。新聞は視聴率を気にする必要がないので、原発の必要性をしっかりと謳っていききたい。よくPRされている事柄はポイントが高い。「放射線の工業・農業利用」「核分裂のしくみ」「もんじゅ」などの難しい事柄は、PRの絶対量も「地球温暖化」などと比べると少ないし、PRされても耳を傾けない人が多いのではないか。メディアがよく取り上げている項目の関心が高い。関心の度合いと、マスコミの出している情報量には相関があるのではないか。 <p>再稼働</p> <ul style="list-style-type: none">最近再稼働の報道が多いので、来年は「原子力発電所の再稼働」のポイントが高くなるかもしれない。「原子力発電所の再稼働」に対する関心が思ったよりも低い。「原子力施設のリスク」に関心を持っているならば、再稼働にもっと関心を持ってもらいたくないのではないか。来年、美浜や高浜の再稼働が話題になれば、対応する地方の関心が高くなるのではないか。「原子力発電所の再稼働」については、次年の経過を見てみたい。 <p>原子力施設関連</p> <ul style="list-style-type: none">去年はトラブルが相次いだので、「原子力施設のリスク（事故・トラブルなど）」はもう少し高くてもよさそうだが、昨年より下がっている。「トラブルはあって当たり前」という意識になっているのかもしれない。「使用済み燃料の処分」などは、福島事故であれだけ取り上げられたのだから、関心が高くなるのは当然と言える。関心が高まること自体はよいことだと思う（事故前は、広報しても聞いてもらえなかった）。ただ、事業者側には「事故後の状況の中では広報がしづらい」というジレンマがある。伝わる素地ができつつある時期ではあるのだが。 <p>放射線の影響</p> <ul style="list-style-type: none">「放射線による人体の影響」などは、昨年より低下しているというよりも、昨年が高かったと見るべきではないか。（福島事故の影響による関心増加が落ち着いてきた）「放射線による人体の影響」のポイント変動は、日本人の特性（熱しやすく冷めやすい）を表していると思う。
--

- 「放射線による人体の影響」は地域差が表れている。中部・北陸の関心が比較的高い。逆に、北海道・東北はもう少し関心が高くてもよさそうだ。関東は福島に近いから、関心が高いのはもっともだ。
- 「放射線による人体の影響」のポイントが下がったのは、実際に健康影響が出たという報道がないため、大丈夫なのだろう、という意識になってきたためだろう。
- 「放射線による人体の影響」は13年12月が最も高いが、14年11月は震災以前と同程度になっている。福島事故の記憶が薄れ、関心が低下しているのだろう。

地球温暖化、その他エネルギー

- 「地球温暖化」の関心が震災後低下傾向にあるが、石油に依存していくことになった今では、地球温暖化は不都合な事実で、見て見ぬふりをしている人も多いのかもしれない。
- 「地球温暖化」は、事故以前よりは下がっているとはいえ、関心がまた戻りつつある。
- 「地球温暖化」の関心が低下しているのは疑問だが、自分の生活に直接的に影響を及ぼす事柄（政治など）に関心が移り、相対的に「地球温暖化」の関心が低下しているのかもしれない。
- 福島の事故以来、政府も温暖化対策に前向きでなかった印象があるが、それでも「地球温暖化」に関心がある国民が半数近くいることはいいことだと思う。
- エネルギーを語る際に、「地球温暖化」は外せない要素だが、ポイントが高い。「太陽光発電」や「風力発電」も重要な要素だと思うのだが、年々ポイントが下がっている。皆が関心を持って勉強するようになったのだろうと思ったが、そうでもないのかもしれない。
- 「太陽光発電の開発状況」は、関心が一気に上昇したが、その後下がっている。メガソーラーパネルのバブルが弾けたのかもしれない。
- 「日本のエネルギー事情」については、国はほとんど広報をしていないのに、一定の関心があるのはいいことだと思う。
- 14年4月に新しいエネルギー基本計画が策定されたにも関わらず、「日本のエネルギー事情」のポイントが低下しているのは不思議だ。原発が止まっても電力が賅えていることで、楽観視している人が多いのだろうか。
- 原子力の仕組みに関する項目（「核分裂のしくみ」「核燃料の製造加工」など）より、今後日本の原子力がどうなっていくのか、今後日本のエネルギーがどうなっていくのか、などの項目のポイントのほうが高い。

その他

- 「特にない／わからない」のポイントが高い。問1、問2と比較すると、単に「原子力」「放射線」という言葉に反応しているだけで、個別のトピックスにはあまり関心がないのかもしれない。

②原子力発電に対する態度

「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」と回答する者がおよそ5割という結果は、多くのインタビューが納得する結果だとしている。2014年12月の選挙とも絡めて、現政権の方針と非常に一致した結果であるという声も聞かれた。

本質問項目は今年度新設されたものであり、次年度以降も継続的な結果を望むという意見も多く聞かれた。

表24 原子力発電に対する態度に関する調査結果を見て得られた主な意見

- 「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」「原子力発電は即時、廃止すべき

だ」は、それぞれ自民党の政策、民主党の政策とほぼ合致する。得票率を反映した結果と言える。人々は自民党の政策をよく理解し、その政策を支持していると言える（そのため、今回の総選挙では原発が争点にならなかった）。この結果を見ても、人々は理性的に原子力について判断を下している、と読める。

- 福島の事故を受け、人々は、原子力の問題は人任せにできない、自分で考えなければいけない、と思うようになった。その結果として、原発をすぐにやめることはできないのではないか、という結論に達した人が多かったのではないか。
- 国の政策と世論の一致が感じられた。ただし、「将来的に廃止するが、今は利用すべき」という意見の内訳として、「廃止」と「利用」のどちらに目が行っているのかは気になる。経年変化を見ていきたい。
- 「わからない」層は、情報を理解した上で「わからない」と判断しているのか、情報が無いから「わからない」のか。だとすれば、広報活動を積極的に行い、「わからない」層を減らす努力をすべきだ。ただし、無関心層に情報が届かない、というのは仕方がない側面もある。
- 「徐々に廃止」は冷静な態度だと思う。逆に、「原子力を続けていく」という考えのほうが極端だと思う。
- 「即時廃止」と答えた人に、廃炉作業にどのくらい時間がかかるか知っていますか、と聞いてみたい。
- 意識に地域差がありそうだ。福島では即時廃止を望む人が多そうだ。その他の地域は、直接被害を受けていないので、深く考えず、徐々にやめていけばいいのではないかと答えている人が多いのではないかと。地域別に見ると、北海道・東北は「即時廃止」の意見が多い。実際に被害を受けているから、「すぐにやめてほしい」と願う人が多いのではないかと。むしろ、廃炉に時間がかかると分かっているからこそ、早く廃止してほしいと思うのではないかと。
- 自分の子供のことを考えれば、少しでも早く廃炉に移ってほしいと思うのではないかと。
- 原発は止まっていれば安全と思っている人が多く、原発の存在自体が危険だと考えている人は少ないのではないかと。
- 存在自体が危ないと思う人もいるのではないかと。
- 人の気持ちまで考えていくと、どうしようもなくなってくる。夏に福島に行き、主婦の方の意見を聞いた。個人的には原発を稼働した方が電力を安定供給できると思うのだが、それを福島の方には言えなかった。福島出身というだけで差別を受けた、という話を聞いた。そういった経験があると、原発に拒否反応を示すのは当然だと思う。
- 「しばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」は、肯定なのか否定なのか読み取れない。
- 新聞の世論調査では「即時廃止」が4割程度になる。「しばらく利用するが、徐々に廃止」が5割程度あるという調査結果は初めて見た（その内訳は気になるが）。去年のデータのほうが我々のイメージに近い。もし、「しばらく利用」が多いのであれば、来年の再稼働は順調に進むのではないかと。
- 立地自治体ではほとんどの方が賛成している。反対しているのは周辺自治体の方だ。周辺自治体がこういった中間的な考えであるならば、再稼働は順調に進むのではないかと。
- 現政権の政策にも一致しているし、「しばらく利用」が多いのは納得できる。
- 原発が止まって3年経ち、電気料金が上がり、実際に廃業に追い込まれてしまった方もいる。「選択肢として原発も残しておかなければならない」と思っている人も増えているのかもしれない。
- 一般的な日本人の感覚として、「しばらく利用するが、徐々に廃止」は妥当な回答だと思う。個人的には、廃止は無理だと考えている。今はどうにか乗り切っているが、この状況をずっと続けるのは不可能だと思う。
- 新聞社等の世論調査で、原子力について賛成／反対を問うと、概ね賛成2割、反対5割強という結果になる。世論調査のテクニカルな影響も大きく、単純に賛成／反対を聞けばこのような数値になるが、絶対的な反対の数はそれほど多くないのではないかと。条件を付与されて選択を迫られれば、現実的な回答をする人が多いと思う。よって、この結果は非常に現実的だと思う。原子力に関する広報をする上で、ひとつのポイントになる項目だと思う。

- 「徐々に廃止」は知識が中程度の層に多い。知識が高い層は二極化が進んでいる可能性がある。知識が増えると、原子力に肯定的になる場合もあれば、否定的になる場合もある。単純な相関関係ではないというのは、今までの経験知と一致する。
- 「しばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の中の、「徐々に廃止」のイメージは分かれているかもしれない。例えば、「最終的には完全にゼロにすべき」と思っているかもしれないし、「福島事故以前よりは減らすものの、ある程度の数は維持すべき」と思っているかもしれない。
- 13年12月に比べ、14年11月の設問は、かなり精度よく世論を捉えることができているのではないかと。
- 「しばらく利用するが、徐々に廃止していくべき」の到達点は「ゼロ」ということだろうか。
- 答えが大きく分かれるような事柄は、個々人が持っているデータが異なっていることが多い。そのため、議論がかみ合わない。例えば、「しばらく」の時期を判断するためのデータが個々人で異なっているので、「しばらく」の時期も人によって異なるだろう。
- 難しい質問なので、「わからない」と回答するのが普通なのではないか。「わからない」以外から選ぶとすれば、「しばらく利用するが、徐々に廃止すべき」を選択するのは普通感覚だと思う。
- 「即時廃止」が16%もいることは、立地地域に住んでいる者からすると、多く感じる。選挙における各党の主張などが影響しているのだろうか。
- 昨年末の総選挙の投票率が低かったように、原子力に限らず、社会全体に対して関心の低い人が増えているのではないかと。関心が低い人は、中庸な意見である「徐々に廃止」を選ぶのではないかと。
- 全ての原発を即時廃止する場合、廃炉・解体された原子力発電所から放射性廃棄物が発生するが、立地県はその受け入れを拒むだろう。消費地で処分するという話になると思うが、「即時廃止」を望む人にそこまでの覚悟があるかどうかには疑問が残る。
- 「しばらく利用するが、徐々に廃止」の意見が多くなるのはよく理解できる。「あのような事故があったのだから、利用したくない。でも、電気料金が上がるのは嫌だ。だから、今はとりあえず利用して、他の方法が開発されたら廃止したらどうか」という気持ちの人が多いのではないか。
- 国が明確な将来ビジョンを示さない限り、判断のしようがない。国の政策や世論によって、動向は大きく変化していくだろう。
- 「増やしていくべきだ」と回答する人がいることに驚いた。「しばらく利用するが徐々に廃止」は、代替エネルギーが見つかったら原発を徐々にやめていくという意味だと思うので、原子力関係者でもこのように回答する人はいると思う。
- 「わからない」と「徐々に廃止」は中身が近いのだと思う。どうすべきがよく分からない人が判断を保留して「徐々に廃止」と答えている場合もあるだろう。

③原子力のベネフィット認知

原子力発電の日本の経済性に与えるベネフィットについては、「“日本”の経済性」というのが大きなレベルであり、あまりよくわかっていないために、イメージが掴みにくいのではないかと意見が多く聞かれた。一方、個人レベルの経済性に与えるベネフィットについては、多くの回答者が認識していることを認めている。また、地球温暖化の防止への貢献という側面については、そのベネフィットを認めない層が少なからずいることについて、感情的な反対、有効性への疑問視などの理由によるのではないかと意見が聞かれた。

放射線利用に対するベネフィット認知については、個人的な身近さとの関係が深いのではないかと、そのために年齢差が大きいのだろうという意見が多く聞かれた。

表 2 5 原子力のベネフィット認知に関する調査結果を見て得られた主な意見

日本の経済性（原子力発電がなくても、日本は経済的に発展できる）

- 原子力発電がなくても経済発展できる、という意見がやや減っている。貿易赤字が効いてきたか。
- 20代は、原発がないと発展できないと思う人が多い。小学生の頃（小泉政権時）に「原発がないと駄目だ」という意識を植え付けられていると、こうなるのかもしれない。
- 「どちらともいえない」に丸をつける気持ちは分かる。聞かれてもよく分からない。
- 原発をやめて、火力で補うならば何とか経済性を保てるかもしれないが、新エネルギーに頼り始めると、コスト効率が悪いので、経済成長できないかもしれない。原発をやめた後にどの方向に向くか次第だと思う。
- 「なくても発展できる」のポイントが思ったよりも低い。あまり楽観視せず、シビアに現実を見つめている人が多いようだ。
- 「日本経済」という大きな話になると、あまり知る機会がないのかもしれない。
- エネルギーと経済の関係性があまり理解されていないのかもしれない。
- 原発の経済性については、もう少し肯定意見のポイントが高くなるといいのだが。ただ、話が大きくなるとイメージがしにくいなのかもしれない。「経済的に発展」の程度は、人それぞれイメージが異なるのかもしれない。原子力発電がなくても、みんなで頑張ればなんとかなる、と思う人も少なくないのかもしれない。
- 「経済的発展」のイメージが、人によって異なるのかもしれない。例えば、立地地域の住民は、「原子力発電がなかったら（来ていなかったら）この地域は廃れるだろう」というイメージを持っている。
- 日本経済のことを聞かれても、「よく分からない」と思う人が多いのではないか。
- 身近な話（電気料金）になると「どちらともいえない」が減るが、「日本経済」のように大きな話になると、「どちらともいえない」が増える。国の政策がはっきりしていない以上、はっきりとは答えづらい、という人が多いのではないか。
- 「日本の経済的発展」と言われても、具体的にイメージができない人が多いのではないか。

個人レベルの経済性（原子力発電がないと、電気料金が上がる）

- 現実をしっかり見つめている人が多い。
- 電気料金の上昇は、選挙などでよく言及されている。また、実際に電気料金が上がっていて、電力会社も「原発の停止が原因」と述べている。そういった面で理解が進んできたのだろう。
- 実際に関西電力が値上げしているし、電気料金に関する報道も多い。電気料金が上がっていることを実感している人が多く、その原因は原発が止まったことではないか、と思っている人が多いのではないか。各発電方法の発電単価などの細かい部分を見ているわけではないだろう。
- 電気料金は実感を得やすいので、肯定意見がもう少し高く出てもいいのではないか。
- 年代が上の方は電気料金の変化の経緯を知っている。10代は電気料金を払ったことがない。
- 10代は自分で電気料金を支払っていない人も多いので、実感が無いのだろう。
- 10代は生計を立てていないので、関心が低いのだろう。
- 電気料金を気にしなければいけない世代（40代）のポイントが高くなっている。
- 消費地の人は立地地域に比べ電気料金の感覚があまりないのではないかと考えていたが、UPZ 圏内／圏外でそれほど大きな差はない。
- 中部や近畿は肯定意見が多い。近畿地方には、お金にシビアという傾向があるのかもしれない。
- 北海道と東北を分けてクロスを見ると、興味深い結果が出るかもしれない。北海道電力は2回電気料金の値上げをしたので、この影響が見えるかもしれない。
- 原発の利用一廃止をクロスで見ると、「即時廃止」層は意見が二極化している。漠然と抱いていたイメージに近い結果と言える。原発即時廃止を訴える人たちの意見のうち、表に出てくるのは、「電気料金が上がるはずはない」という声が多い気がする。「電気料金が上がるのは分かっているが、廃止すべき」という声はあまり聞こえてこない。

- 「原発がなくなると電気料金が上がる」ことは理解しつつも、「原子力は廃止すべき、でも電気料金が上がるのも嫌だ」と考えている人が多いのではないかと。そういった方々が、代替電源として何を考えているのかに興味がある。

地球温暖化対策（原子力発電は発電の際に二酸化炭素を出さないで、地球温暖化防止に有効である）

- 事故直後は、地球温暖化のことはこの次だったから、ポイントが低下したのだろう。
- 事業者としては、「原子力発電は二酸化炭素を出さないから、温暖化防止に役立つ」という広報は、福島事故以前はよくしていたが、現在はしていない。
- 事故前は、地球温暖化と原子力を絡めた広報に相当力を入れてきたのだが、その時点でも「どちらともいえない」のポイントが高い。
- 60、70代には、二酸化炭素は悪いものだ、という意見の人が多いのかもしれない。
- 60代の肯定意見が突出している。原子力発電所が作られ始めた時期に社会で活躍していたということも影響しているのだろうか。
- 60代が社会で活躍し始めた時期に、地球温暖化という言葉が一般的になったことにより問題意識が高いのかもしれない。
- 問3で「地球温暖化」そのものの関心は高かったにも関わらず、この質問では肯定意見が少ない。「有効である」という認識はあっても、「だから原子力発電を利用したい」という気持ちにはつながらないのかもしれない。
- 「温暖化防止」は、理屈としては大切だと思っているものの、実生活の中では温暖化の進行を実感しにくく、積極的に行動している人は少ないのではないかと。
- 「原発が地球温暖化防止に有効であると認めてしまうと、原発を使うことを認めてしまうことになる、それはいやだ」という意識がはたらき、「どちらともいえない」に丸をつけたのかもしれない。この設問は知識を問う質問であり、イデオロギーとは関係がないのだから、素直に丸かバツをつけてほしいと思うが。
- もっと肯定意見が多くてもいいはずだ。原発を否定したいがゆえに、地球温暖化防止の効用まで否定しているのではないかと。
- 原発の利用—廃止とのクロスで見ると、「即時廃止」層の中には、「原発が嫌いだから有効だなんてあり得ない」というグループと、「原発は嫌いだけど有効ではある」という2つのグループがあるのだろう。
- 普通に考えればイエスと答えるべき質問なのに、「そう思わない」が一定数いる。生理的に原子力を嫌悪している人がいるのかもしれない。
- 原発を廃止したいがゆえに、原発の効用を全て否定したい、という人も一定数いるのだろう。
- 肯定意見がもっと多いと思っていた。科学的な側面からではなく、感情面から否定している人もいるのではないかと。
- 原子力の有用性を3Eの観点から訴えているが、「Environment（環境）」は、あまり人の心には響かないのかもしれない。
- 問4で、「二酸化炭素は温室効果ガス」の肯定意見が多いにも関わらず、この質問で肯定意見が少ないのは意外だ。
- 原子力に限った話ではないが、世の中には答えのない問題が多いので、質問するタイミングや質問の仕方によって、意見は大きく揺れ動くのではないかと。例えば、「温暖化防止に貢献する」ことは認めつつも、「有効」であるかどうかは判断に迷う、という人も多いのではないかと。

放射線利用（医療、工業、農業等における放射線利用は必要である）

- この項目は、普段どれだけ放射線と身近に接しているかどうかによって依存する。農業利用などは身近に接することがないのである。年代による違いも納得できる。
- 特に医療利用は身近であり、かつ有益なものとして捉えることが多いので、肯定意見が多くなるので

はないか。自分にとって身近な問題は理解されやすい。(一方、原子力は全体像が分かりにくいし、何か隠しているのではないか、というイメージがあるため、意見が分かれるのではないか)。

- 工業利用、農業利用はほとんど知られていないだろう。高齢者は医療面で関わる機会が多いことも影響していると思う。
- 60代は、特に医療面で放射線に接する機会が多いのだろう。
- 60代の肯定意見が多い。医療機関で放射線利用に接する機会が多いためだろう。
- 60代、70代は、中学校で放射線について学んでいる。また、医療機器に接する機会も多い。
- 高齢者は、レントゲンなどのイメージが強いのではないか。
- 10代、20代については、完全に広報不足が原因だ。ただ、中学校でしっかり教えているかということ、適当に流している場合が多い。
- 10代には判断が難しいだろう。年代が上がっていくと、放射線治療などが身近な問題になってくるので、理解が進んでいくのだろう。

④原子力のリスク認知

原子力発電の安全確保について、「安全」という言葉の曖昧性を指摘する意見が多かった。その中でも地震については、福島事故が不安を引き起こすきっかけになっているだろうという意見や、地域差(中部地方は地震に大きな不安を感じ、一方、関西地区はあまり地震を脅威と考えていない)があるという意見が聞かれた。

高レベル放射性廃棄物については、原子力発電以上によくわからないから不安の声が大きいのではないかという意見が聞かれた。処分事業が進めば状況が変わってくる可能性も指摘された。

放射能・放射線に対するリスク認知について、地域差があることが指摘された。また、食品を選ぶ際に放射能に気をつけていることについて、具体的にどのように気をつけているのかがわからないものの、不買に結びつくだらうことを懸念する意見が多かった。

表26 原子力のリスク認知に関する調査結果を見て得られた主な意見

安全確保(今後、原子力発電の安全を確保することは可能であると思う)

- 確保できると思う人が2割もいるのは意外だ。あれだけの事故を経験しているし、規制委員長も「審査を通っても安全だとは言わない」と発言している。何をもちいて安全を確保できているのだろうか。
- 今後は再稼働が進んでいくことになると思う。(あるレベルの)安全が確保されていなければ再稼働しないのだから、今後は「確保できる」との意見が徐々に増えていくのではないか。
- UPZ圏内では可能であるとの意見が多い。地域への広報は効果が出ているということだろう。反面、それ以外の地域への広報をもっとすべきだと感じた。一方、穿った意見の方も多い。「安全であってほしい」という願いも含まれているのではないか。
- UPZ圏内の肯定意見が多いのは、こうなってほしいという願望も含まれているのだろうか。
- 中部・北陸地方は、「そう思わない」のポイントがやや高い。東海地震への懸念が影響しているのだろうか。
- 中部地方には、東南海トラフなど、地震に関する情報が多く潜在的恐怖があるのかもしれない。
- 業務の中で、「100%安全なのか?」という意見も聞く。この質問も、「安全を100%確保することは可能であると思うか」という意味に取り、「そう思わない」と答えている人もいるのではないか。

- 質問文が曖昧なので、様々な意味に取ることが可能で、回答の解釈が難しい。例えば、この質問文を「福島と同じような事故は起こらないと思うか」という意味に取ることでもできる。
- 一般的に求められているのはリスクをゼロにすることだろうが、全ての物事にリスクゼロはあり得ないので、「安全を確保する」とは「いかにリスクをゼロに近づけるか」だと思う。リスクをゼロにすることは可能ではないとの回答が多いのは仕方がないのかもしれない。
- 事故が起きた直後に聞けば、確保できないとの意見が多くなるし、事故が長い間起きていない時期ならば、確保できるとの意見が多くなるだろう。ただ、深く考えていくと、100%の安全は確保できないので、確保できるかどうかは「どちらともいえない」との答えになるのではないか。福島事故以前のデータがあれば、変化がよくつかめたのだと思う。
- 何を「安全」と呼ぶのか。どんなことがあっても放射線を外に出さないようにする、ということか。福島のような事故が起きて、周辺住民を避難させて、安全を確保する、ということか。
- 何をもち「安全」と捉えるかは人によって異なるだろう。100%を求めるのならば安全を確保することは不可能だし、ある程度は許容するならば可能であると考えよう。
- 難しい質問だと思う。絶対の安全はあり得ない。便益を踏まえ、どの程度のリスクならば妥協できるか、という話になってくるので、「どちらともいえない」が多いのは仕方がないのかもしれない。
- 日本原子力学会の調査（首都圏）に比べ、「どちらともいえない」の回答が多い。

地震国（わが国のような地震国に原子力発電所は危険である）

- 地震は日本特有の問題であり、（危険と回答するのは）当然の結果だと思う。
- 他国に比べ、間違いなく地震のリスクは高いので、妥当な結果だ。
- 肯定意見が多くなるのは仕方がないだろう。一度ポイントが高くなると、なかなか下がりづらい項目だと思う。
- 福島事故の影響が大きいだろう。
- 以前から「地震が怖い」という認識はあったと思うが、原発の安全性とは結びついていなかったと思う。震災が起こり、それが直結したのではないか。「地震」に対する認識が変容していると思う。
- もう少し世の中が冷静になってくれば、福島第一原発の地震・津波の被害状況について、正しい評価（地震そのものには耐えたが、津波には耐えられなかった、など）が下されるようになるのではないか。
- 震災以前でも、5割程度の方が地震のことを気にかけていたというのは意外だった。
- 首都圏と全国の違いが表れているのだろう。
- 3.11で、関西は地震の被害もほとんどなかった。一方、東京はかなり揺れた。実体験の有無で意識に大きな差が出るのだろう。
- 近畿地方は地震に対する恐怖感が少ないのかもしれない。
- 近畿地方には原子力発電所がないことも影響しているだろう。
- 関西地区はほとんど地震がないので、地震に対しては鈍感だと思う。地震国とはいえ、「この地域は大丈夫だろう」と高をくくっている人も多いのではないか。
- 昨今は生活スタイルが変化し、結婚しない、子どもを生まないという選択をする人も増えている。性差があまり見られなくなったのはその影響かもしれない。
- 年代が上がるにつれ肯定意見が増えるのは、年を取るにつれ地震の怖さを知っていくからではないか。

防災体制（原子力発電所の周辺地域の防災体制は十分でないと思う）

- 福島の実際に被害があった自治体の方から、防災体制がまったく役に立たなかったという意見を聞いている。
- 原発そのものはきちんと災害対策がなされていると思うが、防災体制はお粗末だと思う。
- 今の段階ではまだ体制は確立していないと言える。避難場所は決まったが、避難の際に通過する自治

体との交渉などはまだ進んでいない。

- UPZ の防災体制は示されたが、まだ整備の段階で、完備されたとは言い難い。今後、体制が整っていけば数値が変わっていくのではないかと。経年変化を見ていきたい項目だ。
- UPZ 圏内／圏外であまり差が出ていない。自治体が努力すべき事柄なので、反省したい。
- 十分かどうかと聞かれれば、十分だと答える人は少ないだろう。
- 何をもって「十分」とみなすか、によるだろう。実際に災害が起こった後でないと、防災体制が十分かどうかは分からないので、「十分である」とは答えにくいのではないかと。

放射性廃棄物処分

- この質問で「安心」と答える人は少ないのではないかと。福島事故後、「不安」のポイントが上昇している。
- 原子力発電は昔から「トイレなきマンション」と言われている。また、最終処分場の誘致がまったく進んでいないので、不安と感ずるのは当然だ。候補地が決まれば、回答は大きく変わるのではないかと。
- 処分場が決まるまでは、「不安」のポイントが高いのは仕方がないのではないかと。処分場が決まった後、どのようにポイントが変化するのが気になる項目だ。
- どの程度「不安」なのだろうか。明確に「不安」というより、「分からない」から「なんとなく不安」という人が多いのではないかと。
- 放射性廃棄物の処分については、一般の人にとって、原発以上によく分からない部分が多いのだろう。処分場の場所もまだ決まっていない。不安はなかなか消えないだろう。
- 高レベル放射性廃棄物に関しては情報が少ないから、判断がつかない人も多いと思うのだが、その割には「不安」のポイントが高いような気がする。
- NUMO の PR 不足を感じる。どのような方法で処分するのかを知らない人が多いのだろう。仕組みをしっかりと理解すれば、「不安」との回答は減っていくのではないかと。
- 事故を機に「不安」のポイントが増加しているが、原発と放射性廃棄物をひとくくりでイメージして、漠然としたイメージで回答している人が多いのではないかと（原発は事故があったから不安、だから放射性廃棄物も不安、という考え）。

放射能・放射線

- UPZ 圏内の方が心配している人が少ないのは、圏内では放射線・放射能に関する「啓発活動」が多いからだろう。
- 私が地域別で意識調査をしたところ、東日本と西日本で差が表れた。私見であるが、福島事故に関しては、箱根の山がひとつの境界になりうるのではないかと。県別クロスを取れば、いろいろなことが分かるのではないかと。
- 「影響はゼロにしてほしい」の肯定意見は比較的多いのに、「食品を選ぶときに気をつけている」の肯定意見があまり多くないのは、店に並んでいる食品は大丈夫と思っているからだろうか。日本人は安全・安心な社会で暮らしているので、食品の安全より値段・味を重視する人が多いのかもしれない。
- 将来の影響のことなので、経年でもなかなかポイントが下がりにくいのではないかと。
- 将来に対する不安が高いということは、漠然とした不安を持っている人が多いということではないかと。「この状態が長く続くのは嫌だ」という意識が表れているのだろう。
- 女性（母親）の方が子供たちや食品のことを気にしている印象があった。娘を持つ母親は特に気にしている人が多い（娘の出産に影響がないかどうかを気にしている）。
- 10代、20代は、男女差が大きいのではないかと。
- （食品を選ぶときは、放射能について）気をつけている人が多く、驚いた。福島県、茨城県の農業、漁業に携わっている方々が不憫だ。
- 社会性の高い人たちから、周りの人たちに、どのように情報が伝わっていくのかは興味がある（口コミなのか、SNSなどを介してなのか）。
- 気をつけているかどうかより、買うか買わないかのほうが重要ではないかと。おそらく「気をつけてい

る」と回答している人は、「買わない」のだろう。

- 放射線量を明記して販売していない現状では、産地で区別しているのではないか。
- 「放射能について気をつけている」の内容が分からない。福島県産の食品は買わないという意味か。放射線の検査に合格している食品を買うということか。逆に、安心マークがついていれば、福島県産の食品を買って応援する、という意味かもしれない。「気をつけている」の内容が分からないので、何とも言えない。
- ただ、「気をつけている」の中身も様々で、「気をつけているから買わない」こともあるし、「気をつけていて、大丈夫だったら買う」ということもあるだろう。
- 一般の人の感覚が反映されていると思う。放射線・放射能という言葉に敏感になっているのだろう。放射線は身近に存在していること、その影響の程度などを根気よく伝えていくことが重要だろう。低年齢層に対する教育も求められる。
- 放射線の影響について、「絶対に安全です」と言えないのは確かである。しかし、立地地域とそれ以外の地域でがんの発症率に有意差がない、などのデータは揃っている。正確なデータをどんどん公開し、放射線の悪いイメージの払拭を図るべきだ。

⑤信頼

原子力事業者に対する結果について、信頼が低いことは多くのインタビューが納得していた。その理由として、福島事故の影響や東京電力のイメージなどが挙げられている。また、「信頼する／しない」の理由について、UPZ 圏内では否定的なポイントが低くなることについて、立地地域を中心とした集中的な広報や人の構成のためであるだろうという意見が聞かれた。

自治体に対する結果について、「どちらともいえない」が多いのは原子力における自治体の役割がよくわからないからだろうという意見が聞かれた。また、自治体には知識が不足していることについて指摘する意見も多く聞かれた。

表 2 7 信頼に関する調査結果を見て得られた主な意見

原子力事業者

- 事業者は、原子力によって利益を得ている。「いい思い」をしている人を信頼はしないだろう。
- この質問は、「東京電力は信頼できるか」という意味に捉えられるだろう。東電は、「メルトダウンしていない」と発表した後に、「実はしていました」と発表している。広報上あってはならない失敗だ。信頼されないのは仕方がないだろう。
- 信頼が低いのは、過去に点検不備隠しなどの不祥事が積み重なってきたためだろう。その分、しっかりと情報公開をしなければいけないと思う。
- 事業者は、「どんなことがあっても閉じ込めます」と言っていたのに、事故後、「ああいう事態も実は可能性としてはありました」と言い出して、信頼がぐらついた。事業者が情報を出し惜しみしている（今はこのくらいの情報を出しておけばいいだろうと思っている）と感じるときがある。
- 「ある会社を信頼できるか」と聞かれたとき、明確に「信頼できない」と言い切れず、「どちらともいえない」が一般的な反応だと思うのだが。事故の影響はそれだけ大きかったのだと思う。
- 「電力事業者は悪者」という論調が多い現状において、「信頼している」と言うことに抵抗があるのかもしれない。
- 信頼／不信の理由が分かるいいデータだと思う。
- 「事業者を信頼したいから」が5割あるのは、うれしいことではある。その層を「専門的な知識を持っているから」「正直に話しているから」などに振り分けていくような取り組みをしていけばいいの

ではないだろうか。ただし、そもそも「信頼できる」層の人数が少ない点に注意が必要だ。他に任せられる人もいないから、しっかりしてくれ、というメッセージなのかもしれない。

- 「信頼できる」理由として「専門知識がある」が多いが、見方が甘いと思う。原子力の事業者は、ある特定の分野については専門知識を持っているだろうが、全体を見通せるほどの専門知識を持っている人はあまりいないのではないか。
- 今年の結果に関しては、「情報公開が不足しているから」「偏った見方をしているから」などは、何が原因なのだろうか。事故の際の対応を見てなのだろうか。
- 「正直には話していないから」のポイントが高いのは、東電の対応が影響しているのだろう。
- 「情報公開が不足している」のポイントが高いが、公開したとしても、「そんな難しいことを言われても分からない、もっと簡潔に出してくれ」という意見が出てくるのは目に見えている。「簡単に説明してくれ」と言いつつも、「詳細な情報公開を求める（要求だけはする）」というのは、日本人の特性かもしれない。
- UPZ 圏内では、「偏った見方をしている」などのネガティブな理由のポイントはかなり低い。立地地域では各戸訪問、折り込みチラシなどで情報をお伝えしているので、その影響が出ているのかもしれない。
- UPZ 圏内では、否定的な理由のポイントが低めであるが、これが地元に対する広報の結果ならばありがたいことだが、必ずしもそうではないと考えている。立地地域においては、自分の家族、親戚、友人が原子力関連の企業に勤めていることが多く、彼らに対する信頼が原子力事業者への信頼につながっているのだと思う。
- 次年の「原子力の専門家に対する信頼」の結果が見てみたい。もし、14年11月と真逆の結果が出るならば、規制委員会は信頼するが、事業者は信頼しない、ということになる。仮に「原子力の専門家」の方が信頼できる、となったならば、その差（信頼できる理由の違い）がどこにあるのかを見てみたい。
- 広報を展開していく際に注意すべき項目が把握でき、興味深い。
- 広報の経験上、技術的な安全性を説くよりも、まずは我々のことを人として信頼してもらえるかが大事で、それが「この人が安全だと言っているなら」という形で安心につながることが多い。

自治体

- どの自治体か（県なのか、市町村なのか）にもよる、と考えている人が多いだろう。UPZ 圏内圏外の差を見たいならば、「あなたがお住いの自治体を信頼するか」という聞き方にすべきだろう。
- 「自分が住んでいる自治体」と、広い意味での「自治体」とでは、信頼の程度は大きく異なるだろう。自分の住んでいる自治体だったら信頼したいという人が多いだろう。
- 自治体を信頼できない理由は、事業者を信頼できない理由とほぼ一致している。一方、専門知識に関しては、自治体と事業者を比べると、事業者の方が高いとみなされている。専門知識を高めるべく努力している自治体もあるのだが、あまり知られていないのかもしれない。
- 自治体には専門知識はあまりない。事業者とは違い、原子力のみに関わっているわけではないからだ。よって、「専門的な知識を持っているから」のポイントが原子力の事業者に比べて少ないというのは自然だと思う。交付金を出して、地元自治体に原子力について勉強する機会をもっと与えるべきではないか。
- 事業者の場合は「専門的な知識を持っているから」のポイントが高かったが、自治体の場合は「専門的な知識が不足しているから」のポイントが高い。事業者に比べ、影が薄いからだろうか。
- 自治体が専門的な知識を持っているとは思わない。
- 情報公開は重要だ。自治体でも隠していることがある。
- 自治体は、情報を公開しようとしても、その場があまりないのではないか。ケーブルテレビなど限られた媒体しかない。また、昼間に放送しても、主婦、年配者など、限られた層しか視聴しない。
- 理由を見ると、「私たちのことを配慮しているから」「私たちのことには配慮していないから」のいず

れもポイントが高い。自治体の取り組みがよく伝わっている人、伝わっていない人の差が表れているのかもしれない。普段からよく接している人には伝わっているが、そうでない人には伝わっていないのかもしれない。

- 「管理体制や安全体制が不足しているから」は、問 7i（防災体制）にも関わってくるのだろう。このアンケートを活用するとしたら、着目すべきポイントはここだと思う。
- 自治体の首長は原子力のエキスパートではないと思う。また、交付金なしで原発を受け入れる首長がいるとは思わない。だから、「利益優先」の側面があるのは否定できない。
- 自治体の役割が一般の人々にあまり理解されていないのかもしれない。「管理体制や安全対策が不足しているから」のポイントが高いが、安全対策は事業者には責任がある。自治体には責任があるのは防災体制などだ。その棲み分けがあまり理解されていないのかもしれない。
- 自治体と原子力の関係は、事業者と原子力の関係より、分かりにくいのではないか。そのため、「どちらともいえない」という回答が増えているのだろう。
- 再稼働における自治体の役割は非常に大きい。それを踏まえて信頼できるかどうかを見ていく必要がある。今後の推移に注視したい。個人的には、同じ UPZ 圏内でも、立地自治体と周辺自治体の信頼の度合いの差は見てみたい。

⑥知識

エネルギー自給率をあまり知られていないということに対して、低いことは知っているものの正しい数値までは知らないだろうという意見が多く聞かれた。ただ、正しい認識が重要との意見も多く、教育に組み入れるべきとの主張が多く聞かれた。

また、軽水炉のウラン燃料と原子爆弾のウランとの差異について知らないという反応は理解できるとの意見が多い。このことが原子炉や高レベル放射性廃棄物が核爆発を起こすと思われてしまう理由であろうという意見が聞かれた。

放射能・放射線については、思ったよりも認識されていることに驚いたインタビューが多かった。一方で、福島事故から一段落し、関心が薄れつつあるのではないかという懸念も寄せられた。

全体として、知識とメディアの関係が大きいのではないかという意見も見られた。

表 28 原子力・放射線・エネルギーの知識に関する調査結果を見て得られた主な意見

- 全体としては予想通りの結果と言える。
- 見栄を張って「聞いたことがある」と答えることもあるかもしれないので、「知らない」とはっきり答えた人の割合を知ることが大切だと思う。
- 「日本のエネルギー自給率は 6%である」の認知度は低い。「エネルギー自給率」という言葉に引きずられたのかもしれない。例えば、「日本は石油のほとんどを輸入している」という問いかけならば、ほとんどの人が「知っている」に丸をつけただろう。
- 「エネルギー自給率」については、もっと知ってほしいと思っている。単に「エネルギー自給率は低い」と聞けば、ほとんどの人が「知っている」と答えるだろう。ただ、食糧自給率に比べても圧倒的に低いという数値的側面も知っていただきたい。
- 中学受験に食料自給率は出題されるが、エネルギー自給率は出題されない。（エネルギーの概要については出題されるが）
- メディアの影響が色濃く表れている。「エネルギー自給率は 6%」は広く知らなければいけない事実で

はあるが、メディアは報道しない。なぜなら、ニュースにならない（大きな変動がない）からだ。エネルギー自給率の問題は、安全保障とも深い関わりがあり、海外の情勢が日本に直接影響を及ぼすという面で、食糧自給率と併せて知る必要がある項目である。

- エネルギー自給率も教科書に載せ、しっかり教えるべきだと思う。ただ、エネルギー事業者側からすると、価値観を押し付けるような形（自給率が低いから原発を作りましょう）になるので、強くは言えないのかもしれない。
- 「エネルギー自給率は6%」の認知度が低いのは、政府の広報不足が大きいだろう。また、それを解決するために政府がどのような努力をしているかということも、政府は伝える努力をするべきだ。
- エネルギー自給率などは、一般的にはあまり教えられていないのだろう。やはり政府がもっと広報すべきだと思う。ある程度知っている人はそれなりにいるだろうが、正確に理解している人はあまり多くないのではないかと想定していたので、理解できる結果である。
- 「エネルギー自給率」は、「二酸化炭素は温室効果ガス」と同じ程度は認知してほしい項目だ。具体的な数字が入ると、答えにくくなるのかもしれない。ただ、それを割り引いても、「エネルギー自給率」についてはもっと広報していかなければならないと感じる。
- 他業種の方から、「エネルギーに関して数字を言われても、イメージが湧かない」と言われたことがある。その数字が自分たちの生活にどのような影響を及ぼすか、というイメージが湧かないようだ。事業者側としては数字を使ったほうが説得力があると思うのだが、数字を出すと拒否感を示されてしまう場合もあるので、うまく使い分けないといけない。
- 「日本のエネルギー自給率は6%」の認知度が上がってくれば（上げていけば）、付随的に他の項目の認知度も上昇するのではないか。
- 「日本のエネルギー自給率は6%」の認知度が低いのは、もはや電気があるのが当たり前の生活になっていて、知らなくても困らないことが原因だろうか。
- 「二酸化炭素は温室効果ガス」については、8割くらいは「知っている」と答えると思っていた。（中学受験で勉強した）
- 「二酸化炭素は温室効果ガス」などは、想起しやすい（なんとなくしか知らなくても、「よく知っている」と答えやすい）ので、ポイントが高くなりやすいのではないか。「これくらいのことは知っていないと恥ずかしい」と思い、丸をつけてしまう、という作用もあるのではないか。
- 「軽水炉の燃料は核分裂しやすいウランの割合が3~5%であるのに対し、原子爆弾はほぼ100%である（原爆と原発は違う）」はほとんど知られていない。例えば、私が経験した事例では、原子力担当の県庁職員ですら、「高レベル放射性廃棄物は地下で爆発する」と発言していた。
- ウランの割合については、私も原子力に関わってから知った。「日本はすぐに原爆を持てるのではないか」という幻想を砕くためにも、ウランの濃縮度についてはしっかり報道しなければいけないと反省している。
- 「軽水炉の燃料は核分裂しやすいウランの割合が3~5%であるのに対し、原子爆弾はほぼ100%である」を知らないのは仕方がないと思う。被爆国だからどうしても原爆をイメージしがちだが、原発のウラン濃度は非常に薄い。でも、これはあまり知らせる意味がないかもしれない。
- 「軽水炉の燃料は核分裂しやすいウランの割合が~」は、一般の人は知らないだろうし、知る必要があるとも思えない。報道関係者でもここまで詳しく知っている人は多くない。ここまで詳しく内容を把握しているのは専門家だけではないか。
- 「原子力発電で核分裂したウランがそのまますぐに原子爆弾になるわけではない」程度の理解があればいいのではないか。むしろ、私が知っていてほしいのは、「核分裂するウランは、厳密な規則の下で管理されている」ということだ。取材などで原子力発電所を見学すると、管理の厳密さがよく分かる。
- 「軽水炉の燃料は核分裂しやすいウランの割合が3~5%であるのに対し、原子爆弾はほぼ100%である」は、分かりやすい表現だと感じたのだが、これでも一般の人には通じないということか。学校で学ばない項目だから、仕方がないのかもしれない。

- 「軽水炉の燃料は～」については、日本は被爆国なので、被ばくに対する潜在的な恐怖があるのかもしれない。ただ、広島・長崎の爆心地に1年後には人が住んでいたという事実もある。熱風が原因で亡くなったのか、被ばくが原因で亡くなったのかという話は、今まではタブー視されていたが、しっかり伝えていくことが必要なのではないか。それがない限り、放射線に対するイメージは変わらないだろう。
- 私の家族も「軽水炉が爆発する」と思っている。制御できているとは思っていない人が多いだろう。
- ドイツとフランスの状況の認知の差については、ドイツの脱原発についてはよく報道されていたので、その影響ではないか。
- 「フランスの発電量の約8割は原発」は地理で習った。
- ドイツは他の国から電力を買うことができる、という日本との違いは知ってほしい。
- 13年12月の「ドイツ」のポイントが高かったのは、「脱原発して新エネルギーを利用する」との報道が多かったためだろう。14年11月のポイントが低いのは、時間が経って関心が薄れたためだろうか。
- フランスとドイツの関係は、日本の立地地域と消費地の関係と、規模は違うが同じと言える。ヨーロッパ全体での状況（例えば、ドイツはフランスから電気を買っている、など）も理解してほしいと思う。
- 「フランスは原子力が8割」は、(少なくとも我々の世代は) 地理で習うはずだが、なぜこれほど認知度が低いのだろうか。
- 反原発を主張する人は、よくドイツの事例を紹介する。この結果を見ると、ドイツの事情をよく知っている人は少ない。だとすると、ドイツの事情がミスリードされたまま伝わってしまうおそれがあるのではないか。
- 「核分裂で熱を作って蒸気で発電する」ということは習った記憶がある。ただし、ウランなどの細かい部分は分からない。
- 「火力発電はタービンを回して発電」は習った。知っている人はもっと多いと思ったので、ポイントが低いのは意外だ。
- 火力発電については、「火を燃やせば電気ができる」という漠然とした理解しかない。タービンなどの細かい理屈は知らない。
- 原子力発電と火力発電の発電方法の認知度がほぼ同じであることに驚いた。発電方式について説明される機会はあまりないと思うので、もっと知られていないと思っていた。震災以降、認知度が上がってきたのだろうか。
- プルサーマル、使用済み燃料、核燃料サイクルなどは、単語を聞いたことはあるが、内容はよく知らない。
- 専門的な言葉が唐突に出てくると、その時点で「もう分からない」と思って、関心を持たなくなってしまう人が多いのではないか。
- プルサーマルや核燃料サイクルなど、日本の政策を知らない人が多い。政府の広報にはもう少し頑張してほしい。
- 立地地域では原子力について勉強する機会も多いので、「プルサーマル」「核燃料サイクル」の認知度も高いと思う。しかし、日本全国で平均するとこの程度なのだろう。
- 「放射線利用」が意外と知られていると感じた。ただ、その内訳はほとんど医療利用なのではないか。
- 「放射線利用」はあまり知られていないのではないか。でも、医療利用は知られているかもしれない。
- 「放射線利用」の認知度も予想より高い。
- 「放射線利用」は、ほとんどの人が医療利用のイメージで回答しているのではないか。医療利用は接する機会が多い。農業、工業利用がもっと一般の人に知られていけば、放射線のイメージも変わっていくのではないか。
- 「放射線利用」は認知度が高く、問2と反応が異なるので驚いた。逆に言えば、「放射線利用」のいいイメージのほうをうまく広報に利用すればいいと思う。
- 放射線全体が、3.11直後の関心の高まりに比べれば、過去の話になりつつあるのかもしれない。

- 「常に自然の放射線を受けている」のポイントが意外と高く、驚いた。
- 「自然放射線」や「放射線利用」の認知度は高い。それにも関わらず、問2で「危険」との回答が多いのは、自然放射線も危険だと解釈しているということだろうか。放射線が教育課程に入っていない（いなかった）ので、このような結果になっているのだと思う。放射線が教育課程に復活したので、今後どのように変化するかが気になる項目だ。
- 「放射線と放射能は違う」は面白い設問だと思う。新聞記事でも、事故当初は「放射能」と書いていたが、ある時点から「放射性物質」に変わった。新聞記者も知らなかったのだから仕方がないと思いつつも、一般の人がこれだけ知っているというのはいいことだと思う。
- 「放射線と放射能は違う」は、知らない人が多いのではないか。ひとくくりで悪いものとみなしている人が多い。
- 「放射線」と「放射能」という単語はテレビでよく聞いていたが、今言われるまで、違うものだという認識がなかった。
- 私の今までの経験では、年配者ほど放射線に対するアレルギーが強い。若い世代の方は必要性を認めている人もいる。
- 福島第一原子力発電所の作業員が描いた「いちえふ」という漫画によって、放射性物質の管理体制の厳密さが徐々に一般の方にも伝わってきているのではないか。

⑦情報源

情報源（メディア）について、今回の調査では、インターネットの内訳を詳細に見ているが、その結果についての言及が多かった。インターネットのうち、情報源はほとんどニュースサイトであることから、依然として新聞、テレビの影響力が大きいことを指摘している。逆に、国・事業者等のホームページや、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）の影響力はそれほどでもないことが認識された。

UPZ 圏内では、自治体の広報紙に対するポイントが高かったことについて、どのような内容が載っているのかが気になるといった意見や、事業者も広報紙を出しているのもそのようなインパクトがあるのか気になるといった意見が聞かれた。

情報発信者については、最もポイントの大きい「専門家」についての意見が多く寄せられた。特に、専門家によって言っていることが違うので、そのことをどう考えて回答していると考えればよいのかについて、意見が寄せられた。

参加したいイベントについては、「あてはまるものがない」という回答が6割程度であることに納得した上で、施設見学会を望む意見が多く、ただその実現の困難さに言及するインタビューもいた。

表 2 9 情報源に関する調査結果を見て得られた主な意見

情報源（メディア）

- 情報源として、新聞はまだ信頼を得ていると言えるか。
- 購読している新聞の論調によって、原子力に対する意識は変わりうるだろう。ある大学のアンケート調査で、購読している新聞の論調と、原発の推進－反対の意見がほぼ一致していた、という結果もあった。
- 「新聞というメディアはすぐになくなる」という声は以前からあったが、いまだに新聞の情報源としての地位は高い。ただし、新聞は情報量が多いため、じっくり読むのは時間のある高齢者のみになり

がちだ。見出しだけを見ている人もいて、見出しの強烈な言葉だけが伝わってしまうおそれもある。そういう意味では、あまり注目されないとはいえ、事業者自身が広報することも大切だ。また、継続的なコミュニケーションが求められる。

- 情報源として、「新聞」のポイントが高かった。同じ事柄を書くにしても、社によって論調が異なる。論調の違いが、人々にどの程度の影響を与えているのかが気になる。「新聞」を細分化して調査すると、興味深い結果が表れるかもしれない。
- インターネットに出る情報は、新聞記者、テレビ記者などが書いた記事が基になっている。情報の出どころはある程度集約されているのだろう。
- インターネットは強力なメディアになっているものの、情報源としてはいまだに新聞・テレビが強い。インターネットの情報も新聞・テレビのネタが基になっていることが多いので、やはり影響力は大きいといえると思う。
- 「インターネット」の内訳は、ほとんどが「ニュースサイト」だった。ヤフーニュースなどの話をよく聞くので、妥当な結果だと思う。
- ニュースサイトの見出しは文章が短く、記事の内容と異なるニュアンスの見出しも多い。ニュースサイト運営者のバイアスもかかっているかもしれない。
- 政府などのホームページは、見ても面白くない。政府と市民の間のパイプ作りはメディアの役割だ。メディアが、自治体や政府をよく見られている媒体（テレビ、新聞、インターネットのニュースサイト）に登場させるようにはたらきかけるべきだ。政府側にもメディアをうまく利用する姿勢を持ってほしい。
- 政府や自治体のホームページはほとんど見られていない。生データだけを見ても、一般の人はよく分からないだろう。マスコミはデータの意味まで説明してくれるから、信頼が高いだろう。ただ、マスコミの言っていることが全て正しいとは限らない点には注意が必要だ。
- 国、自治体のホームページを見る機会は少ない。ほしい情報にたどり着くのが難しく、ページそのものも見づらい。一般企業のホームページと比べると、ページの見やすさには大きな差がある。
- 原子力業界の広報媒体はホームページのみの場合が多いので、一般の人々に情報が届かない。原子力業界もマスメディアに進出していくべきだと思う。
- UPZ 圏内では「自治体の広報紙」を見ている人は多い。大新聞は最大公約数的な情報を出す、地域の広報紙は地元の人に必要な情報をピンポイントで出しているのではないかと。自治体の広報紙がどんな情報を発信しているのかが気になる。
- 「自治体の広報紙」には、原子力のことだけではなく、地域の情報が載っている。その中に原子力の情報があれば目を通すだろう。一方、「原子力の広報紙」に目を通すかどうかは疑問だ。
- （自治体の広報紙は）最近では、子供でも分かるようなかみ砕いた表現を用いるようになってきたので、市内では自治体の広報紙を通じて、原子力に対する理解が進んでいるのではないかと。
- 「自治体の広報紙」にしても、「原子力」というよりも「原子力発電」の広報をしているのだろう。その時点で、原子力発電所がない自治体では「原子力」のPRのやりようがないのではないかと。
- 「自治体の広報紙」を見ているのは50~70代がほとんどだ。これからの社会を担う若者にどのような手段で情報を伝えていくかを考える必要があるだろう。
- 原子力事業者も広報媒体を出している。ただ、配布対象は立地自治体などごく限られた地域だけである。「事業者の広報紙」の評価も、「自治体の広報紙」と似たような数値になるかもしれない。
- 最も正確な情報は事業者の発表だと考えている。ただ、一般の人はそれを見る機会がほとんどない。例えば、テレビなどで事業者が話をすれば、一般の人でももう少し正確な判断が下せるようになるのではないかと。
- 若者に対しては、「学校」の効果が大きいのではないかと。
- 情報公開を求める割に、全体として（情報源に対する信頼の）ポイントが低いのは、「見せ方も工夫してほしい」というメッセージなのかもしれない。

情報発信者

- 妥当な結果だと思う。経年変化の幅が小さいので、今後の推移に注目したい。
- 「専門家」に対する信頼が圧倒的に高いが、専門家にもいろいろな方がいる。事故直後、様々な専門家がマスコミに出てきて説明をしていたが、意見が正反対になっていることもあり、一般の人々はかなり混乱したのではないか。どのような「専門家」をイメージして丸をつけたのかが気になる。
- 「専門家」は、いろいろな側面から考えていそうだから、信用してもいいと思う。
- メディアにおける専門家の役割は、自分の意見は言わず、事実だけを言うことではないか。それならば信用できる。
- 専門家でも、専門分野が異なる場合がある。また、その分野で新しい知見が出てきている中で、昔の考え方にこだわっているような専門家は駄目だ。以上を踏まえ、私は「あてはまるものはない」に丸をつけると思う。
- やはり「専門家」の信頼が高い。(原子力の推進派からも反対派からも信頼されているということは、)原子力推進の専門家もいるし、原子力反対の専門家もいる、ということだろう。ただ、「専門家」も人それぞれで、テレビに出ている専門家は売名目的の人が多く、という話も聞いたことがある。しかし、一般の人は、そういった専門家の意見を真実として受け止めているのだろう。
- 「専門家」ですら信頼できないとなると、もう誰も信用できないという人が一定数いるということだろう。専門家同士で主張が正反対になる場合もあるので、混乱して、信頼できなくなってしまった人もいるかもしれない。
- 福島事故後、専門家に対する信頼が大幅に低下したように思う。
- マスコミが貼ったレッテル(御用学者など)の影響も大きいのではないか。
- 「教員」のポイントが低いのは意外だ。
- 「オピニオンリーダー」のポイントが高いのは意外だ。原子力について詳しい人だったら話は別だが。
- 考え方が偏っていない人がいい。「政治家」は自分の都合のいいことしか言わない、というイメージがある。
- 「国際機関」は、日本のことだけでなく、世界全体のことを見ているから、バランスが取れているかもしれない。
- 「政府関係者」は官僚をイメージしているのだろうか。政治家よりも官僚を信じるということか。
- 「評論家」のポイントが高すぎると思う。評論家の言うことには私的な意見が入るのだから、それを信頼していいのだろうか、と思う。情報に主観が入るという意味では、「教員」と「評論家」のやっていることは同じだ。ただ、教員は、評論家の言ったことを参考にして、生徒にそれを伝えている可能性がある。
- 事業者が自分の持っている専門性を発揮し、住民に対して真摯に対応していけば、おのずと信頼は得られると考えている。広報にあたり親しみやすさを前面に出していこう、という動きもあったが、専門性をもう少し前面に出してもいいのかもしれない。ただし、自己満足になってはならないので、相手に伝わるように専門性を発揮することが求められるだろう。
- 自分たちの所属している団体の人が言うことしか信じない、という人々がいることは感じている。他の人が何を言っても信じない、という人たちが集まっているのではないか。事故前は親原発の人たちにそういう傾向があったのかもしれない。

参加したいイベント

- 私も「あてはまるものはない」に丸をつけるだろう。深く考えていない人は、いろいろとけちはつけるかもしれないけれども、ではイベントに参加したいかと聞かれると、別に行かなくてもいい、と答えるのではないか。
- 「あてはまるものはない」と答える人は多いのではないか。時間がない、他にやりたいことがある、という人は絶対にいる。個人的には「施設見学会」に行ってみたい。
- 「あてはまるものはない」は、「参加したくない」という意見なのか、「選択肢の中にはないが、他に

参加したいものがある」という意見なのか。その「他の参加したいイベント」について、具体的な意見が聞ければ、自治体としてはありがたい。

- 「施設見学会」のポイントが高いが、やはり発電所の中を見学してもらうのがいいと思う。
- 実際に施設を見て、説明を受ければ、一番理解しやすいと考えている。一方でセキュリティの問題もあり、難しい面も多い。
- 工作よりも実験のほうに興味がある。工作は、作るときは楽しいけれども、持ち帰ると邪魔になるだけかもしれない。個人的には「講演会（少人数、双方向型）」が興味深い。
- 「原子力」と聞くと、身構えてしまうのではないか。教員でも原子力の PR 施設などに行ったことがない人がほとんどだ。「原子力」がつくと嫌われがちだ。